

鹿屋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に係る  
介護サービス事業所等アンケート調査

報 告 書

令和2年3月

鹿児島県 鹿屋市



# 目 次

---

第1章 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査時期	1
3 調査対象及び調査方法	1
4 調査数及び回収率	1
利用者数・職員数（回収数より）	1
5 報告書利用上の注意	2
第2章 在宅生活改善調査	3
I 事業所票	3
II 利用者票	10
第3章 居所変更実態調査	20
第4章 介護人材実態調査	32
I 事業所票	32
II 職員票	40
第5章 総括	49
在宅生活の維持が難しくなっている人の実態と課題	49
居所変更の実態と課題	60
介護人材の実態と課題	68



## 第1章 調査の概要

### 1 調査の目的

令和3年度から令和5年度までを計画期間とする「高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」を策定するにあたり、介護サービス事業所の状況を把握し計画策定の基礎資料とすることを目的として実施した。

### 2 調査時期

令和2年1月15日（水）～令和2年1月30日（木）

### 3 調査対象及び調査方法

鹿屋市内のすべての介護サービス事業所（262事業所）

調査の種類	調査対象	調査方法
在宅生活改善調査（事業所票）	小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援事業所	郵送による配布・回収
在宅生活改善調査（利用者票）	小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援事業所のケアマネジャー全員（現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者）	郵送による配布・回収
居所変更実態調査	施設・居住系サービス	郵送による配布・回収
介護人材実態調査（事業所票）	通所系・短期系サービス、施設・居住系サービス、訪問系サービス、小規模多機能型居宅介護	郵送による配布・回収
介護人材実態調査（職員票）	訪問系サービス、小規模多機能型居宅介護の介護職員全員	郵送による配布・回収

### 4 調査数及び回収率

調査の種類		配布数	回収数	回収率
在宅生活改善調査（事業所票）		39 件	36 件	92.3%
在宅生活改善調査（利用者票）	事業所数	39 件	33 件	84.6%
	枚数	111 枚	80 枚	72.1%
居所変更実態調査		92 件	72 件	78.3%
介護人材実態調査（事業所票）		228 件	181 件	79.4%
	施設・居住系サービス	92 件	71 件	77.2%
	通所系・短期系サービス	92 件	75 件	81.5%
	訪問系サービス	44 件	35 件	79.5%
介護人材実態調査（職員票）	事業所数	44 件	35 件	79.5%
	枚数	527 枚	375 枚	71.2%

※配布数は令和元年12月1日時点の届け出事業者及び職員数

#### 利用者数・職員数（回収数より）

在宅生活改善調査	利用者数	220 人
介護人材実態調査	職員数	2,189 人
	施設・居住系サービス	988 人
	通所系・短期系サービス	826 人
	訪問系サービス	375 人

## 5 報告書利用上の注意

- 構成比（％）はすべて百分比で表し、小数点第2位を四捨五入している。このため単数回答の場合、百分比の合計が100％にならない場合がある。
- 複数回答の場合、百分比の合計は100％を超えることがある。
- 構成比（％）は、回答者数を分母として算出している。
- 図表中の「n＝」は、各設問の回答者数（サンプル数）を表している。
- 「n」の少ない属性については、統計的誤差が生じる可能性が高く分析には適さないため、参考として示すにとどめ、コメントは控えている。

## 第2章 在宅生活改善調査

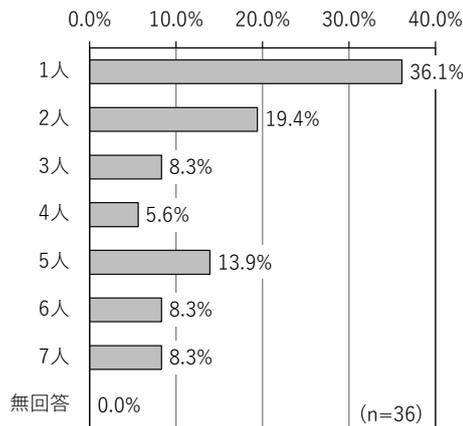
## I 事業所票

※ 令和元年12月1日現在の状況について、ご回答ください。

問1 貴事業所に所属するケアマネジャーの人数、および利用者数について、ご記入ください。

## 1) 所属するケアマネジャーの人数

所属するケアマネジャーの人数については、「1人」(36.1%)が最も多く、次いで、「2人」(19.4%)、「5人」(13.9%)となっている。

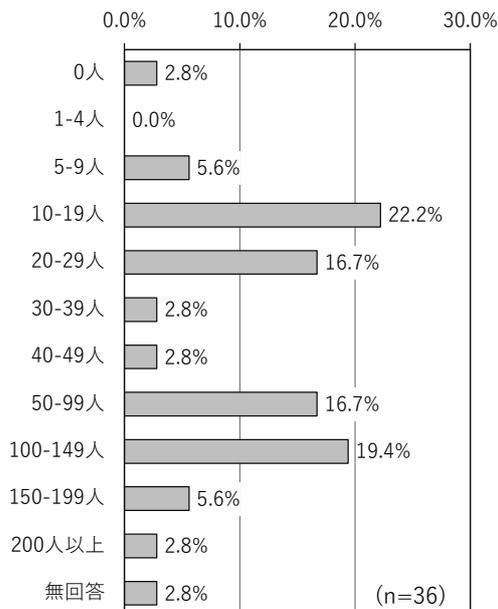


項目	回答数	構成比
1人	13	36.1%
2人	7	19.4%
3人	3	8.3%
4人	2	5.6%
5人	5	13.9%
6人	3	8.3%
7人	3	8.3%
無回答	0	0.0%
サンプル数	36	100.0%

項目	人数
ケアマネジャーの人数 (合計)	108

## 2) 「自宅等(3)を除く」にお住いの利用者数

「自宅等(3)を除く」にお住いの利用者数については、合計人数は2,251人で、「10-19人」(22.2%)が最も多く、次いで、「100-149人」(19.4%)、「20-29人」「50-99人」がそれぞれ16.7%となっている。

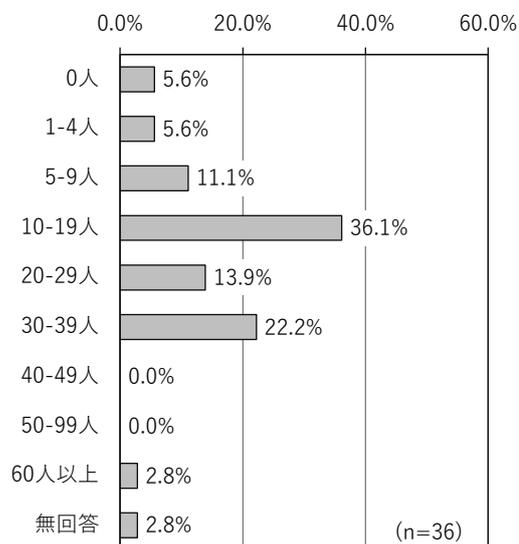


項目	回答数	構成比
0人	1	2.8%
1-4人	0	0.0%
5-9人	2	5.6%
10-19人	8	22.2%
20-29人	6	16.7%
30-39人	1	2.8%
40-49人	1	2.8%
50-99人	6	16.7%
100-149人	7	19.4%
150-199人	2	5.6%
200人以上	1	2.8%
無回答	1	2.8%
サンプル数	36	100.0%

項目	人数
「自宅等(3)を除く」にお住いの利用者数 (合計)	2,251

### 3) 「サ高住」・「住宅型有料」・「軽費老人ホーム」にお住まいの利用者数

「サ高住」・「住宅型有料」・「軽費老人ホーム」にお住まいの利用者数については、合計人数は 650 人で、「10-19 人」(36.1%) が最も多く、次いで、「30-39 人」(22.2%)、「20-29 人」(13.9%) となっている。



項目	回答数	構成比
0人	2	5.6%
1-4人	2	5.6%
5-9人	4	11.1%
10-19人	13	36.1%
20-29人	5	13.9%
30-39人	8	22.2%
40-49人	0	0.0%
50-99人	0	0.0%
60人以上	1	2.8%
無回答	1	2.8%
サンプル数	36	100.0%

項目	人数
「サ高住」・「住宅型有料」・「軽費老人ホーム」にお住まいの利用者数 (合計)	650

問2 貴事業所において、過去1年の間（平成30年12月1日～令和元年11月30日）に「自宅等（※サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から、居場所を変更した利用者数（要介護度別）」をご記入ください。

過去1年の間に「自宅等（※サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から、居場所を変更した利用者数（要介護度別）」については、合計人数は 476 人で、「要介護3」(22.7%) が最も多く、次いで、「要介護1」(21.6%)、「要介護2」(21.2%) となっている。



項目	人数	構成比
要支援1	2	0.4%
要支援2	11	2.3%
要介護1	103	21.6%
要介護2	101	21.2%
要介護3	108	22.7%
要介護4	88	18.5%
要介護5	63	13.2%
合計 (人数)	476	100.0%

※構成比は記述人数を基に分母を合計人数として算出。

※サンプル数は無回答を除く。

問3 貴事業所において、過去1年の間（平成30年12月1日～令和元年11月30日）に「自宅等（※サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から居場所を変更した利用者数（行き先別）」をご記入ください。

過去1年の間に「自宅等（※サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームを除く）から居場所を変更した利用者数（行き先別）」については、市内・市外の合計でみると、合計人数は535人で、「住宅型有料老人ホーム」（148人）が最も多く、次いで、「死亡（※ 搬送先での死亡を含む）」（138人）、「グループホーム」（56人）となっている。

市内・市外別でみると、市内は、合計人数は347人で、「住宅型有料老人ホーム」（133人）が最も多く、次いで、「グループホーム」（56人）、「介護老人保健施設」（48人）となっている。市外は、合計人数は33人で、「住宅型有料老人ホーム」（15人）が最も多く、次いで、「兄弟・子ども・親戚等の家」（7人）、「その他」（3人）となっている。

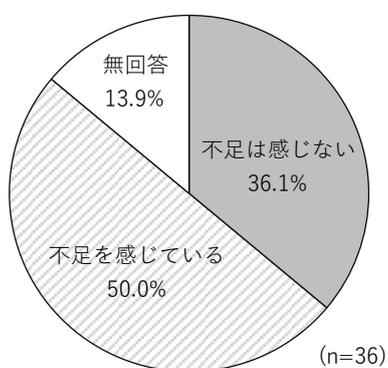
項目	市内 (人数)	市外 (人数)	合計 (人数)
兄弟・子ども・親戚等の家	18	7	25
住宅型有料老人ホーム	133	15	148
軽費老人ホーム（特定施設除く）	2	0	2
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	8	0	8
グループホーム	56	0	56
特定施設	1	0	1
地域密着型特定施設	6	0	6
介護老人保健施設	48	2	50
療養型・介護医療院	10	2	12
特別養護老人ホーム	48	2	50
地域密着型特別養護老人ホーム	0	2	2
その他	17	3	20
行先を把握していない			17
死亡（※ 搬送先での死亡を含む）			138
合計（人数）	347	33	535

※記述回答の数値をそのまま用いているため、問2と問3(死亡を除く)の数値は一致していない。

問4 貴事業所において介護職員の不足を感じていますか。

あてはまる番号に1つだけ○を付けてください。

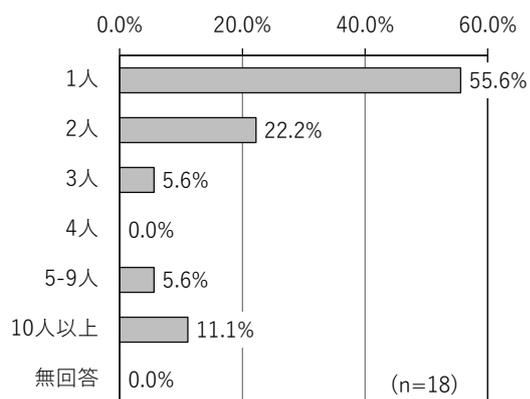
介護職員の不足を感じているかについては、「不足は感じない」(36.1%)、「不足を感じている」(50.0%)で「不足を感じている」が多くなっている。



項目	回答数	構成比
不足は感じない	13	36.1%
不足を感じている	18	50.0%
無回答	5	13.9%
サンプル数	36	100.0%

不足を感じている人数（記述回答）

不足を感じている人数については、合計人数は56人で、「1人」(55.6%)が最も多く、次いで、「2人」(22.2%)、「10人以上」(11.1%)となっている。



項目	回答数	構成比
1人	10	55.6%
2人	4	22.2%
3人	1	5.6%
4人	0	0.0%
5-9人	1	5.6%
10人以上	2	11.1%
無回答	0	0.0%
サンプル数	18	100.0%

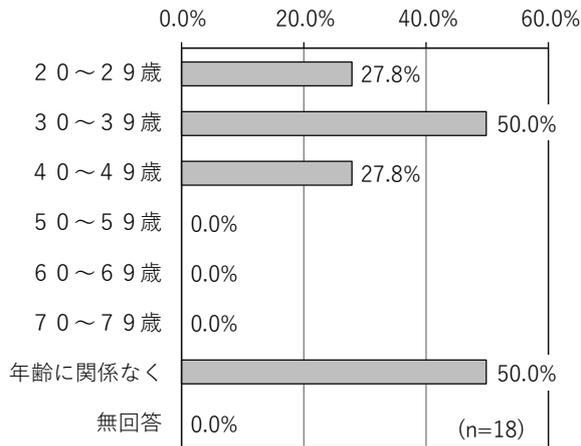
項目	人数
不足を感じている人数（合計）	56

問5 問4で「2. 不足を感じている（ 人程度必要）」と答えた事業所にお尋ねします。

問5-1 どれくらいの年齢層に何人くらいの不足を感じますか。

あてはまる番号にいくつでも○を付け（ ）内に人数をご記入ください。

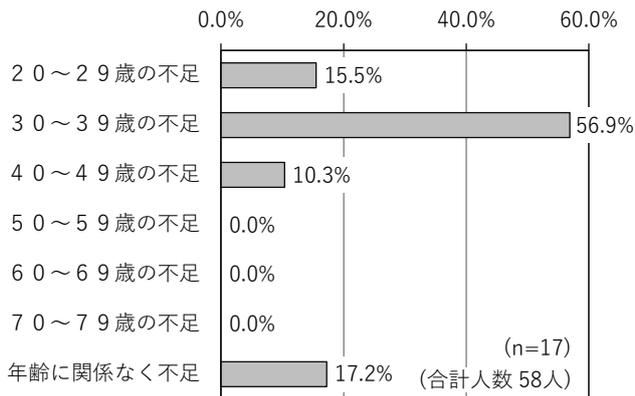
どれくらいの年齢層に不足を感じるかについては、「30～39歳」「年齢に関係なく」がそれぞれ50.0%と最も多く、次いで、「20～29歳」「40～49歳」がそれぞれ27.8%となっている。



項目	回答数	構成比
20～29歳	5	27.8%
30～39歳	9	50.0%
40～49歳	5	27.8%
50～59歳	0	0.0%
60～69歳	0	0.0%
70～79歳	0	0.0%
年齢に関係なく	9	50.0%
無回答	0	0.0%
サンプル数	18	100.0%

### 不足を感じている人数（記述回答）

不足を感じている人数については、合計人数は58人で、「30～39歳の不足」(56.9%)が最も多く、次いで、「年齢に関係なく不足」(17.2%)、「20～29歳の不足」(15.5%)となっている。



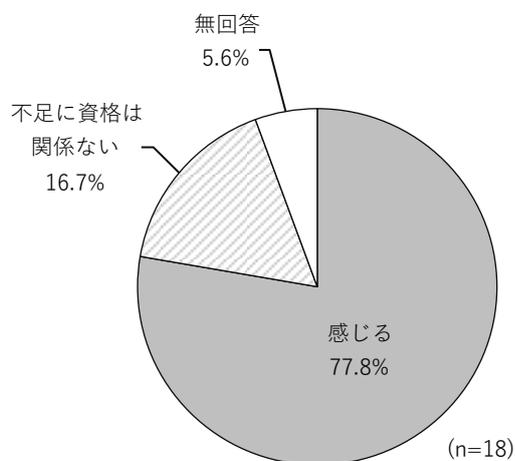
項目	人数	構成比
20～29歳の不足	9	15.5%
30～39歳の不足	33	56.9%
40～49歳の不足	6	10.3%
50～59歳の不足	0	0.0%
60～69歳の不足	0	0.0%
70～79歳の不足	0	0.0%
年齢に関係なく不足	10	17.2%
合計（人数）	58	100.0%

※構成比は記述人数を基に分母を合計人数として算出。

※サンプル数は無回答を除く。

問5-2 資格職に不足を感じますか。(1つだけ○)

資格職に不足を感じるかについては、「感じる」(77.8%)、「不足に資格は関係ない」(16.7%)で「感じる」が多くなっている。



項目	回答数	構成比
感じる	14	77.8%
不足に資格は関係ない	3	16.7%
無回答	1	5.6%
サンプル数	18	100.0%

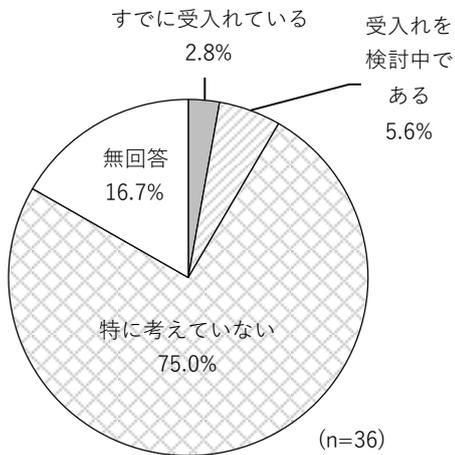
不足を感じる資格名(記述回答) ※複数回答可

不足を感じる資格名については、「介護支援専門員」(7件)が最も多く、次いで、「介護福祉士」(4件)、「主任介護支援専門員」「看護師」がそれぞれ2件となっている。

項目	回答数
介護支援専門員	7
介護福祉士	4
主任介護支援専門員	2
看護師	2
実務者研修修了	1
初任者研修修了	1
管理者	1
給付事務	1

問6 外国人介護人材の受入れについてお尋ねします。  
 あてはまる番号に1つだけ○を付けてください。

外国人介護人材の受入れについては、「特に考えていない」(75.0%)が最も多く、次いで、「受入れを検討中である」(5.6%)、「すでに受入れている」(2.8%)となっている。



項目	回答数	構成比
すでに受入れている	1	2.8%
受入れを検討中である	2	5.6%
特に考えていない	27	75.0%
無回答	6	16.7%
サンプル数	36	100.0%

### 受入れ人数（記述回答）

すでに受入れている人数については、合計人数は4人となっている。

項目	人数
受入れ人数（合計）	4

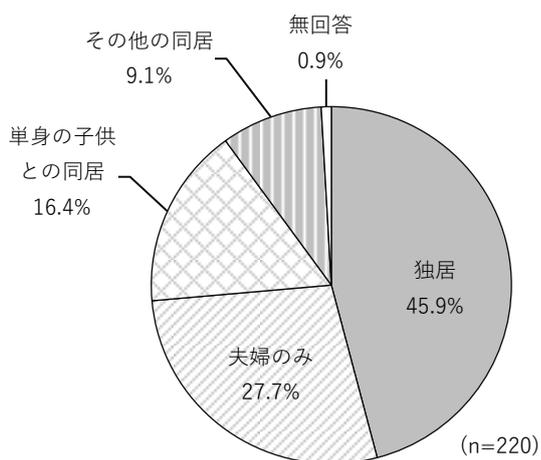
## Ⅱ 利用者票

「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」が対象です。

### 1. 対象となる利用者の状況等について、お伺いします。

#### 問 1-1 世帯類型 (番号1つ)

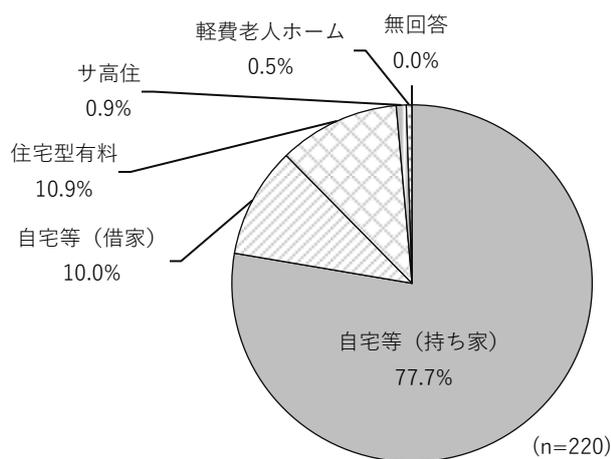
世帯類型については、「独居」(45.9%)が最も多く、次いで、「夫婦のみ」(27.7%)、「単身の子供との同居」(16.4%)となっている。



項目	回答数	構成比
独居	101	45.9%
夫婦のみ	61	27.7%
単身の子供との同居	36	16.4%
その他の同居	20	9.1%
無回答	2	0.9%
サンプル数	220	100.0%

#### 問 1-2 現在の居所 (番号1つ)

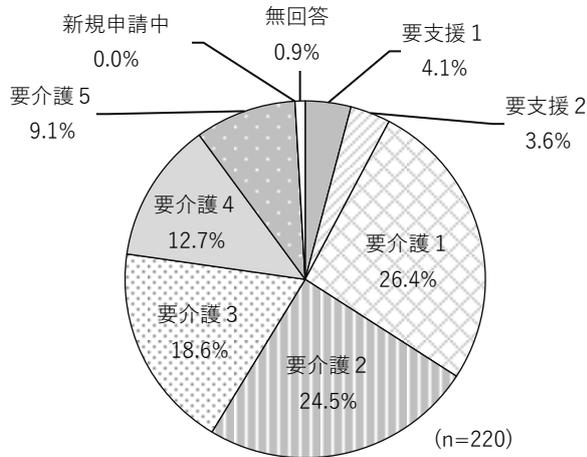
現在の居所については、「自宅等 (持ち家)」(77.7%)が最も多く、次いで、「住宅型有料」(10.9%)、「自宅等 (借家)」(10.0%)となっている。



項目	回答数	構成比
自宅等 (持ち家)	171	77.7%
自宅等 (借家)	22	10.0%
住宅型有料	24	10.9%
サ高住	2	0.9%
軽費老人ホーム	1	0.5%
無回答	0	0.0%
サンプル数	220	100.0%

問 1-3 要支援・要介護度（番号1つ）

要支援・要介護度については、「要介護1」（26.4%）が最も多く、次いで、「要介護2」（24.5%）、「要介護3」（18.6%）となっている。

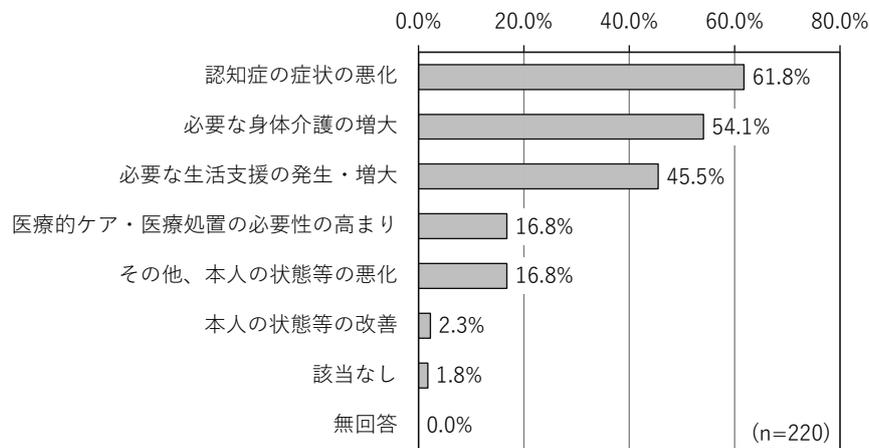


項目	回答数	構成比
要支援1	9	4.1%
要支援2	8	3.6%
要介護1	58	26.4%
要介護2	54	24.5%
要介護3	41	18.6%
要介護4	28	12.7%
要介護5	20	9.1%
新規申請中	0	0.0%
無回答	2	0.9%
サンプル数	220	100.0%

2. 現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている理由について、お伺いします。

問 2-1 本人の状態等に属する理由について、お答えください。（あてはまる番号すべて）

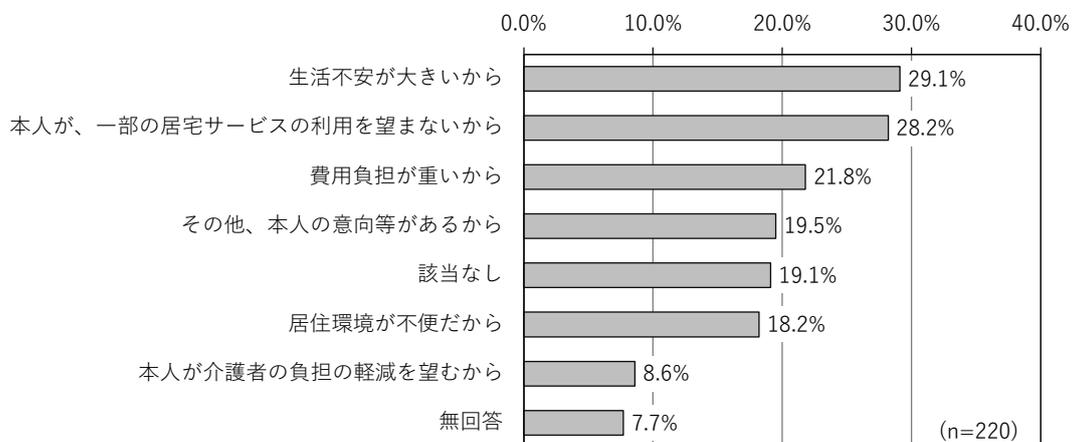
本人の状態等に属する理由については、「認知症の症状の悪化」（61.8%）が最も多く、次いで、「必要な身体介護の増大」（54.1%）、「必要な生活支援の発生・増大」（45.5%）となっている。



項目	回答数	構成比
認知症の症状の悪化	136	61.8%
必要な身体介護の増大	119	54.1%
必要な生活支援の発生・増大	100	45.5%
医療的ケア・医療処置の必要性の高まり	37	16.8%
その他、本人の状態等の悪化	37	16.8%
本人の状態等の改善	5	2.3%
該当なし	4	1.8%
無回答	0	0.0%
サンプル数	220	100.0%

問 2-2 主に本人の意向等に属する理由について、お答えください。(あてはまる番号すべて)

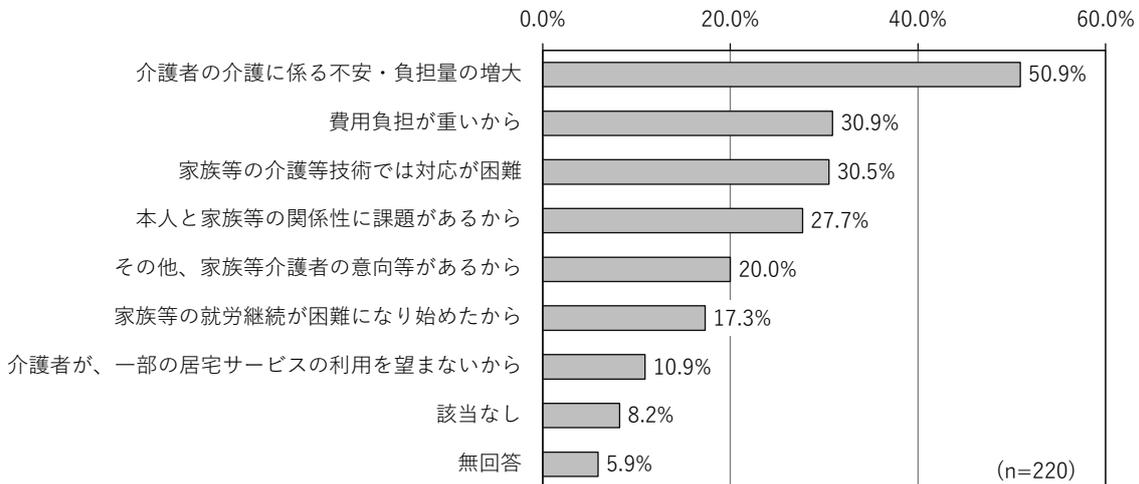
主に本人の意向等に属する理由については、「生活不安が大きいため」(29.1%)が最も多く、次いで、「本人が、一部の居宅サービスの利用を望まないから」(28.2%)、「費用負担が重いから」(21.8%)となっている。



項目	回答数	構成比
生活不安が大きいため	64	29.1%
本人が、一部の居宅サービスの利用を望まないから	62	28.2%
費用負担が重いから	48	21.8%
その他、本人の意向等があるから	43	19.5%
該当なし	42	19.1%
居住環境が不便だから	40	18.2%
本人が介護者の負担の軽減を望むから	19	8.6%
無回答	17	7.7%
サンプル数	220	100.0%

問 2-3 主に家族等介護者の意向・負担等に属する理由について、お答えください。  
(あてはまる番号すべて)

主に家族等介護者の意向・負担等に属する理由については、「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」(50.9%)が最も多く、次いで、「費用負担が重いから」(30.9%)、「家族等の介護等技術では対応が困難」(30.5%)となっている。

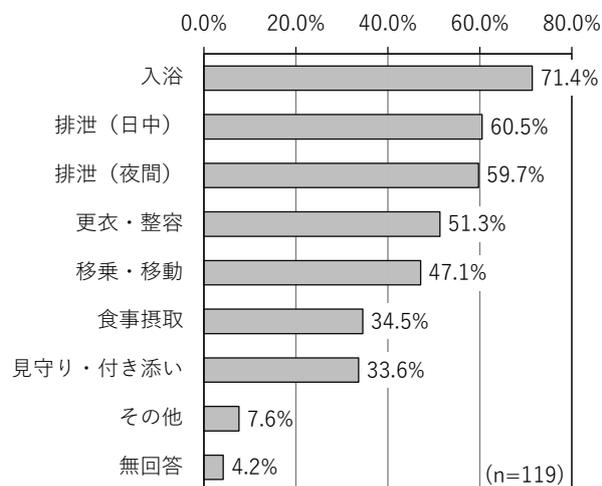


項目	回答数	構成比
介護者の介護に係る不安・負担量の増大	112	50.9%
費用負担が重いから	68	30.9%
家族等の介護等技術では対応が困難	67	30.5%
本人と家族等の関係性に課題があるから	61	27.7%
その他、家族等介護者の意向等があるから	44	20.0%
家族等の就労継続が困難になり始めたから	38	17.3%
介護者が、一部の居宅サービスの利用を望まないから	24	10.9%
該当なし	18	8.2%
無回答	13	5.9%
サンプル数	220	100.0%

問 2-4 【問 2-1 で【「3. 必要な身体介護の増大」を選択の場合】

理由となる、具体的な「身体介護」をお答えください。(あてはまる番号すべて)

理由となる、具体的な「身体介護」については、「入浴」(71.4%)が最も多く、次いで、「排泄(日中)」(60.5%)、「排泄(夜間)」(59.7%)となっている。

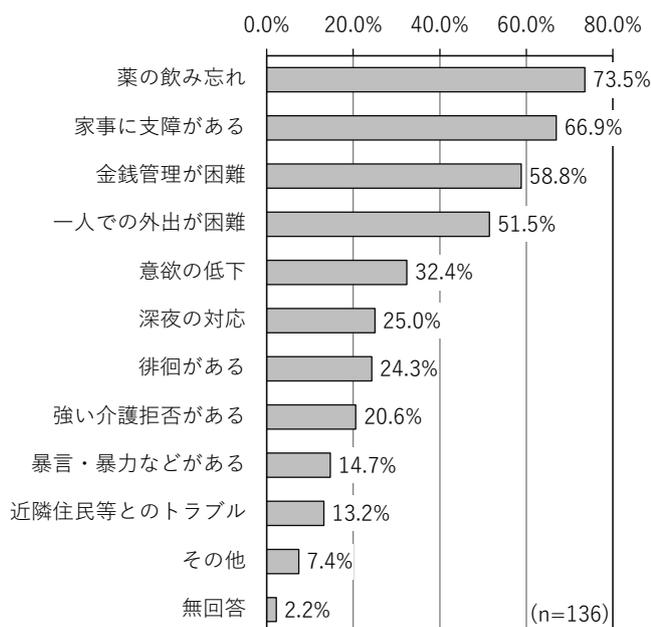


項目	回答数	構成比
入浴	85	71.4%
排泄(日中)	72	60.5%
排泄(夜間)	71	59.7%
更衣・整容	61	51.3%
移乗・移動	56	47.1%
食事摂取	41	34.5%
見守り・付き添い	40	33.6%
その他	9	7.6%
無回答	5	4.2%
サンプル数	119	100.0%

問 2-5 【問 2-1 で【「4. 認知症の症状の悪化」を選択の場合】

理由となる、具体的な「認知症の症状」をお答えください。(あてはまる番号すべて)

理由となる、具体的な「認知症の症状」については、「薬の飲み忘れ」(73.5%)が最も多く、次いで、「家事に支障がある」(66.9%)、「金銭管理が困難」(58.8%)となっている。



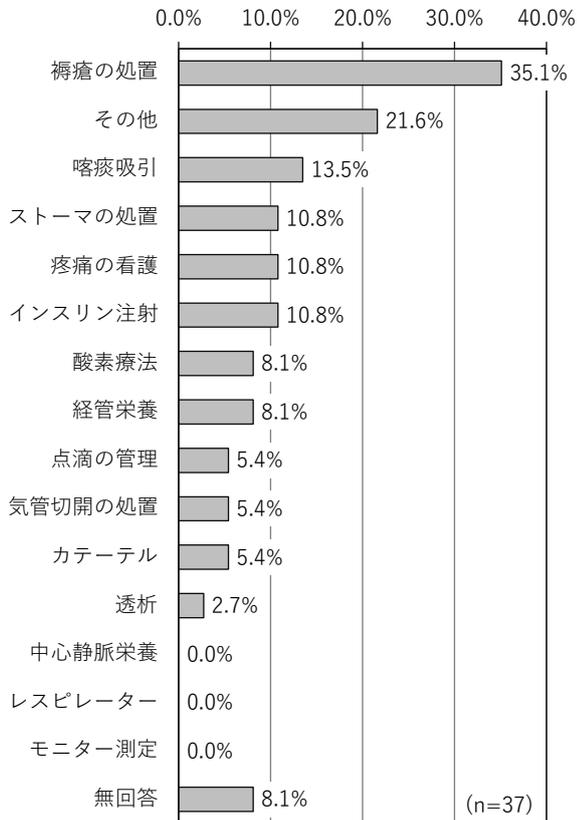
項目	回答数	構成比
薬の飲み忘れ	100	73.5%
家事に支障がある	91	66.9%
金銭管理が困難	80	58.8%
一人での外出が困難	70	51.5%
意欲の低下	44	32.4%
深夜の対応	34	25.0%
徘徊がある	33	24.3%
強い介護拒否がある	28	20.6%
暴言・暴力などがある	20	14.7%
近隣住民等とのトラブル	18	13.2%
その他	10	7.4%
無回答	3	2.2%
サンプル数	136	100.0%

問 2-6 【問 2-1 で【「5. 医療的ケア・医療処置」を選択の場合】

理由となる、具体的な「医療的ケア」、「医療処置」をお答えください。

(あてはまる番号すべて)

理由となる、具体的な「医療的ケア」、「医療処置」については、「褥瘡の処置」(35.1%)が最も多く、次いで、「その他」(21.6%)、「喀痰吸引」(13.5%)となっている。

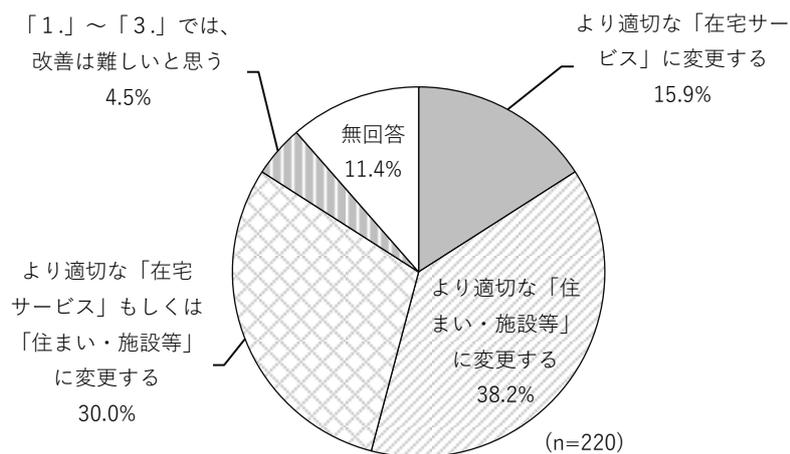


項目	回答数	構成比
褥瘡の処置	13	35.1%
その他	8	21.6%
喀痰吸引	5	13.5%
ストーマの処置	4	10.8%
疼痛の看護	4	10.8%
インスリン注射	4	10.8%
酸素療法	3	8.1%
経管栄養	3	8.1%
点滴の管理	2	5.4%
気管切開の処置	2	5.4%
カテーテル	2	5.4%
透析	1	2.7%
中心静脈栄養	0	0.0%
レスピレーター	0	0.0%
モニター測定	0	0.0%
無回答	3	8.1%
サンプル数	37	100.0%

3. 「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている」状況を改善するための、サービス利用の変更等について、お伺いします。

問 3-1 「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている」状況に対して、どのようなサービスに変更することで改善できると思いますか。(番号1つ)

どのようなサービスに変更することで改善できると思うかについては、「より適切な「住まい・施設等」に変更する」(38.2%)が最も多く、次いで、「より適切な「在宅サービス」もしくは「住まい・施設等」に変更する」(30.0%)、「より適切な「在宅サービス」に変更する」(15.9%)となっている。

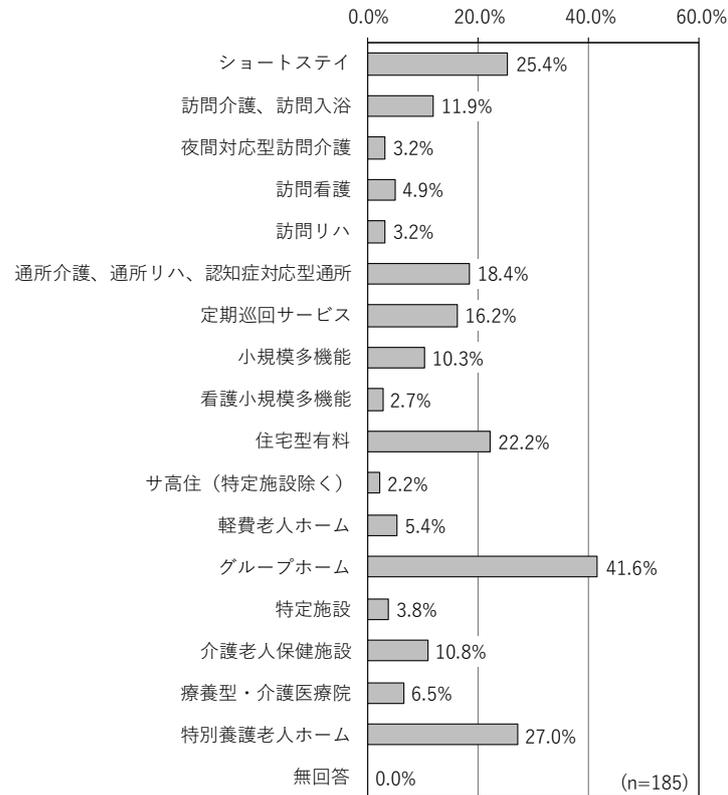


項目	回答数	構成比
より適切な「在宅サービス」に変更する	35	15.9%
より適切な「住まい・施設等」に変更する	84	38.2%
より適切な「在宅サービス」もしくは「住まい・施設等」に変更する	66	30.0%
「1.」～「3.」では、改善は難しいと思う	10	4.5%
無回答	25	11.4%
サンプル数	220	100.0%

問3-2 【問3-1で【「1. より適切な「在宅サービス」に変更する」～「3. より適切な「在宅サービス」もしくは「住まい・施設等」に変更する」を選択の場合】

問3-1で選択したサービス利用の変更について、本来であればより適切と思われる、具体的なサービスをお答えください。（あてはまる番号すべて）

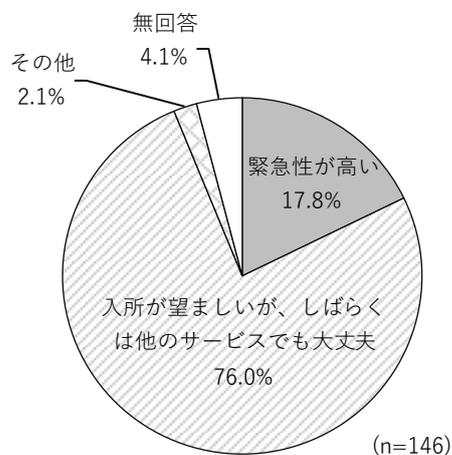
本来であればより適切と思われる、具体的なサービスについては、「グループホーム」（41.6%）が最も多く、次いで、「特別養護老人ホーム」（27.0%）、「ショートステイ」（25.4%）となっている。



項目	回答数	構成比
ショートステイ	47	25.4%
訪問介護、訪問入浴	22	11.9%
夜間対応型訪問介護	6	3.2%
訪問看護	9	4.9%
訪問リハ	6	3.2%
通所介護、通所リハ、認知症対応型通所	34	18.4%
定期巡回サービス	30	16.2%
小規模多機能	19	10.3%
看護小規模多機能	5	2.7%
住宅型有料	41	22.2%
サ高住（特定施設除く）	4	2.2%
軽費老人ホーム	10	5.4%
グループホーム	77	41.6%
特定施設	7	3.8%
介護老人保健施設	20	10.8%
療養型・介護医療院	12	6.5%
特別養護老人ホーム	50	27.0%
無回答	0	0.0%
サンプル数	185	100.0%

問 3-3 【問 3-2 で「10. 住宅型有料」～「17. 特別養護老人ホーム」を選択の場合】  
 利用者の入所・入居の緊急度をお答えください。(番号1つ)

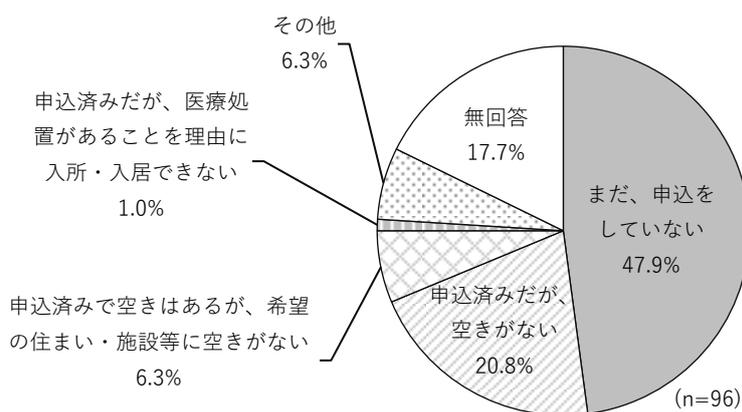
利用者の入所・入居の緊急度については、「入所が望ましいが、しばらくは他のサービスでも大丈夫」(76.0%) が最も多く、次いで、「緊急性が高い」(17.8%)、「その他」(2.1%) となっている。



項目	回答数	構成比
緊急性が高い	26	17.8%
入所が望ましいが、しばらくは他のサービスでも大丈夫	111	76.0%
その他	3	2.1%
無回答	6	4.1%
サンプル数	146	100.0%

問 3-4 【問 3-2 で「10. 住宅型有料」～「16. 療養型・介護医療院」(※特養以外)を選択の場合】  
 入所・入居できていない理由をお答えください。(番号1つ)

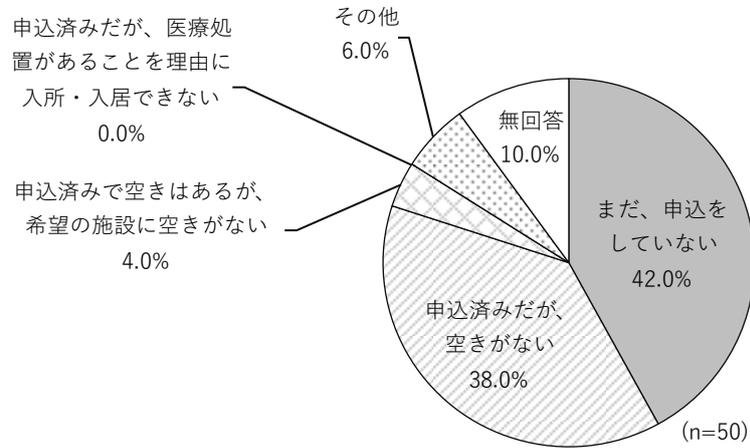
特養以外に入所・入居できていない理由については、「まだ、申込をしていない」(48.4%) が最も多く、次いで、「申込済みだが、空きがない」(22.1%)、「申込済みで空きはあるが、希望の住まい・施設等に空きがない」(5.7%) となっている。



項目	回答数	構成比
まだ、申込をしていない	46	47.9%
申込済みだが、空きがない	20	20.8%
申込済みで空きはあるが、希望の住まい・施設等に空きがない	6	6.3%
申込済みだが、医療処置があることを理由に入所・入居できない	1	1.0%
その他	6	6.3%
無回答	17	17.7%
サンプル数	96	100.0%

問 3-5 【問 3-2 で「17. 特別養護老人ホーム」(※特養) を選択の場合】  
 特養に入所できていない理由をお答えください。(番号 1 つ)

特養に入所できていない理由については、「まだ、申込をしていない」(42.0%) が最も多く、次いで、「申込みだが、空きがない」(38.0%)、「その他」(6.0%) となっている。



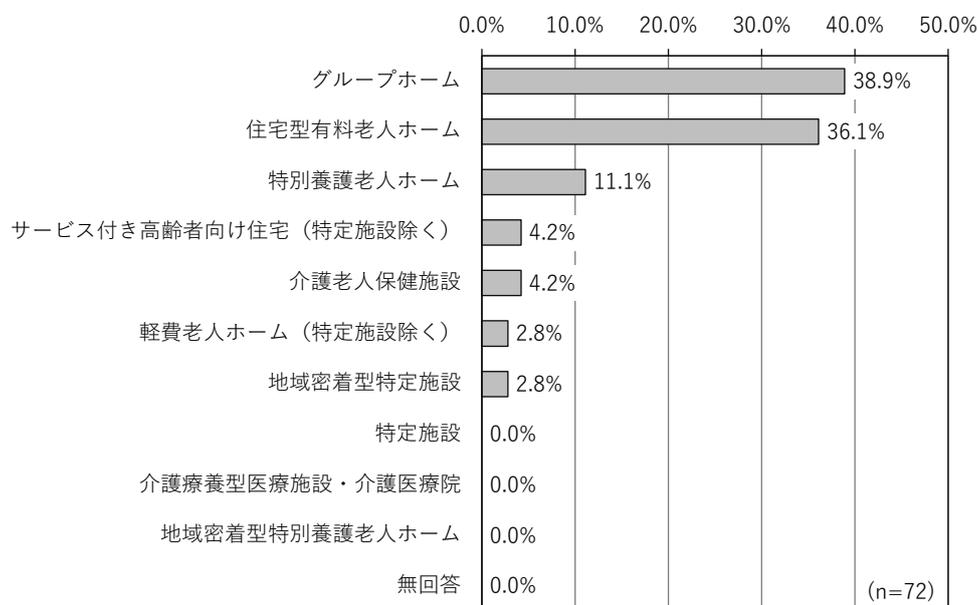
項目	回答数	構成比
まだ、申込をしていない	21	42.0%
申込みだが、空きがない	19	38.0%
申込みで空きはあるが、希望の施設に空きがない	2	4.0%
申込みだが、医療処置があることを理由に入所・入居できない	0	0.0%
その他	3	6.0%
無回答	5	10.0%
サンプル数	50	100.0%

## 第3章 居所変更実態調査

※ 令和元年12月1日現在の状況について、ご回答ください。

問1 該当するサービス種別を、ご回答ください。(1つに○)

サービス種別については、「グループホーム」(38.9%)が最も多く、次いで、「住宅型有料老人ホーム」(36.1%)、「特別養護老人ホーム」(11.1%)となっている。



項目	回答数	構成比
グループホーム	28	38.9%
住宅型有料老人ホーム	26	36.1%
特別養護老人ホーム	8	11.1%
サービス付き高齢者向け住宅(特定施設除く)	3	4.2%
介護老人保健施設	3	4.2%
軽費老人ホーム(特定施設除く)	2	2.8%
地域密着型特定施設	2	2.8%
特定施設	0	0.0%
介護療養型医療施設・介護医療院	0	0.0%
地域密着型特別養護老人ホーム	0	0.0%
無回答	0	0.0%
サンプル数	72	100.0%

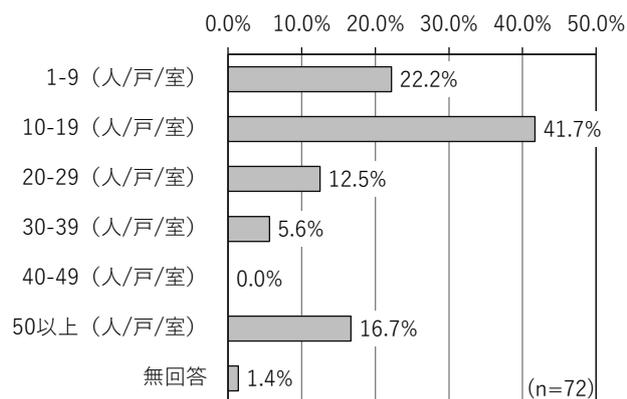
## 問2 貴施設等の概要について、以下にご記入ください。

## 1) 施設等の名称

グラフ・集計表の掲載なし

## 2) 定員数など

定員数などについては、合計（人/戸/室）は1,857で、「10-19（人/戸/室）」（41.7%）が最も多く、次いで、「1-9（人/戸/室）」（22.2%）、「50以上（人/戸/室）」（16.7%）となっている。

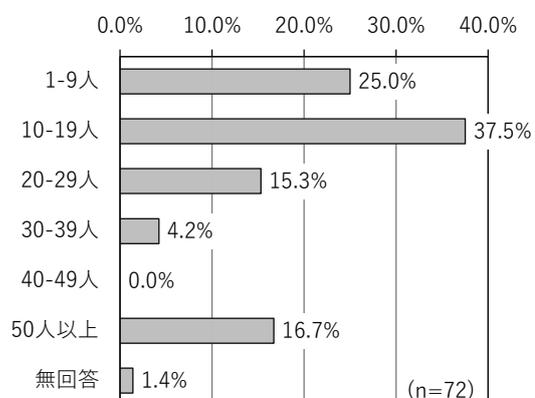


項目	回答数	構成比
1-9（人/戸/室）	16	22.2%
10-19（人/戸/室）	30	41.7%
20-29（人/戸/室）	9	12.5%
30-39（人/戸/室）	4	5.6%
40-49（人/戸/室）	0	0.0%
50以上（人/戸/室）	12	16.7%
無回答	1	1.4%
サンプル数	72	100.0%

項目	人/戸/室
定員数（合計）	1,857

## 3) 入所・入居者数

入所・入居者数については、合計人数は1,795人で、「10-19人」（37.5%）が最も多く、次いで、「1-9人」（25.0%）、「50人以上」（16.7%）となっている。



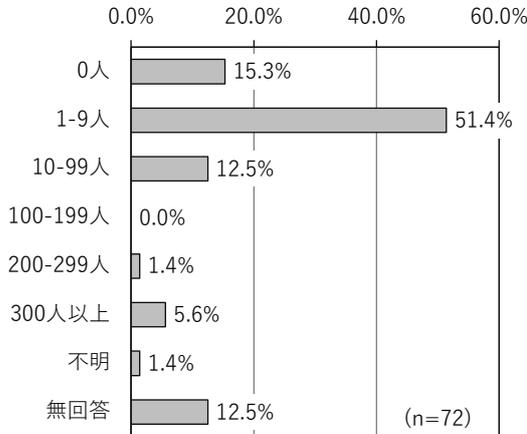
項目	回答数	構成比
1-9人	18	25.0%
10-19人	27	37.5%
20-29人	11	15.3%
30-39人	3	4.2%
40-49人	0	0.0%
50人以上	12	16.7%
無回答	1	1.4%
サンプル数	72	100.0%

項目	人数
入所・入居者数（合計）	1,795

【居所変更実態調査】

4) 貴施設等の待機者数

貴施設等の待機者数については、合計人数は1,886人で、「1-9人」(51.4%)が最も多く、次いで、「0人」(15.3%)、「10-99人」(12.5%)となっている。

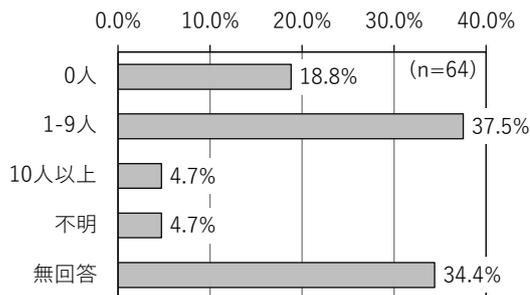


項目	回答数	構成比
0人	11	15.3%
1-9人	37	51.4%
10-99人	9	12.5%
100-199人	0	0.0%
200-299人	1	1.4%
300人以上	4	5.6%
不明	1	1.4%
無回答	9	12.5%
サンプル数	72	100.0%

項目	人数
貴施設等の待機者数 (合計)	1,886

5) 特別養護老人ホームの待機者数 (申込者数) ※特養・地域密着型特養は回答不要

特別養護老人ホームの待機者数 (申込者数) については、合計人数は93人で、「1-9人」(37.5%)が最も多く、次いで、「0人」(18.8%)、「10人以上」「不明」がそれぞれ4.7%となっている。

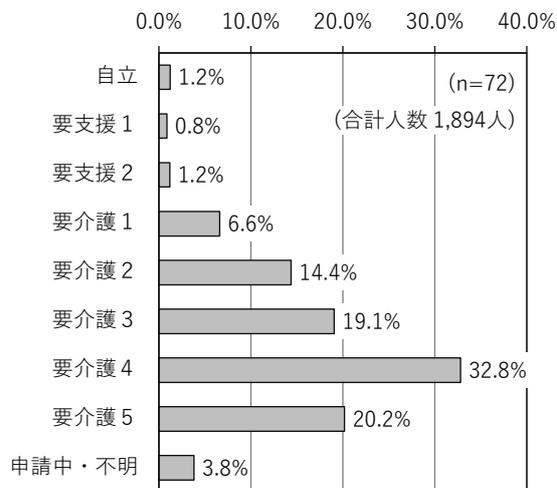


項目	回答数	構成比
0人	12	18.8%
1-9人	24	37.5%
10人以上	3	4.7%
不明	3	4.7%
無回答	22	34.4%
サンプル数	64	100.0%

項目	人数
特別養護老人ホームの待機者数 (申込者数) (合計)	93

問3 現在の入所・入居者の要支援・要介護度について、ご記入ください。(数値を記入)

現在の入所・入居者の要支援・要介護度については、合計人数は1,894人で、「要介護4」(32.8%)が最も多く、次いで、「要介護5」(20.2%)、「要介護3」(19.1%)となっている。

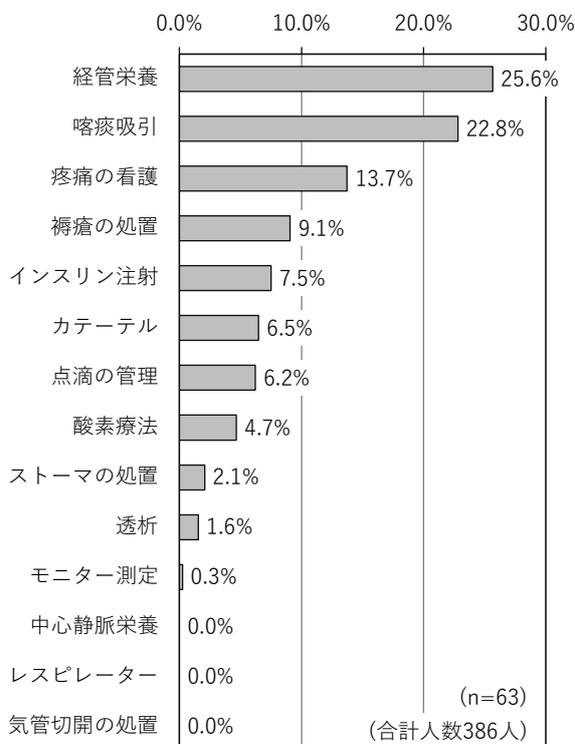


項目	人数	構成比
自立	23	1.2%
要支援1	16	0.8%
要支援2	22	1.2%
要介護1	125	6.6%
要介護2	272	14.4%
要介護3	361	19.1%
要介護4	621	32.8%
要介護5	382	20.2%
申請中・不明	72	3.8%
合計(人数)	1,894	100.0%

※構成比は記述人数を基に分母を合計人数として算出。  
 ※記述回答の数値をそのまま用いているため、問23)と問3の数値は一致していない

問4 以下の医療処置を受けている人数について、ご記入ください。(数値を記入)

医療処置を受けている人数については、合計人数は386人で、「経管栄養」(25.6%)が最も多く、次いで、「喀痰吸引」(22.8%)、「疼痛の看護」(13.7%)となっている。



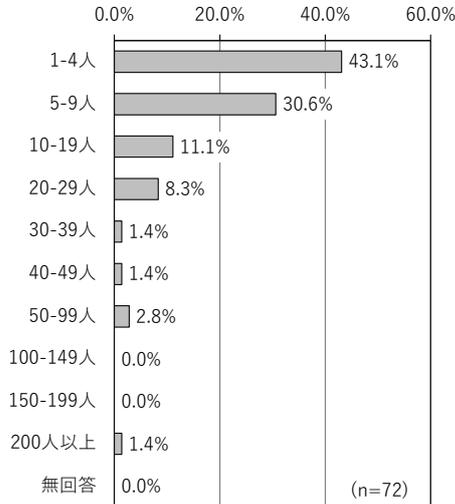
項目	人数	構成比
経管栄養	99	25.6%
喀痰吸引	88	22.8%
疼痛の看護	53	13.7%
褥瘡の処置	35	9.1%
インスリン注射	29	7.5%
カテーテル	25	6.5%
点滴の管理	24	6.2%
酸素療法	18	4.7%
ストーマの処置	8	2.1%
透析	6	1.6%
モニター測定	1	0.3%
中心静脈栄養	0	0.0%
レスピレーター	0	0.0%
気管切開の処置	0	0.0%
合計(人数)	386	100.0%

※構成比は記述人数を基に分母を合計人数として算出。  
 ※サンプル数は無回答を除く。

ここからは、過去1年間の新規の入所・入居者についてお伺いします。

問5 過去1年間（平成30年12月1日～令和元年11月30日）に、貴施設等に新規で入所・入居した人の人数をご記入ください。

過去1年間に、貴施設等に新規で入所・入居した人の人数については、合計人数は937人で、「1-4人」（43.1%）が最も多く、次いで、「5-9人」（30.6%）、「10-19人」（11.1%）となっている。



項目	回答数	構成比
1-4人	31	43.1%
5-9人	22	30.6%
10-19人	8	11.1%
20-29人	6	8.3%
30-39人	1	1.4%
40-49人	1	1.4%
50-99人	2	2.8%
100-149人	0	0.0%
150-199人	0	0.0%
200人以上	1	1.4%
無回答	0	0.0%
サンプル数	72	100.0%

項目	人数
過去1年間に新規で入所・入居した人の人数（合計）	937

問6 問5でご記入いただいた過去1年間の新規の入所・入居者について、入所・入居する前の居場所別の人数をご記入ください。

過去1年間の新規の入所・入居者の入所・入居する前の居場所別の人数については、市内・市外の合計でみると、合計人数は941人で、「自宅（※兄弟・子ども・親戚等の家含む）」（312人）が最も多く、次いで、「その他」（292人）、「住宅型有料老人ホーム」（103人）となっている。

市内・市外別でみると、市内は、合計人数は842人で、「その他」（277人）が最も多く、次いで、「自宅（※兄弟・子ども・親戚等の家含む）」（273人）、「住宅型有料老人ホーム」（99人）となっている。市外は、合計人数は68人で、「自宅（※兄弟・子ども・親戚等の家含む）」（39人）が最も多く、次いで、「その他」（15人）、「介護老人保健施設」（8人）となっている。

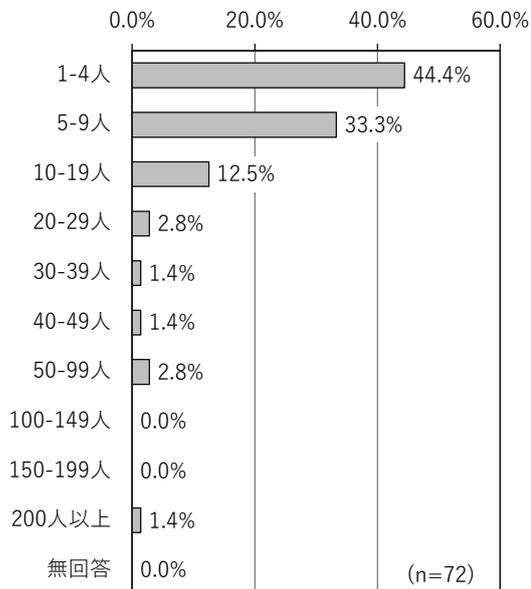
項目	市内 (人数)	市外 (人数)	合計 (人数)
自宅（※兄弟・子ども・親戚等の家含む）	273	39	312
住宅型有料老人ホーム	99	4	103
介護老人保健施設	94	8	102
療養型・介護医療院	35	0	35
グループホーム	33	0	33
特別養護老人ホーム	22	2	24
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	6	0	6
地域密着型特定施設	3	0	3
軽費老人ホーム（特定施設除く）	0	0	0
特定施設	0	0	0
地域密着型特別養護老人ホーム	0	0	0
その他	277	15	292
入居・入所する前の居場所を把握していない			31
合計（人数）	842	68	941

※記述回答の数値をそのまま用いているため、問5と問6の数値は一致していない。

ここからは、過去1年間の退去者についてお伺いします。

問7 過去1年間（平成30年12月1日～令和元年11月30日）に、貴施設等を退去した人の人数をご記入ください。

過去1年間に、貴施設等を退去した人の人数については、合計人数は933人で、「1-4人」（44.4%）が最も多く、次いで、「5-9人」（33.3%）、「10-19人」（12.5%）となっている。

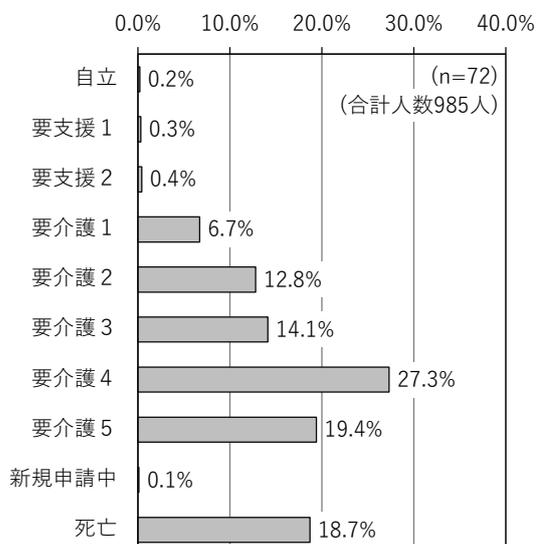


項目	回答数	構成比
1-4人	32	44.4%
5-9人	24	33.3%
10-19人	9	12.5%
20-29人	2	2.8%
30-39人	1	1.4%
40-49人	1	1.4%
50-99人	2	2.8%
100-149人	0	0.0%
150-199人	0	0.0%
200人以上	1	1.4%
無回答	0	0.0%
サンプル数	72	100.0%

項目	人数
過去1年間に退去した人の人数 (合計)	933

問8 問7でご記入いただいた過去1年間の退去者について、要介護度別の人数をご記入ください。

過去1年間の退去者の要介護度別の人数については、「要介護4」（27.3%）が最も多く、次いで、「要介護5」（19.4%）、「死亡」（18.7%）となっている。



項目	人数	構成比
自立	2	0.2%
要支援1	3	0.3%
要支援2	4	0.4%
要介護1	66	6.7%
要介護2	126	12.8%
要介護3	139	14.1%
要介護4	269	27.3%
要介護5	191	19.4%
新規申請中	1	0.1%
死亡	184	18.7%
合計(人数)	985	100.0%

※構成比は記述人数を基に分母を合計人数として算出。

【居所変更実態調査】

問9 問7でご記入いただいた過去1年間の退居者について、退去先別の人数をご記入ください。

過去1年間の退居者の退去先別の人数については、市内・市外の合計でみると、合計人数は950人で、「死亡（※ 搬送先での死亡を含む）」(289人)が最も多く、次いで、「療養型・介護医療院」を除く病院・診療所（一時的な入院を除く）」(168人)、「自宅（※ 兄弟・子ども・親戚等の家含む）」(127人)となっている。

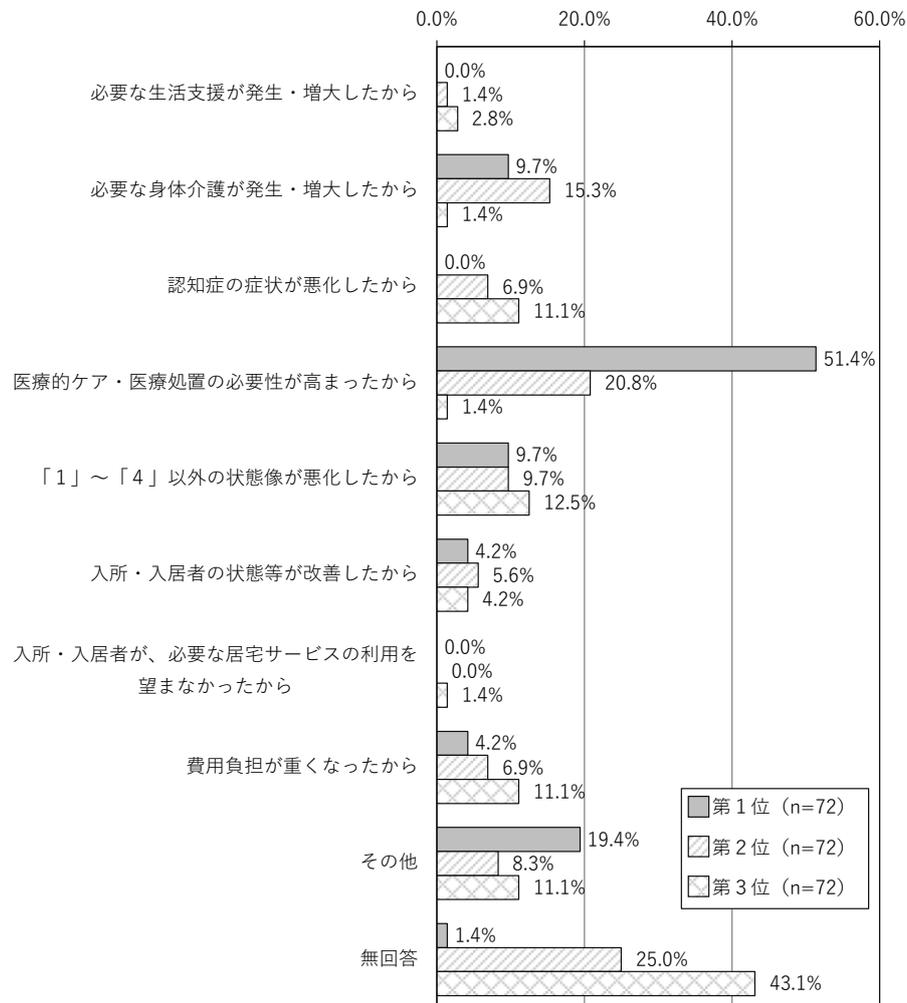
市内・市外別でみると、市内は、合計人数は609人で、「療養型・介護医療院」を除く病院・診療所（一時的な入院を除く）」(166人)が最も多く、次いで、「自宅（※ 兄弟・子ども・親戚等の家含む）」(112人)、「住宅型有料老人ホーム」(95人)となっている。市外は、合計人数は49人で、「自宅（※ 兄弟・子ども・親戚等の家含む）」(15人)が最も多く、次いで、「住宅型有料老人ホーム」(11人)、「特別養護老人ホーム」(7人)となっている。

項目	市内 (人数)	市外 (人数)	合計 (人数)
「療養型・介護医療院」を除く病院・診療所 (一時的な入院を除く)	166	2	168
自宅（※ 兄弟・子ども・親戚等の家含む）	112	15	127
住宅型有料老人ホーム	95	11	106
特別養護老人ホーム	72	7	79
グループホーム	33	3	36
地域密着型特別養護老人ホーム	29	0	29
介護老人保健施設	23	0	23
療養型・介護医療院	17	0	17
特定施設	0	5	5
地域密着型特定施設	4	1	5
軽費老人ホーム（特定施設除く）	0	1	1
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設除く）	1	0	1
その他	57	4	61
行先を把握していない			3
死亡（※ 搬送先での死亡を含む）			289
合計（人数）	609	49	950

※記述回答の数値をそのまま用いているため、問7と問8と問9の数値は一致していない。

問10 貴施設等の入居・入所者が、退去する理由は何ですか。退去理由として多いものを上位3つまで選んで、該当する口に✓を付けてください。

入居・入所者が、退去する理由については、「医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから」や「1」～「4」以外の状態像が悪化したから」が挙げられている。



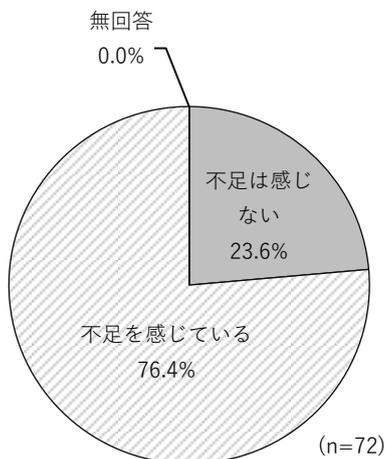
項目	第1位		第2位		第3位	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
必要な生活支援が発生・増大したから	0	0.0%	1	1.4%	2	2.8%
必要な身体介護が発生・増大したから	7	9.7%	11	15.3%	1	1.4%
認知症の症状が悪化したから	0	0.0%	5	6.9%	8	11.1%
医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから	37	51.4%	15	20.8%	1	1.4%
「1」～「4」以外の状態像が悪化したから	7	9.7%	7	9.7%	9	12.5%
入所・入居者の状態等が改善したから	3	4.2%	4	5.6%	3	4.2%
入所・入居者が、必要な居宅サービスの利用を望まなかったから	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
費用負担が重くなったから	3	4.2%	5	6.9%	8	11.1%
その他	14	19.4%	6	8.3%	8	11.1%
無回答	1	1.4%	18	25.0%	31	43.1%
サンプル数	72	100.0%	72	100.0%	72	100.0%

ここからは、人材不足等についてお伺いします。

問11 貴事業所において介護職員の不足を感じていますか。

あてはまる番号に1つだけ○を付けてください。

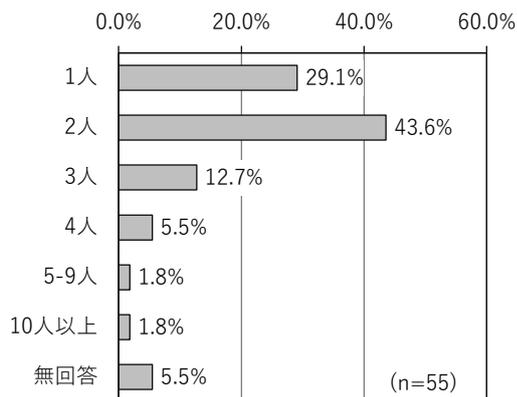
介護職員の不足を感じているかについては、「不足は感じない」(23.6%)、「不足を感じている」(76.4%)で「不足を感じている」が多くなっている。



項目	回答数	構成比
不足は感じない	17	23.6%
不足を感じている	55	76.4%
無回答	0	0.0%
サンプル数	72	100.0%

### 不足を感じている人数（記述回答）

不足を感じている人数については、合計人数は112人で、「2人」(43.6%)が最も多く、次いで、「1人」(29.1%)、「3人」(12.7%)となっている。



項目	回答数	構成比
1人	16	29.1%
2人	24	43.6%
3人	7	12.7%
4人	3	5.5%
5-9人	1	1.8%
10人以上	1	1.8%
無回答	3	5.5%
サンプル数	55	100.0%

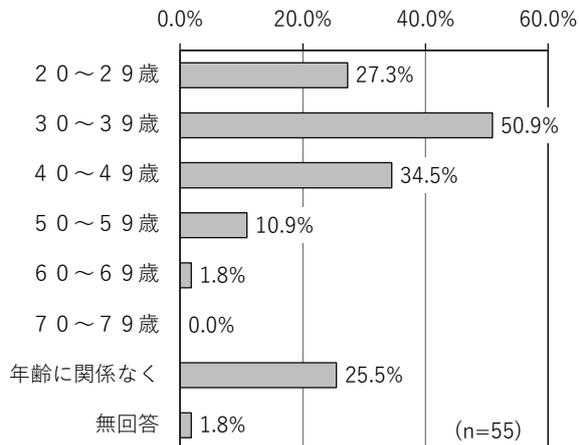
項目	人数
不足を感じている人数（合計）	112

問12 問11で「2. 不足を感じている（ 人程度必要）」と答えた事業所にお尋ねします。

問12-1 どれくらいの年齢層に何人くらいの不足を感じますか。

あてはまる番号にいくつでも○を付け（ ）内に人数をご記入ください。

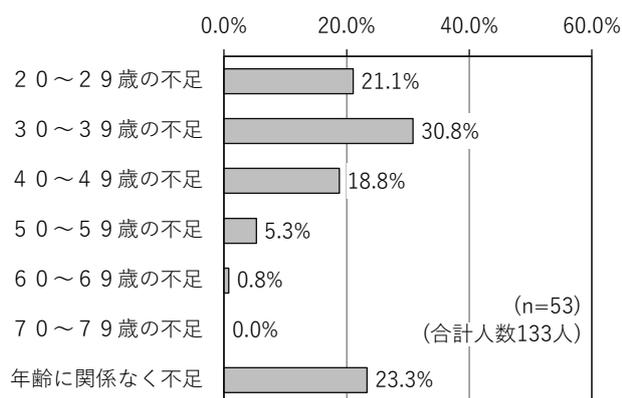
どれくらいの年齢層に不足を感じるかについては、「30～39歳」(50.9%)が最も多く、次いで、「40～49歳」(34.5%)、「20～29歳」(27.3%)となっている。



項目	回答数	構成比
20～29歳	15	27.3%
30～39歳	28	50.9%
40～49歳	19	34.5%
50～59歳	6	10.9%
60～69歳	1	1.8%
70～79歳	0	0.0%
年齢に関係なく	14	25.5%
無回答	1	1.8%
サンプル数	55	100.0%

### 不足を感じている人数（記述回答）

不足を感じている人数については、合計人数は133人で、「30～39歳の不足」(30.8%)が最も多く、次いで、「年齢に関係なく不足」(23.3%)、「20～29歳の不足」(21.1%)となっている。



項目	人数	構成比
20～29歳の不足	28	21.1%
30～39歳の不足	41	30.8%
40～49歳の不足	25	18.8%
50～59歳の不足	7	5.3%
60～69歳の不足	1	0.8%
70～79歳の不足	0	0.0%
年齢に関係なく不足	31	23.3%
合計（人数）	133	100.0%

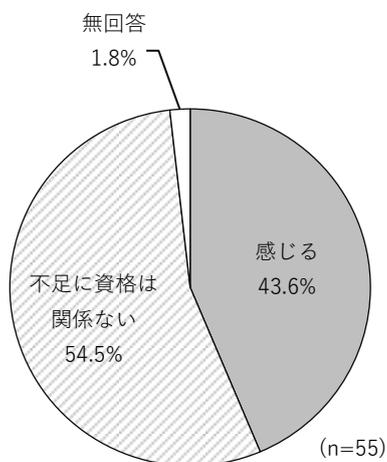
※構成比は記述人数を基に分母を合計人数として算出。

※サンプル数は無回答を除く。

【居所変更実態調査】

問1 2-2 資格職に不足を感じますか。(1つだけ○)

資格職に不足を感じるかについては、「感じる」(43.6%)、「不足に資格は関係ない」(54.5%)で「不足に資格は関係ない」が多くなっている。



項目	回答数	構成比
感じる	24	43.6%
不足に資格は関係ない	30	54.5%
無回答	1	1.8%
サンプル数	55	100.0%

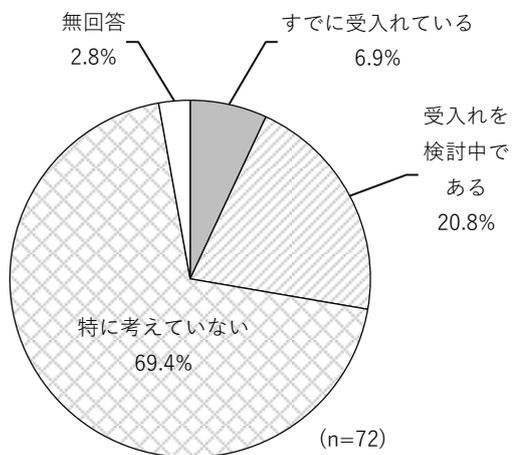
不足を感じる資格名(記述回答) ※複数回答可

不足を感じる資格名については、「介護福祉士」(11件)が最も多く、次いで、「看護師・看護職員」(8件)、「介護支援専門員」(7件)となっている。

項目	回答数
介護福祉士	11
看護師・看護職員	8
介護支援専門員	7
初任者研修修了	2
実務者研修修了	1
作業療法士	1
歯科衛生士	1

問13 外国人介護人材の受入れについてお尋ねします。  
あてはまる番号に1つだけ○を付けてください。

外国人介護人材の受入れについては、「特に考えていない」(69.4%)が最も多く、次いで、「受入れを検討中である」(20.8%)、「すでに受入れている」(6.9%)となっている。



項目	回答数	構成比
すでに受入れている	5	6.9%
受入れを検討中である	15	20.8%
特に考えていない	50	69.4%
無回答	2	2.8%
サンプル数	72	100.0%

### 受入れ人数（記述回答）

すでに受入れている人数については、合計人数は12人となっている。

項目	人数
受入れ人数（合計）	12

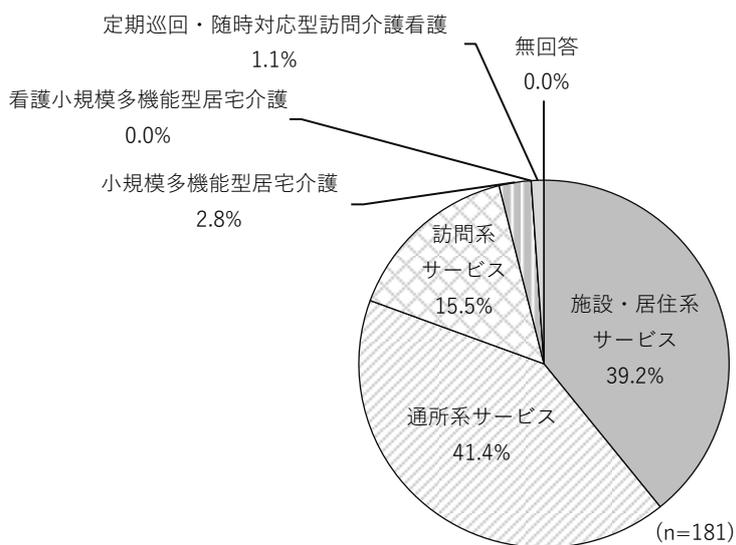
## 第4章 介護人材実態調査

### I 事業所票

※ 令和元年12月1日現在の状況について、ご回答ください。

問1 該当するサービス種別（介護予防を含む）を、ご回答ください。

サービス種別については、「通所系サービス」（41.4%）が最も多く、次いで、「施設・居住系サービス」（39.2%）、「訪問系サービス」（15.5%）となっている。



項目	回答数	構成比
施設・居住系サービス	71	39.2%
通所系サービス	75	41.4%
訪問系サービス	28	15.5%
小規模多機能型居宅介護	5	2.8%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0.0%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	1.1%
無回答	0	0.0%
サンプル数	181	100.0%

問2 貴事業所（問1で○をつけたサービス種別の事業所）に所属する介護職員について、お伺いします

問2-1 介護職員の総数を、ご記入ください。（数値を記入）

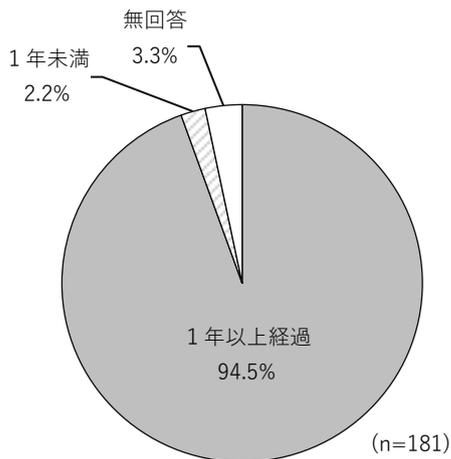
介護職員の総数については、合計で見ると、正規職員は1,563人、非正規職員は715人、合計人数は2,278人となっている。

正規・非正規別で見ると、正規職員・非正規職員ともに「施設・居住系サービス」が最も多く、次いで、正規職員は「通所系サービス」、非正規職員は「訪問系サービス」となっている。

項目	正規職員 (人数)	非正規職員 (人数)	合計 (人数)
施設・居住系サービス	734	257	991
通所系サービス	592	214	806
訪問系サービス	133	215	348
小規模多機能型居宅介護	73	8	81
看護小規模多機能型居宅介護	-	-	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	31	21	52
合計(人数)	1,563	715	2,278

問2-2 貴事業所の開設時期について、ご記入ください。（数値を記入）

開設時期については、「1年以上経過」（94.5%）、「1年未満」（2.2%）となっている。

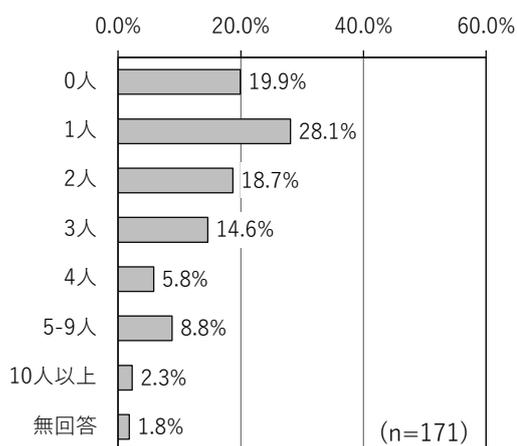


項目	回答数	構成比
1年以上経過	171	94.5%
1年未満	4	2.2%
無回答	6	3.3%
サンプル数	181	100.0%

問2-3 令和元年12月1日時点で、開設から1年以上を経過している事業所にお伺いします。  
過去1年間（平成30年12月1日～令和元年11月30日）の介護職員の採用者数と離職者数を、ご記入ください。

### 採用者数

介護職員の採用者数については、合計人数は379人で、「1人」（28.1%）が最も多く、次いで、「0人」（19.9%）、「2人」（18.7%）となっている。

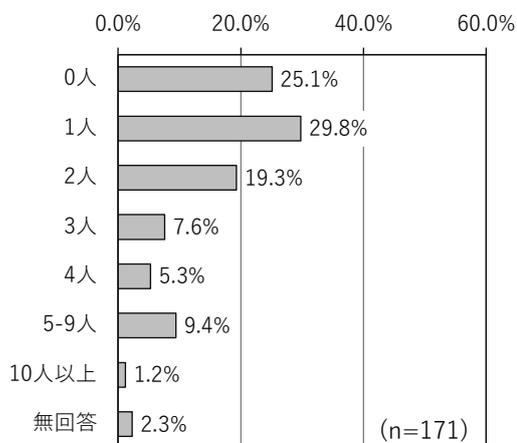


項目	回答数	構成比
0人	34	19.9%
1人	48	28.1%
2人	32	18.7%
3人	25	14.6%
4人	10	5.8%
5-9人	15	8.8%
10人以上	4	2.3%
無回答	3	1.8%
サンプル数	171	100.0%

項目	人数
採用者数（合計）	379

### 離職者数

介護職員の離職者数については、合計人数は325人で、「1人」（29.8%）が最も多く、次いで、「0人」（25.1%）、「2人」（19.3%）となっている。



項目	回答数	構成比
0人	43	25.1%
1人	51	29.8%
2人	33	19.3%
3人	13	7.6%
4人	9	5.3%
5-9人	16	9.4%
10人以上	2	1.2%
無回答	4	2.3%
サンプル数	171	100.0%

項目	人数
離職者数（合計）	325

問2-4 問2-3の採用者・離職者について、正規・非正規の別・年齢別をご記入ください。  
(数値を記入)

採用者・離職者の正規・非正規の別の人数については、年齢別でみると、離職者数を採用者数で除した割合は、正規職員では「30～39歳」(108.7%)、非正規職員では「40～49歳」(104.2%)が最も多くなっている。サービス種別でみると、離職者数を採用者数で除した割合は、正規職員・非正規職員ともに「施設・居住系サービス」が最も多く、次いで、「訪問系サービス」となっている。

### 年齢別人数

項目	採用者数a (人数)			離職者数b (人数)			b/a (%)		
	正規職員	非正規職員	合計	正規職員	非正規職員	合計	正規職員	非正規職員	合計
20歳未満	9	6	15	1	2	3	11.1%	33.3%	20.0%
20～29歳	49	22	71	30	13	43	61.2%	59.1%	60.6%
30～39歳	46	28	74	50	17	67	108.7%	60.7%	90.5%
40～49歳	45	24	69	34	25	59	75.6%	104.2%	85.5%
50～59歳	52	35	87	45	25	70	86.5%	71.4%	80.5%
60～69歳	36	38	74	32	24	56	88.9%	63.2%	75.7%
70～79歳	1	5	6	3	9	12	300.0%	180.0%	200.0%
年齢不明	0	1	1	0	0	0	-	-	-
合計(人数)	238	158	396	195	115	310	81.9%	72.8%	78.3%

※「合計(人数)」は年齢不明を除く。

### サービス種別人数

項目	採用者数a (人数)			離職者数b (人数)			b/a (%)		
	正規職員	非正規職員	合計	正規職員	非正規職員	合計	正規職員	非正規職員	合計
施設・居住系サービス	94	60	154	89	51	140	94.7%	85.0%	90.9%
通所系サービス	122	70	192	91	38	129	74.6%	54.3%	67.2%
訪問系サービス	11	26	37	10	20	30	90.9%	76.9%	81.1%
小規模多機能型居宅介護	8	0	8	4	0	4	50.0%	-	50.0%
看護小規模多機能型居宅介護	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	2	5	1	6	7	33.3%	300.0%	140.0%
合計(人数)	238	158	396	195	115	310	81.9%	72.8%	78.3%

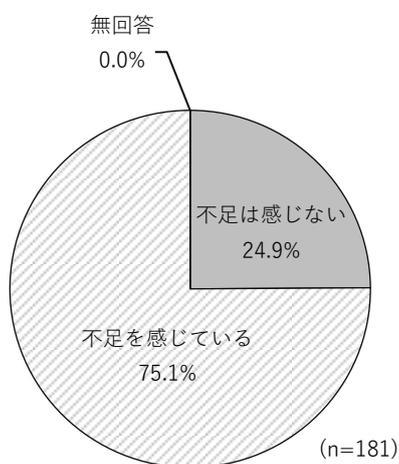
※「合計(人数)」は年齢不明を除く。

※記述回答の数値をそのまま用いているため、問2-3と問2-4の数値は一致していない。

問3 貴事業所において介護職員の不足を感じていますか。

あてはまる番号に1つだけ○を付けてください。

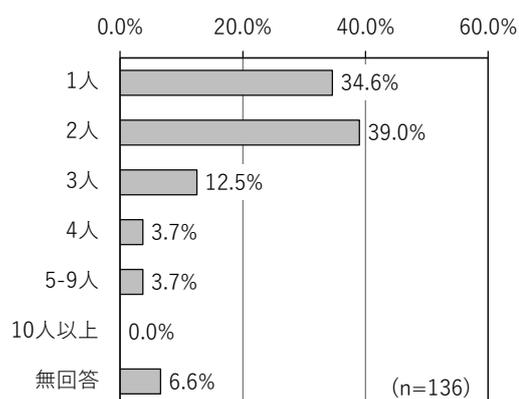
介護職員の不足を感じているかについては、「不足は感じない」(24.9%)、「不足を感じている」(75.1%)で「不足を感じている」が多くなっている。



項目	回答数	構成比
不足は感じない	45	24.9%
不足を感じている	136	75.1%
無回答	0	0.0%
サンプル数	181	100.0%

不足を感じている人数（記述回答）

不足を感じている人数については、合計人数は251人で、「2人」(39.0%)が最も多く、次いで、「1人」(34.6%)、「3人」(12.5%)となっている。



項目	回答数	構成比
1人	47	34.6%
2人	53	39.0%
3人	17	12.5%
4人	5	3.7%
5-9人	5	3.7%
10人以上	0	0.0%
無回答	9	6.6%
サンプル数	136	100.0%

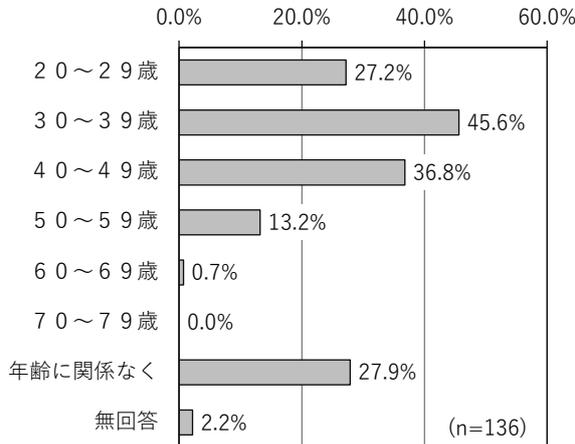
項目	人数
不足を感じている人数（合計）	251

問4 問3で「2. 不足を感じている（ 人程度必要）」と答えた事業所にお尋ねします。

問4-1 どれくらいの年齢層に何人くらいの不足を感じますか。

あてはまる番号にいくつでも○を付け（ ）内に人数をご記入ください。

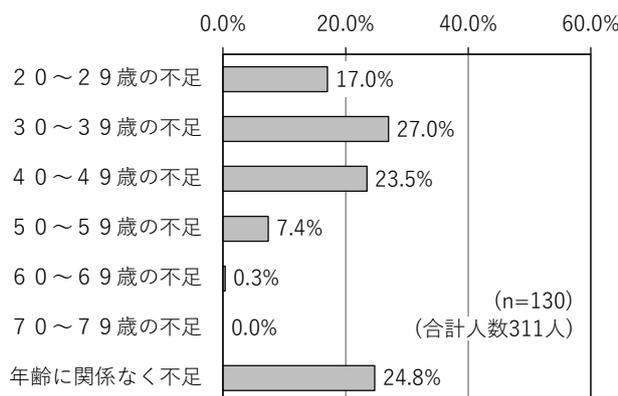
どれくらいの年齢層に不足を感じるかについては、「30～39歳」(45.6%)が最も多く、次いで、「40～49歳」(36.8%)、「年齢に関係なく」(27.9%)となっている。



項目	回答数	構成比
20～29歳	37	27.2%
30～39歳	62	45.6%
40～49歳	50	36.8%
50～59歳	18	13.2%
60～69歳	1	0.7%
70～79歳	0	0.0%
年齢に関係なく	38	27.9%
無回答	3	2.2%
サンプル数	136	100.0%

### 不足を感じている人数（記述回答）

不足を感じている人数については、合計人数は311人で、「30～39歳の不足」(27.0%)が最も多く、次いで、「年齢に関係なく不足」(24.8%)、「40～49歳の不足」(23.5%)となっている。



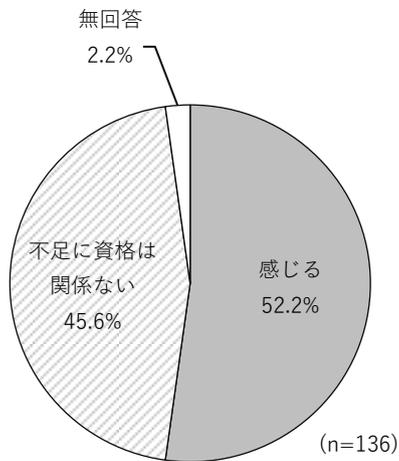
項目	人数	構成比
20～29歳の不足	53	17.0%
30～39歳の不足	84	27.0%
40～49歳の不足	73	23.5%
50～59歳の不足	23	7.4%
60～69歳の不足	1	0.3%
70～79歳の不足	0	0.0%
年齢に関係なく不足	77	24.8%
合計（人数）	311	100.0%

※構成比は記述人数を基に分母を合計人数として算出。

※サンプル数は無回答を除く。

問4-2 資格職に不足を感じますか。(1つだけ○)

資格職に不足を感じるかについては、「感じる」(52.2%)、「不足に資格は関係ない」(45.6%)で「感じる」が多くなっている。



項目	回答数	構成比
感じる	71	52.2%
不足に資格は関係ない	62	45.6%
無回答	3	2.2%
サンプル数	136	100.0%

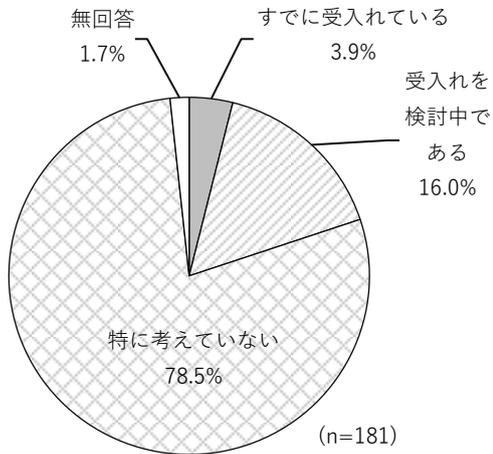
不足を感じる資格名(記述回答)※複数回答可

不足を感じる資格名については、「介護福祉士」(51件)が最も多く、次いで、「看護師・看護職員」(21件)、「介護支援専門員」(14件)となっている。

項目	回答数
介護福祉士	51
看護師・看護職員	21
介護支援専門員	14
初任者研修修了	7
実務者研修修了	5
ヘルパー	3
管理者	1
作業療法士	1
歯科衛生士	1

問5 外国人介護人材の受入れについてお尋ねします。  
あてはまる番号に1つだけ○を付けてください。

外国人介護人材の受入れについては、「特に考えていない」(78.5%)が最も多く、次いで、「受入れを検討中である」(16.0%)、「すでに受入れている」(3.9%)となっている。



項目	回答数	構成比
すでに受入れている	7	3.9%
受入れを検討中である	29	16.0%
特に考えていない	142	78.5%
無回答	3	1.7%
サンプル数	181	100.0%

#### 受入れ人数（記述回答）

すでに受入れている人数については、合計人数は18人となっている。

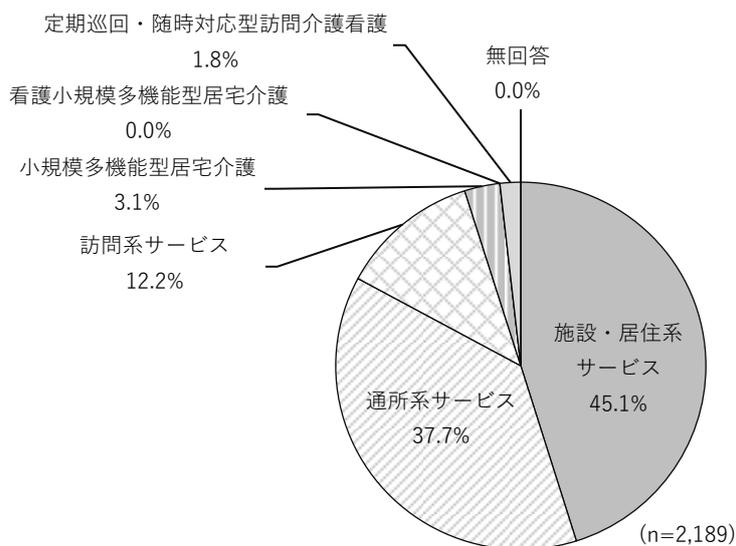
項目	人数
受入れ人数（合計）	18

## Ⅱ 職員票

※ 令和元年12月1日現在の状況について、ご回答ください。

問1 あなたが、本調査票を受け取った事業所で提供するサービス種別（介護予防を含む）について、ご回答ください。（1つに○）

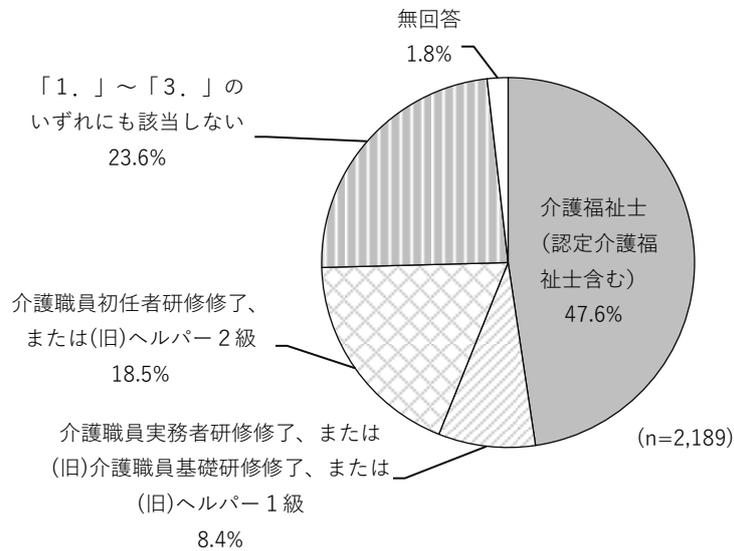
サービス種別については、「施設・居住系サービス」（45.1%）が最も多く、次いで、「通所系サービス」（37.7%）、「訪問系サービス」（12.2%）となっている。



項目	回答数	構成比
施設・居住系サービス	988	45.1%
通所系サービス	826	37.7%
訪問系サービス	267	12.2%
小規模多機能型居宅介護	68	3.1%
看護小規模多機能型居宅介護	0	0.0%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	40	1.8%
無回答	0	0.0%
サンプル数	2,189	100.0%

## 問2 あなたの資格の取得、研修の修了の状況について、ご回答ください（1つに○）。

資格の取得、研修の修了の状況については、「介護福祉士（認定介護福祉士含む）」（47.6%）が最も多く、次いで、「「1.」～「3.」のいずれにも該当しない」（23.6%）、「介護職員初任者研修修了、または(旧)ヘルパー2級」（18.5%）となっている。



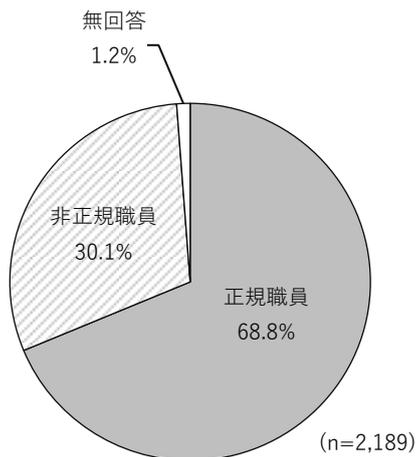
項目	回答数	構成比
介護福祉士（認定介護福祉士含む）	1,043	47.6%
介護職員実務者研修修了、または(旧)介護職員基礎研修修了、または(旧)ヘルパー1級	184	8.4%
介護職員初任者研修修了、または(旧)ヘルパー2級	406	18.5%
「1.」～「3.」のいずれにも該当しない	517	23.6%
無回答	39	1.8%
サンプル数	2,189	100.0%

問3 あなたの雇用形態、性別、年齢、過去1週間の勤務時間等について、ご回答ください。

1) 雇用形態（1つに○）

雇用形態については、「正規職員」（68.8%）、「非正規職員」（30.1%）で、「正規職員」が多くなっている。

サービス種別でみると、「施設・居住系サービス」「通所系サービス」では「正規職員」が7割を超えているが、「訪問系サービス」は「非正規職員」が約7割となっている。

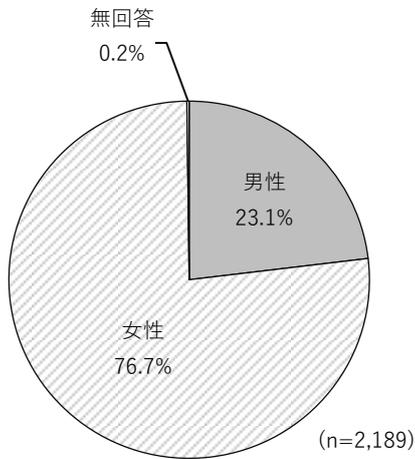


項目	回答数	構成比
正規職員	1,505	68.8%
非正規職員	658	30.1%
無回答	26	1.2%
サンプル数	2,189	100.0%

上段：度数 下段：％		問3 1) 雇用形態			
		サンプル数	正規職員	非正規職員	無回答
全体		2,189	1,505	658	26
		100.0%	68.8%	30.1%	1.2%
サービス種別	施設・居住系サービス	988	748	236	4
		100.0%	75.7%	23.9%	0.4%
	通所系サービス	826	614	206	6
		100.0%	74.3%	24.9%	0.7%
	訪問系サービス	267	72	183	12
		100.0%	27.0%	68.5%	4.5%
	小規模多機能型居宅介護	68	55	12	1
	100.0%	80.9%	17.6%	1.5%	
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	40	16	21	3	
	100.0%	40.0%	52.5%	7.5%	

## 2) 性別（1つに○）

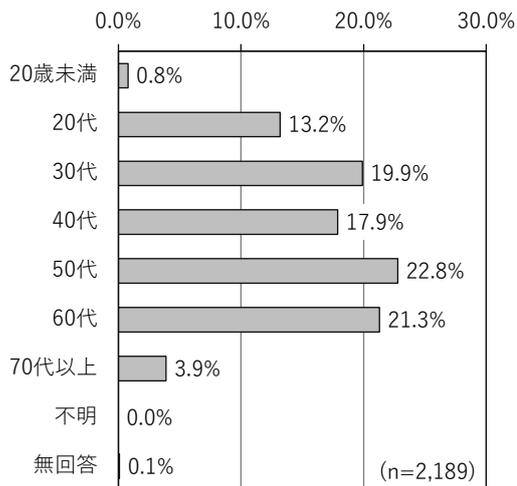
性別については、「男性」（23.1%）、「女性」（76.7%）で、「女性」が多くなっている。



項目	回答数	構成比
男性	505	23.1%
女性	1,679	76.7%
無回答	5	0.2%
サンプル数	2,189	100.0%

## 3) 年齢（数値を記入）

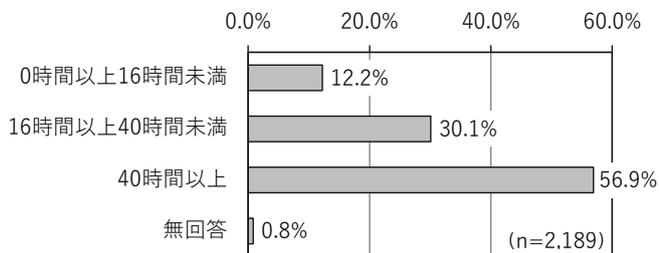
年齢については、「50代」（22.8%）が最も多く、次いで、「60代」（21.3%）、「30代」（19.9%）となっている。



項目	回答数	構成比
20歳未満	18	0.8%
20代	289	13.2%
30代	435	19.9%
40代	391	17.9%
50代	500	22.8%
60代	467	21.3%
70代以上	86	3.9%
不明	1	0.0%
無回答	2	0.1%
サンプル数	2,189	100.0%

#### 4) 過去1週間の勤務時間（数値を記入）

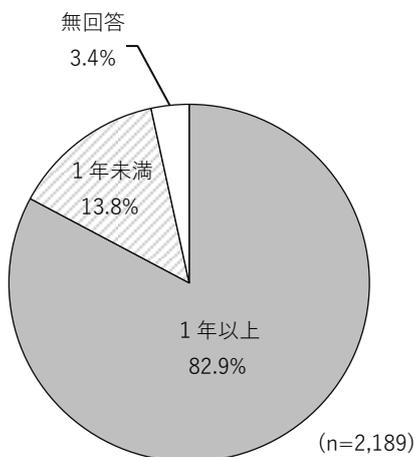
過去1週間の勤務時間については、「40時間以上」（56.9%）が最も多く、次いで、「16時間以上40時間未満」（30.1%）、「0時間以上16時間未満」（12.2%）となっている。



項目	回答数	構成比
0時間以上16時間未満	268	12.2%
16時間以上40時間未満	658	30.1%
40時間以上	1,246	56.9%
無回答	17	0.8%
サンプル数	2,189	100.0%

#### 5) 現在の事業所での勤務年数（数値を記入）

現在の事業所での勤務年数については、「1年以上」（82.9%）、「1年未満」（13.8%）で、「1年以上」が多くなっている。

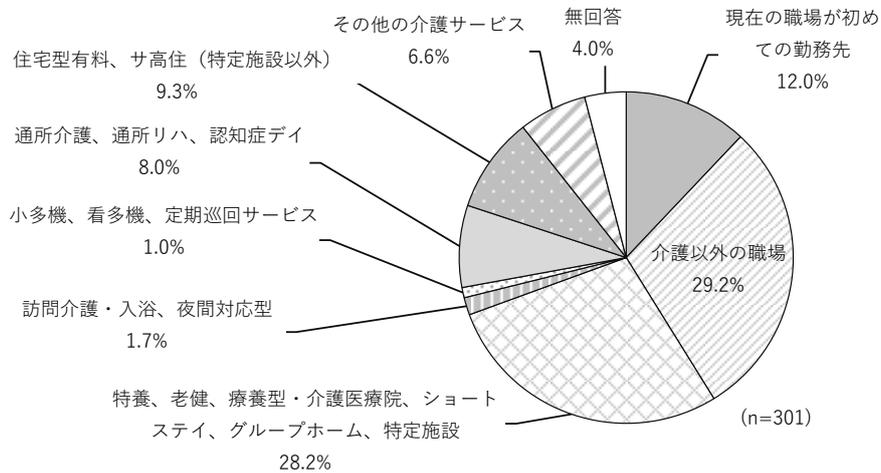


項目	回答数	構成比
1年以上	1,814	82.9%
1年未満	301	13.8%
無回答	74	3.4%
サンプル数	2,189	100.0%

問4 問3の5)で「2. 1年未満」と回答された方に、お伺いします。

現在の事業所に勤務する直前の職場について、以下にご回答ください（1つに○）。

現在の事業所に勤務する直前の職場については、「介護以外の職場」(29.2%)が最も多く、次いで、「特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設」(28.2%)、「現在の職場が初めての勤務先」(12.0%)となっている。



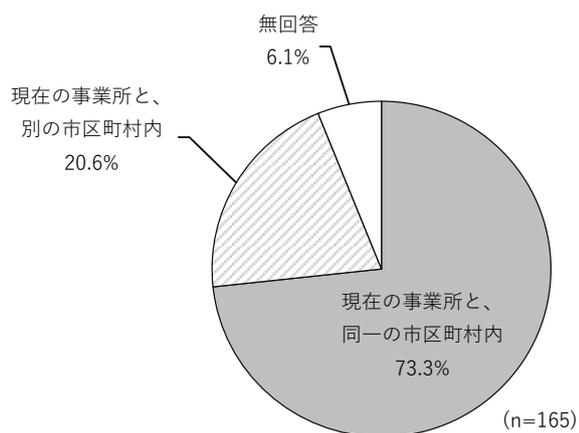
項目	回答数	構成比
現在の職場が初めての勤務先	36	12.0%
介護以外の職場	88	29.2%
特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設	85	28.2%
訪問介護・入浴、夜間対応型	5	1.7%
小多機、看多機、定期巡回サービス	3	1.0%
通所介護、通所リハ、認知症デイ	24	8.0%
住宅型有料、サ高住（特定施設以外）	28	9.3%
その他の介護サービス	20	6.6%
無回答	12	4.0%
サンプル数	301	100.0%

問5 問4で「3. 特養、老健、療養型・介護医療院、ショートステイ、グループホーム、特定施設」～「8. その他の介護サービス」と回答された方に、お伺いします。

ご回答いただいた直前の職場について、以下にご回答ください。

1) 場所 (1つに○)

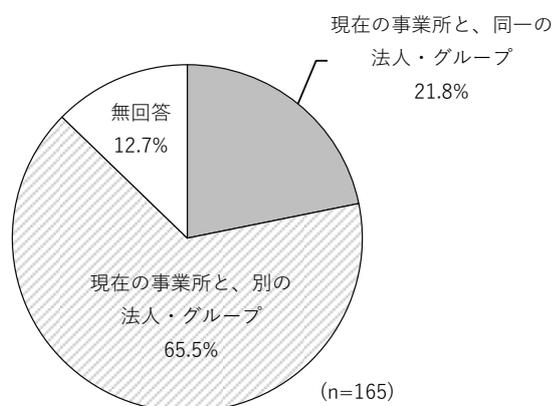
直前の職場の場所については、「現在の事業所と、同一の市区町村内」(73.3%)、「現在の事業所と、別の市区町村内」(20.6%)で、「現在の事業所と、同一の市区町村内」が多くなっている。



項目	回答数	構成比
現在の事業所と、同一の市区町村内	121	73.3%
現在の事業所と、別の市区町村内	34	20.6%
無回答	10	6.1%
サンプル数	165	100.0%

2) 法人 (1つに○)

直前の職場の法人については、「現在の事業所と、同一の法人・グループ」(21.8%)、「現在の事業所と、別の法人・グループ」(65.5%)で、「現在の事業所と、別の法人・グループ」が多くなっている。



項目	回答数	構成比
現在の事業所と、同一の法人・グループ	36	21.8%
現在の事業所と、別の法人・グループ	108	65.5%
無回答	21	12.7%
サンプル数	165	100.0%

ここからは、「訪問介護員」を対象とした調査です。

直近の1週間（7日間）について、提供した時間（分）を記入してください。

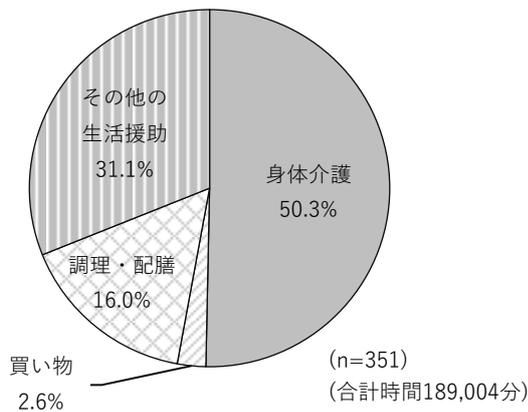
介護給付の1週間の合計提供時間については、「身体介護」（50.3%）が最も多く、次いで、「その他の生活援助」（31.1%）、「調理・配膳」（16.0%）となっている。

介護予防給付・総合事業の1週間の合計提供時間については、「その他の生活援助」（61.6%）が最も多く、次いで、「調理・配膳」（16.9%）、「身体介護」（14.5%）となっている。

訪問介護員の人数については、合計人数は375人で、「訪問系サービス」（267人）が最も多く、次いで、「小規模多機能型居宅介護」（68人）、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」（40人）となっている。

介護給付の提供時間を1人1日あたりに換算すると、週の合計では、「身体介護」（69分）、「買い物」（4分）、「調理・配膳」（22分）、「その他の生活援助」（41分）となっている。

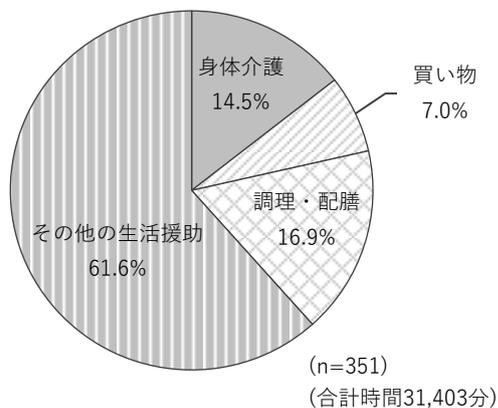
### 1週間の合計提供時間【介護給付】



項目	時間	構成比
身体介護	95,122	50.3%
買い物	4,820	2.6%
調理・配膳	30,314	16.0%
その他の生活援助	58,748	31.1%
合計（分）	189,004	100.0%

※構成比は記述時間を基に分母を合計時間（分）として算出。  
※サンプル数は無回答を除く。

### 1週間の合計提供時間【介護予防給付・総合事業】



項目	時間	構成比
身体介護	4,540	14.5%
買い物	2,200	7.0%
調理・配膳	5,318	16.9%
その他の生活援助	19,345	61.6%
合計（分）	31,403	100.0%

※構成比は記述時間を基に分母を合計時間（分）として算出。  
※サンプル数は無回答を除く。

【介護人材実態調査 職員票】

1週間の合計提供時間（平日・土日）

項目 (サンプル数：351)	介護給付					介護予防給付・総合事業				
	身体介護 (分)	買い物 (分)	調理・配膳 (分)	その他の 生活援助 (分)	合計 (分)	身体介護 (分)	買い物 (分)	調理・配膳 (分)	その他の 生活援助 (分)	合計 (分)
月～金	72,113	3,505	22,952	46,419	144,989	3,975	1,825	4,005	17,500	27,305
土日	23,009	1,315	7,362	12,329	44,015	565	375	1,313	1,845	4,098
週の合計 (月～日)	95,122	4,820	30,314	58,748	189,004	4,540	2,200	5,318	19,345	31,403

※サンプル数は無回答を除く。

1人1日あたりの提供時間（平日・土日）

項目 (サンプル数：351)	介護給付					介護予防給付・総合事業				
	身体介護 (分)	買い物 (分)	調理・配膳 (分)	その他の 生活援助 (分)	合計 (分)	身体介護 (分)	買い物 (分)	調理・配膳 (分)	その他の 生活援助 (分)	合計 (分)
月～金	41	2	13	26	83	2	1	2	10	16
土日	33	2	10	18	63	1	1	2	3	6
週の合計 (月～日)	74	4	24	44	145	3	2	4	13	21

※1週間の合計提供時間とサンプル数を基に算出。

※サンプル数は無回答を除く。

※端数処理の関係で、各サービスの時間の合計が「合計（分）」と一致しない場合がある。

訪問介護員の人数

項目	人数
訪問系サービス	267
小規模多機能型居宅介護	68
看護小規模多機能型居宅介護	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	40
合計（人数）	375

## 第5章 総括

## 在宅生活の維持が難しくなっている人の実態と課題

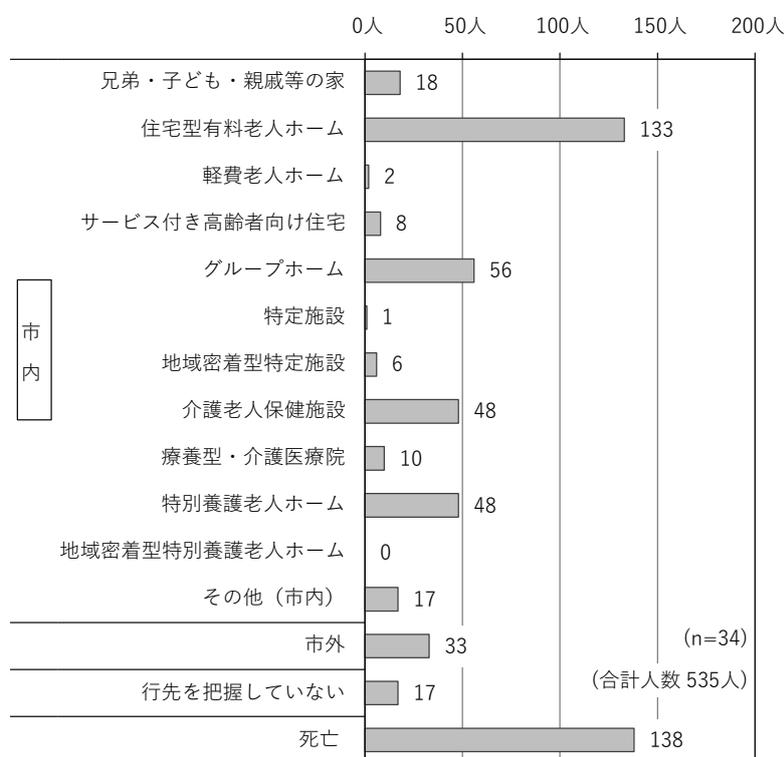
## 1. 過去1年間に、自宅等から居所を変更している人の人数について

行先別の人数をみると、死亡 138 人、市内の住宅型有料老人ホーム 133 人が多くなっている。市外は 33 人となっている。また、居所を変更した人は、死亡を除くと 397 人、調査票の回収率が 92.3% であったことから、市全体では約 430 人と推計される。

要介護度の内訳をみると、要介護 1 から要介護 3 が 2 割を超えている。

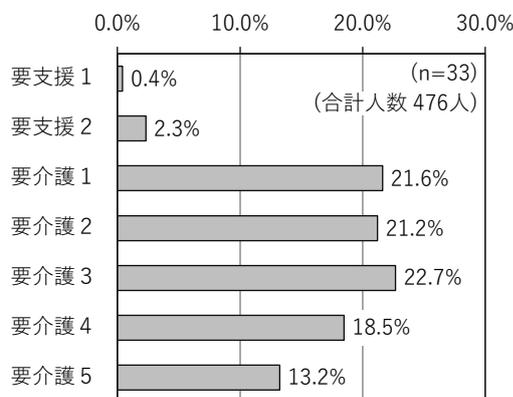
今後、これらの数字を経年的にモニタリングし、居所を変更した人数を徐々に減らしていくことや、要介護度からみた自宅等での生活維持の限界点を把握していく必要があると考えられる。

自宅等から居場所を変更した利用者の行先別の人数



※サンプル数は無回答を除く。

自宅等から居場所を変更した利用者の要介護度の内訳 ※死亡除く



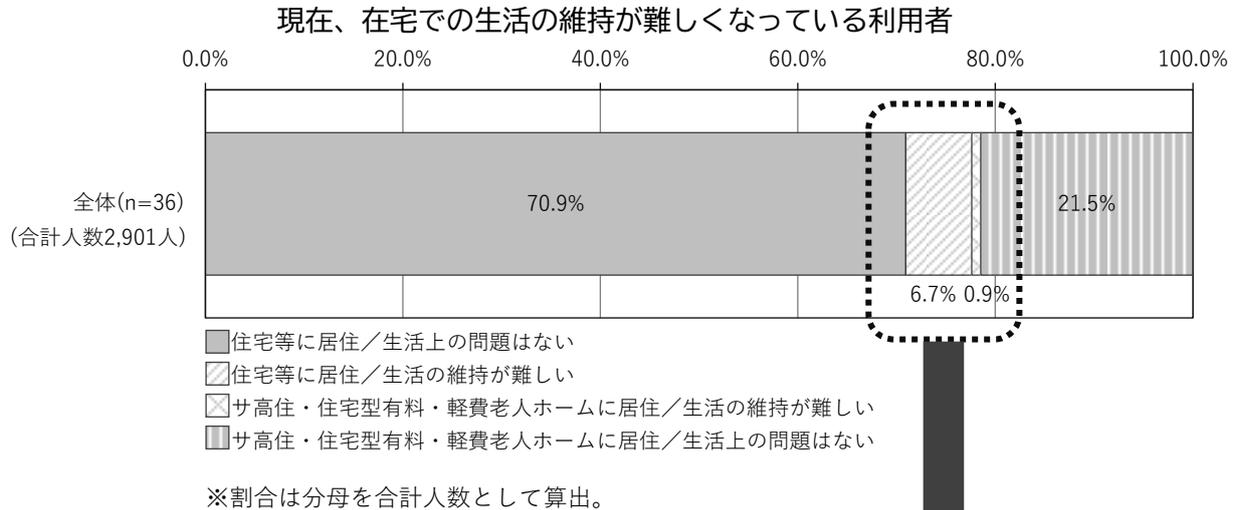
※サンプル数は無回答を除く。

※構成比は記述人数を基に分母を合計人数として算出。

【総括】

## 2. 現在、自宅等にお住まいで、生活の維持が難しくなっている人の人数について

現在、自宅等で生活している要支援・要介護者のうち、生活の維持が難しくなっている人は220人で、全体の7.6%となっている。調査票の回収率72.1%から、市全体では約305人程度と推計される。今後、現状把握のために経年的にモニタリングしていく必要があると考えられる。



自宅等・サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームに居住する  
利用者のうち、生活の維持が難しくなっている割合 : 7.6%

鹿屋市で自宅等・サ高住・住宅型有料・軽費老人ホームに居住する  
利用者のうち、生活の維持が難しくなっている利用者数 : 305人 (粗推計)

### 3. 現在、自宅等での生活の維持が難しくなっている人の属性について

最も多いパターンは、「独居で、自宅等（持ち家）に住む、要介護2以下の方」で、全体の25.5%を占めている。また、上位3パターンで約半数を占めている。

詳細な属性を把握することにより対応が必要なターゲット層を明確化していくことが重要である。

現在、在宅での生活の維持が難しくなっている利用者の属性

	合計 人数	粗推計	割合	世帯類型				現在の 居所			要支援・ 要介護度	
				独居	夫婦のみ	単身の子供 との同居	その他の 同居	自宅等 (持ち家)	自宅等 (借家)	サ高住・ 住宅型有料・ 軽費老人ホーム	要介護2 以下	要介護3 以上
1	56	78	25.5%	●				●			●	
2	28	39	12.7%		●			●			●	
3	28	39	12.7%		●			●				●
4	19	26	8.6%			●		●			●	
5	17	24	7.7%	●				●				●
6	13	18	5.9%			●		●				●
7	12	17	5.5%	●					●		●	
8	8	11	3.6%	●						●		●
9	6	8	2.7%				●			●		●
10	5	7	2.3%				●	●				●
その他	28	39	12.7%				●					●
総計	220	305	100.0%									

※割合は分母を合計人数として算出。

※粗推計は回収率72.1%より算出。

※端数処理の関係で、各パターンの合計が「総計」と一致しない場合がある。

#### 4. 自宅等での生活の維持が難しくなっている理由について

要介護3以上では本人の状態に属する理由の「必要な身体介護の増大」、要介護2以下では本人の状態に属する理由の「認知症の症状の悪化」の割合が高くなっている。また、共通して割合が高くなっている理由としては、家族等介護者の意向・負担等に属する理由の「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」となっている。

要介護3以上の「必要な身体介護の増大」について具体的にみると、「日中・夜間の排泄」、「入浴」などの割合が高くなっている。

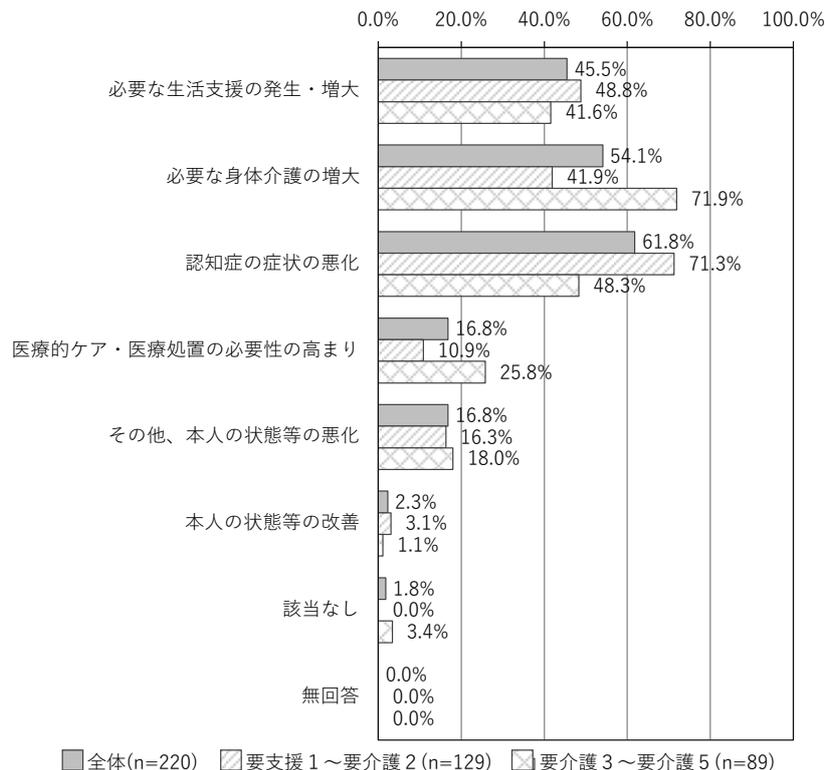
要介護2以下の「認知症の症状の悪化」について具体的にみると、「家事に支障がある」、「薬の飲み忘れ」などの割合が高くなっている。

「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」について具体的にみると、「褥瘡の処置」や「喀痰吸引」の割合が高くなっている。

現在の居所別の理由については、自宅等（持ち家・借家）では「認知症の悪化」、「介護者の介護に係る不安・負担量の増大」が多く、住宅型有料では「必要な身体介護の増大」、「費用負担が重いから」が多くなっている。

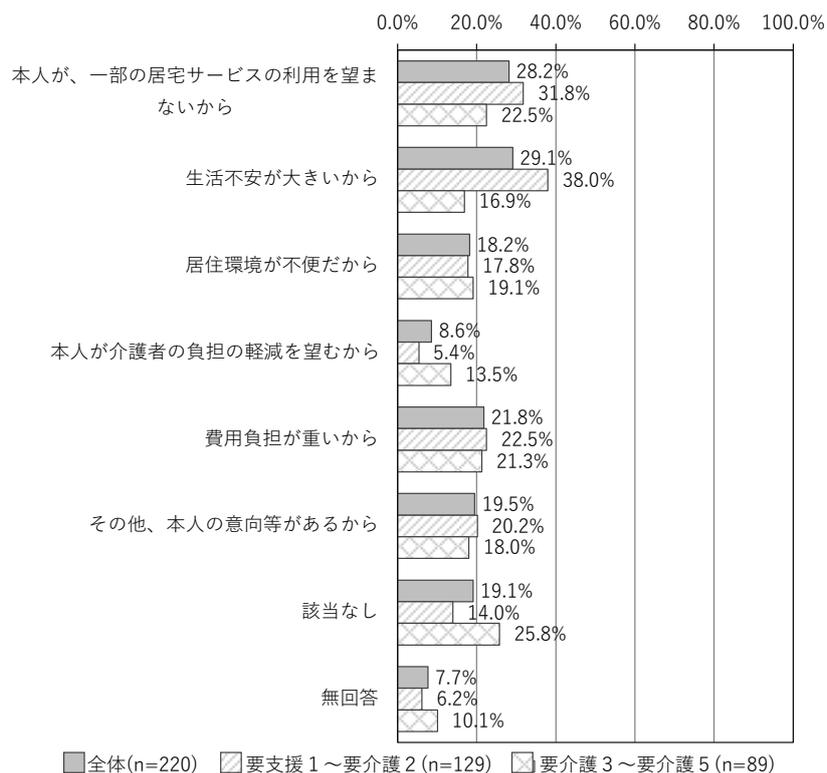
これらの問題を解決し、自宅等での生活の継続実現に直結するよう、認知症の対応や費用負担の軽減等の対策を検討する必要があると考えられる。

生活の維持が難しくなっている理由（本人の状態に属する理由）（複数回答）



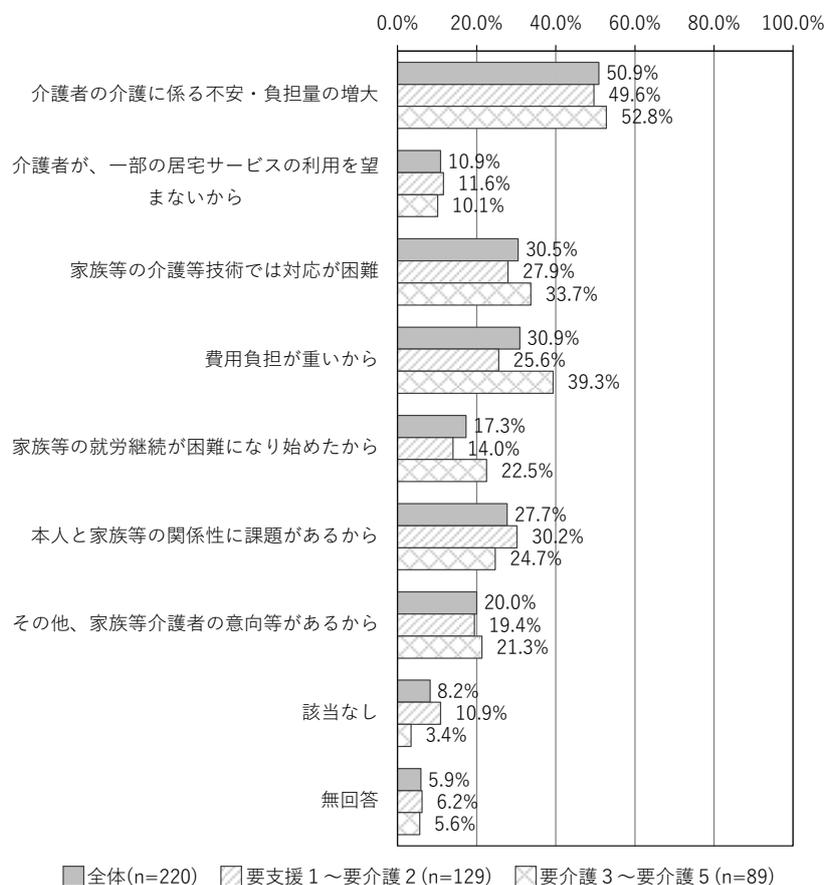
※「全体」には、要介護度の無回答を含む。

生活の維持が難しくなっている理由（本人の意向に属する理由）（複数回答）



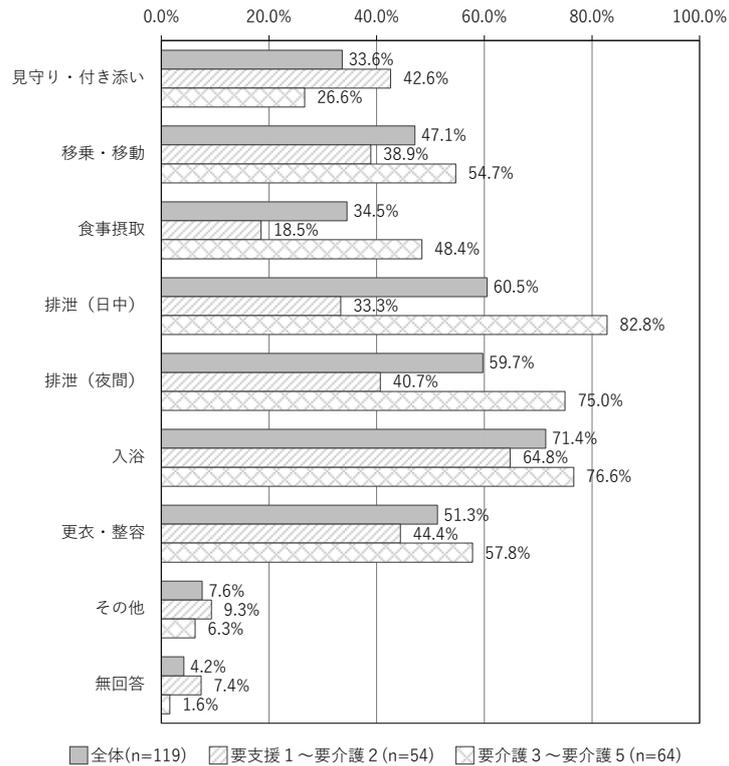
※「全体」には、要介護度の無回答を含む。

生活の維持が難しくなっている理由（家族等介護者の意向・負担等に属する理由）（複数回答）



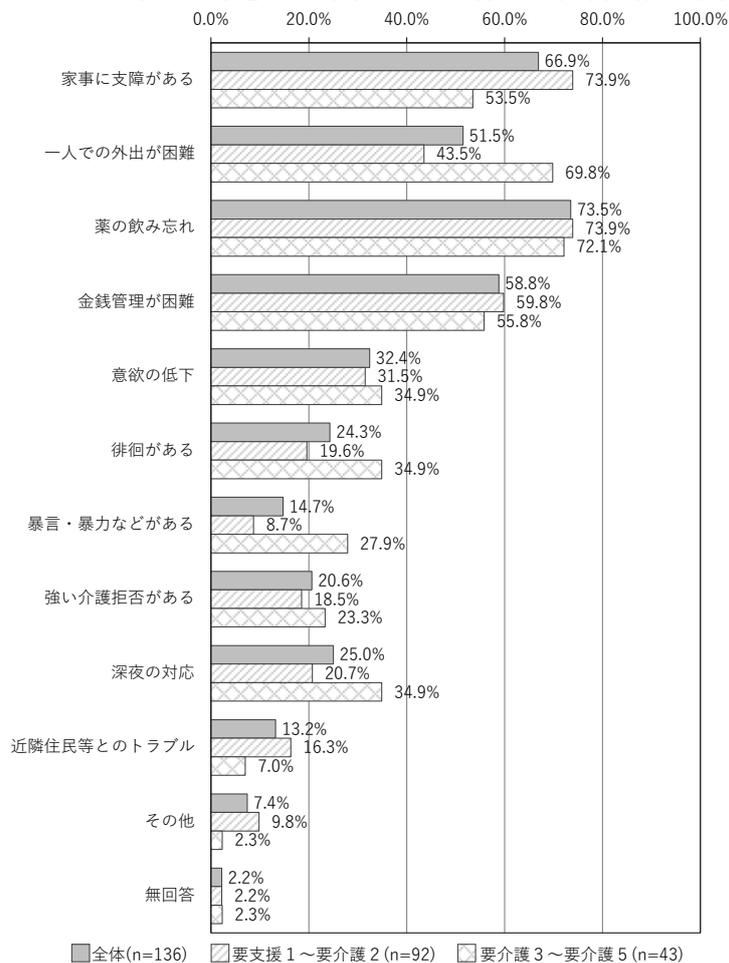
※「全体」には、要介護度の無回答を含む。

「必要な身体介護の増大」が理由の人の具体的な内容（複数回答）



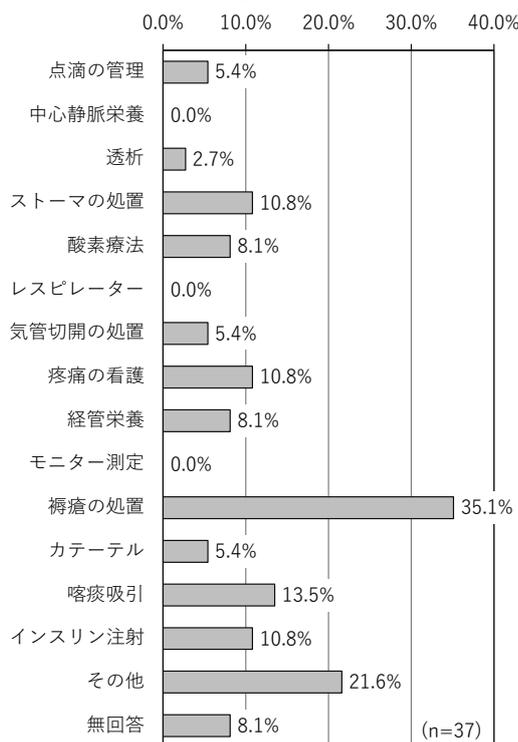
※「全体」には、要介護度の無回答を含む。

「認知症の症状の悪化」が理由の人の具体的な内容（複数回答）

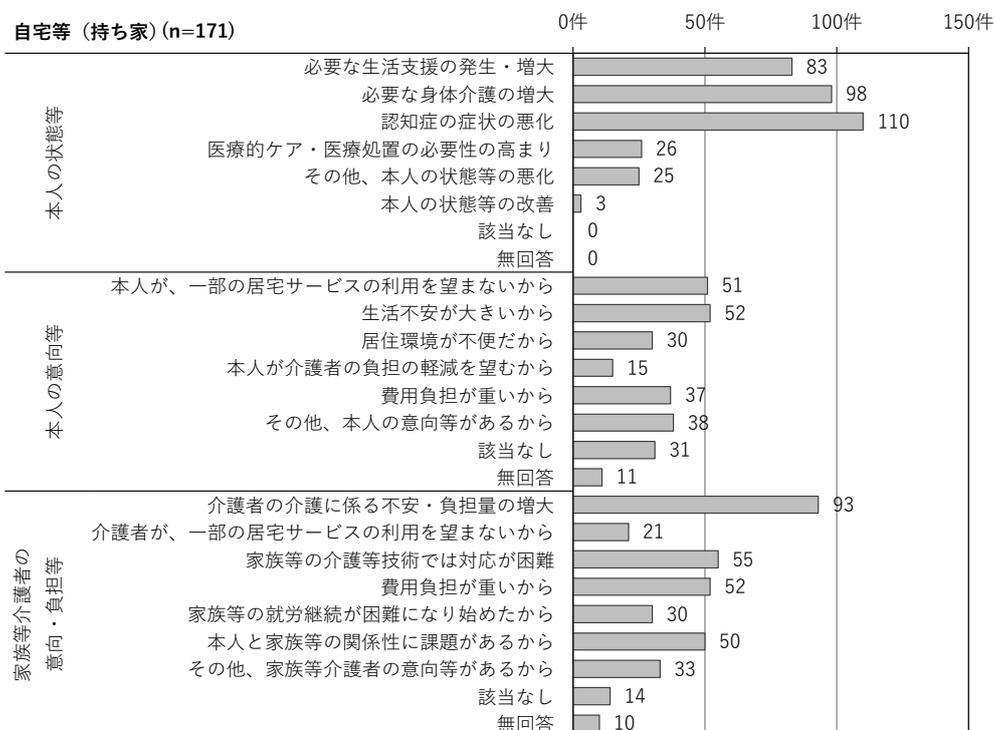


※「全体」には、要介護度の無回答を含む。

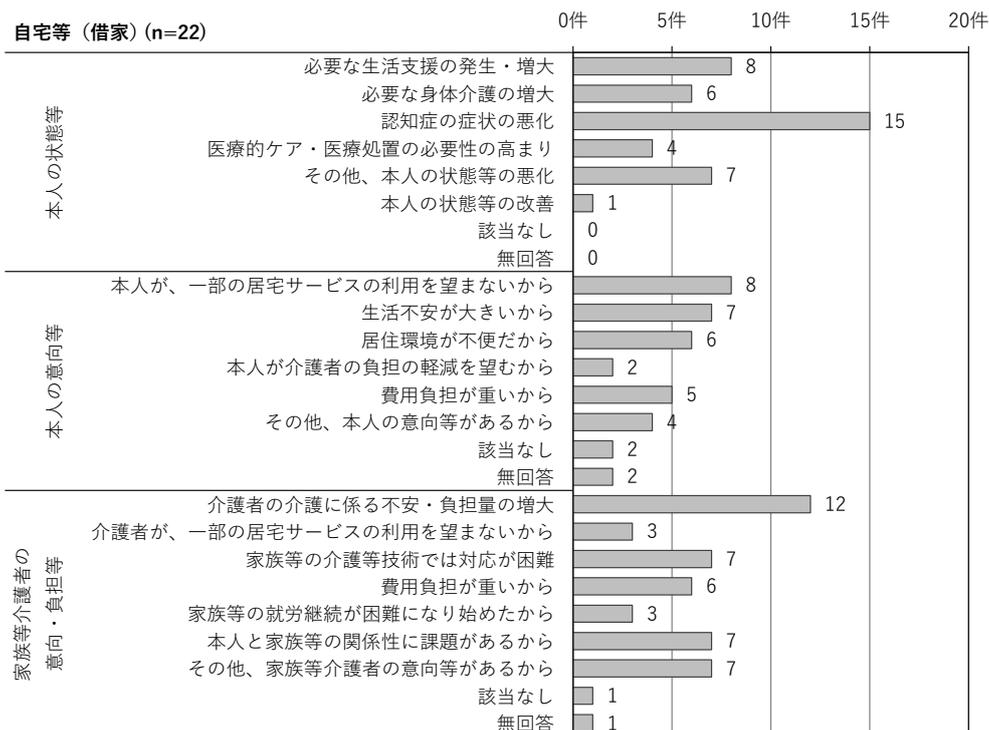
「医療的ケア・医療処置の必要性の高まり」が理由の人の具体的な内容（複数回答）



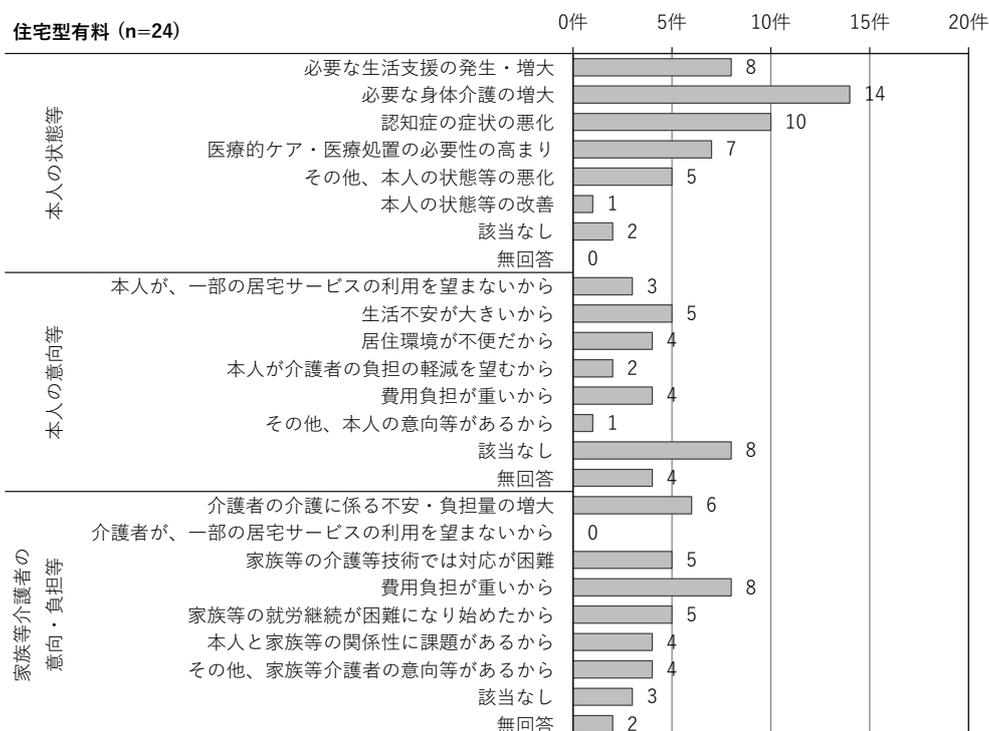
自宅等（持ち家）では生活の維持が難しくなっている理由（複数回答）



### 自宅等（借家）では生活の維持が難しくなっている理由（複数回答）



### 住宅型有料では生活の維持が難しくなっている理由（複数回答）



## サ高住では生活の維持が難しくなっている理由（複数回答）

サ高住 (n=2)		0件	5件	10件	15件	20件	
本人の状態等	必要な生活支援の発生・増大	0					
	必要な身体介護の増大	0					
	認知症の症状の悪化	0					
	医療的ケア・医療処置の必要性の高まり	0					
	その他、本人の状態等の悪化	0					
	本人の状態等の改善	0					
	該当なし	2					
	無回答	0					
	本人の意向等	本人が、一部の居宅サービスの利用を望まないから	0				
		生活不安が大きいため	0				
居住環境が不便だから		0					
本人が介護者の負担の軽減を望むから		0					
費用負担が重いから		2					
その他、本人の意向等があるから		0					
該当なし		0					
無回答	0						
家族等介護者の意向・負担等	介護者の介護に係る不安・負担量の増大	0					
	介護者が、一部の居宅サービスの利用を望まないから	0					
	家族等の介護等技術では対応が困難	0					
	費用負担が重いから	2					
	家族等の就労継続が困難になり始めたから	0					
	本人と家族等の関係性に課題があるから	0					
	その他、家族等介護者の意向等があるから	0					
	該当なし	0					
	無回答	0					

## 軽費老人ホームでは生活の維持が難しくなっている理由（複数回答）

軽費老人ホーム (n=1)		0件	5件	10件	15件	20件	
本人の状態等	必要な生活支援の発生・増大	1					
	必要な身体介護の増大	1					
	認知症の症状の悪化	1					
	医療的ケア・医療処置の必要性の高まり	0					
	その他、本人の状態等の悪化	0					
	本人の状態等の改善	0					
	該当なし	0					
	無回答	0					
	本人の意向等	本人が、一部の居宅サービスの利用を望まないから	0				
		生活不安が大きいため	0				
居住環境が不便だから		0					
本人が介護者の負担の軽減を望むから		0					
費用負担が重いから		0					
その他、本人の意向等があるから		0					
該当なし		1					
無回答	0						
家族等介護者の意向・負担等	介護者の介護に係る不安・負担量の増大	1					
	介護者が、一部の居宅サービスの利用を望まないから	0					
	家族等の介護等技術では対応が困難	0					
	費用負担が重いから	0					
	家族等の就労継続が困難になり始めたから	0					
	本人と家族等の関係性に課題があるから	0					
	その他、家族等介護者の意向等があるから	0					
	該当なし	0					
	無回答	0					

【総括】

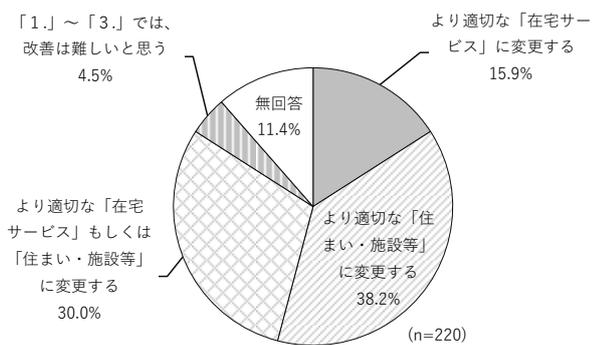
5. 自宅等で、現在の生活の維持が難しくなっている人たちに必要なサービスについて

生活の改善に必要なサービス変更をみると、在宅サービスへの変更（「より適切な「在宅サービス」に変更する」+「より適切な「在宅サービス」もしくは「住まい・施設等」に変更する」）が45.9%、住まい・施設等への変更が38.2%となっている。

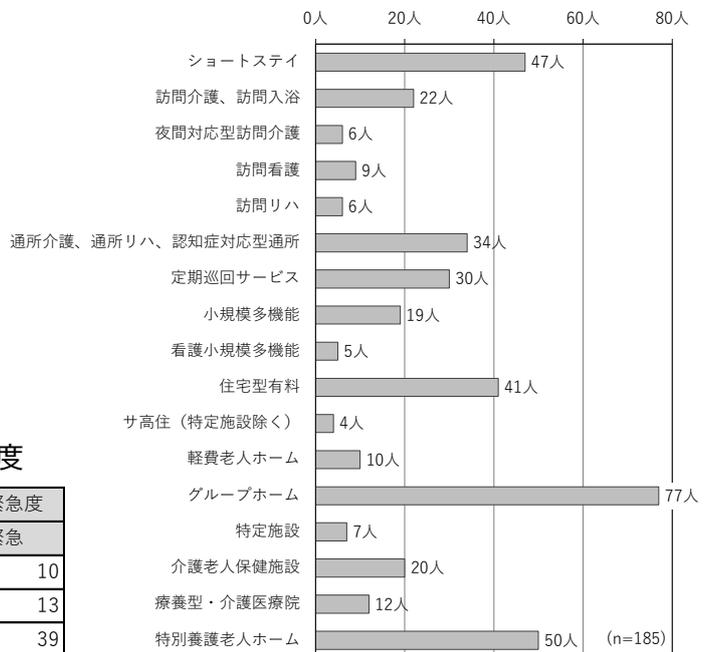
具体的なサービス変更をみると、グループホーム、特別養護老人ホーム、ショートステイ、住宅型有料が多くになっている。また、住まい・施設等における入所・入居の緊急度をみると、「緊急で特養への入所が必要」な人は4人と極めて少数となっている。

自宅等での生活が難しくなっている利用者について、次の選択肢となる生活の場は、特養のみでなく、多様であるといえる。「在宅サービスの改善で、生活の維持が可能」な利用者については、「4. 自宅等での生活の維持が難しくなっている理由について」で整理した内容と合わせて、現在の在宅サービスに不足している機能や今後求められる機能等について、専門職等を交えた検討を行うことが必要であると考えられる。

「生活の維持が難しくなっている人」の生活の改善に必要なサービス変更



「生活の維持が難しくなっている人」の生活の改善に必要な具体的なサービス変更（複数回答）



住まい・施設等における入所・入居の緊急度

単位：人	住まい・施設等における入所・入居の緊急度		
	サンプル数	緊急	非緊急
特養のみ	14	4	10
特養orその他の施設等	17	4	13
その他の施設等	49	10	39

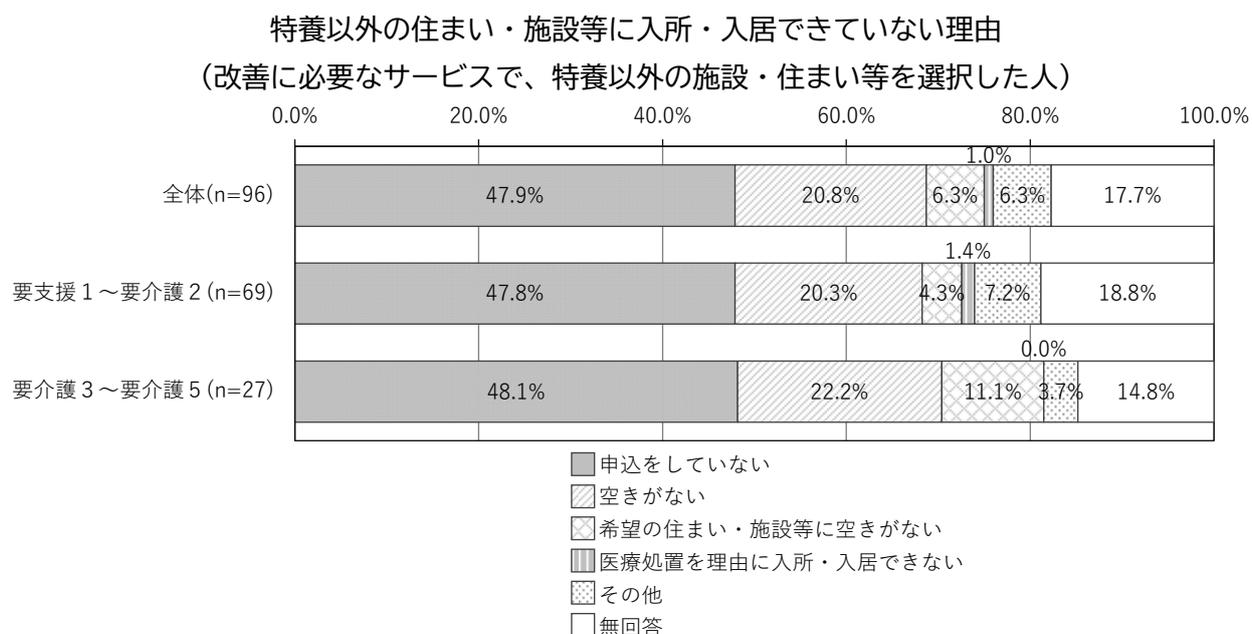
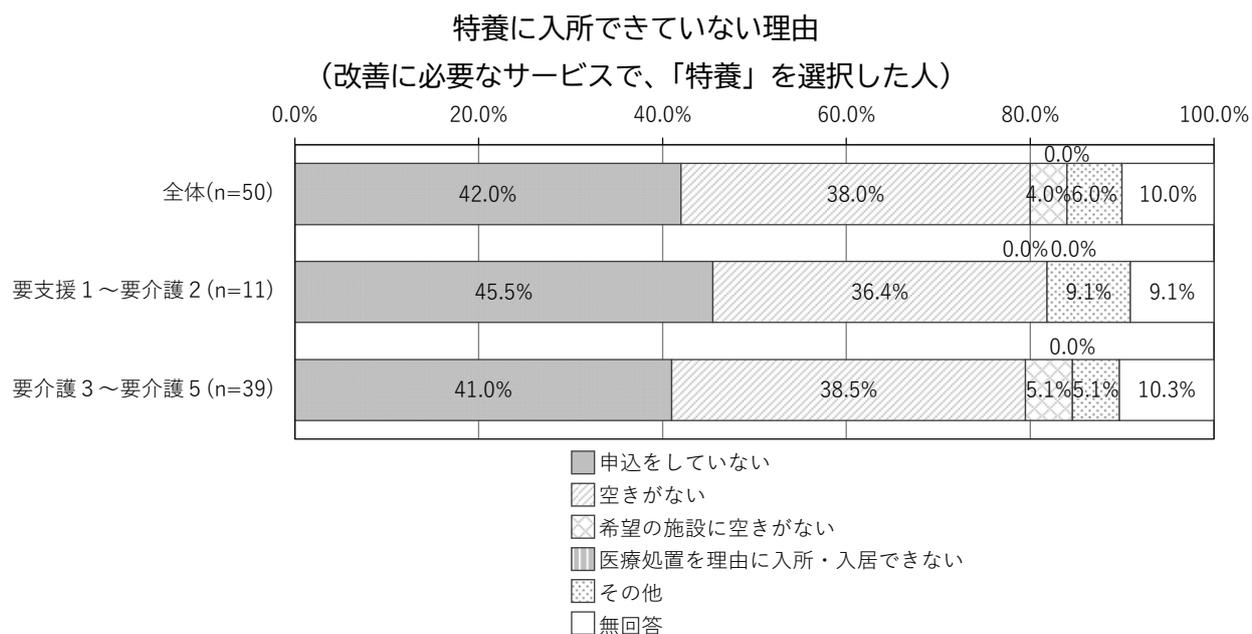
※集計対象は、「より適切な「住まい・施設等」に変更する」を選択し、かつ、上記区分に該当する方のみ。

## 6. 特別養護老人ホームやその他施設等に、入所・入居できていない理由について

特養に入所できていない理由をみると、要介護2以下、要介護3以上ともに、「申し込みをしていない」が4割を超えており、「空きがない」が約4割となっている。

特養以外の住まい・施設等に入所・入居できていない理由をみると、要介護2以下、要介護3以上ともに、「申し込みをしていない」が約5割、「空きがない」が約2割となっている。

特養においては、空きがないために入所・入居できていないケースが多くみられることから、待機者の解消が重要な課題と考えられる。



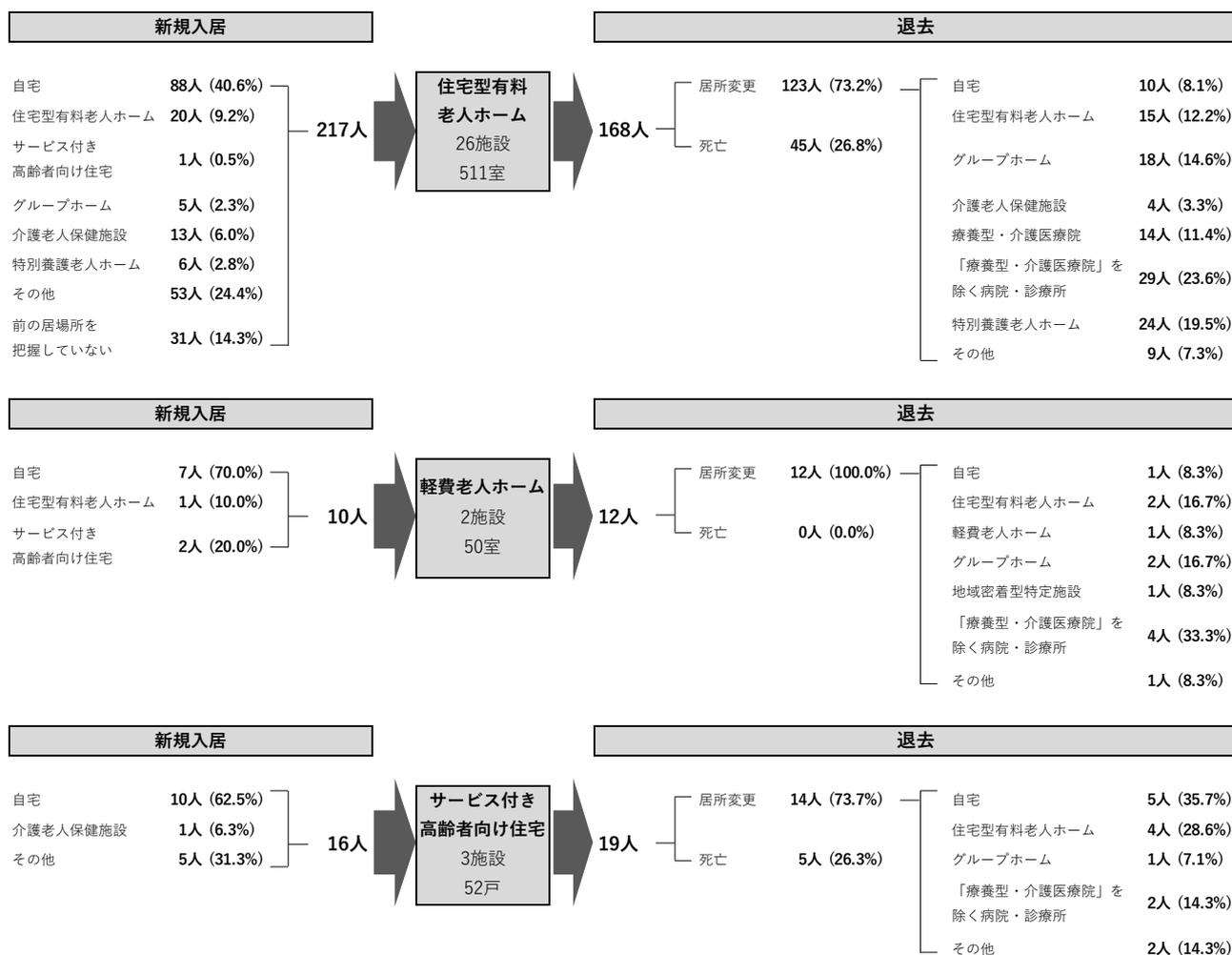
居所変更の実態と課題

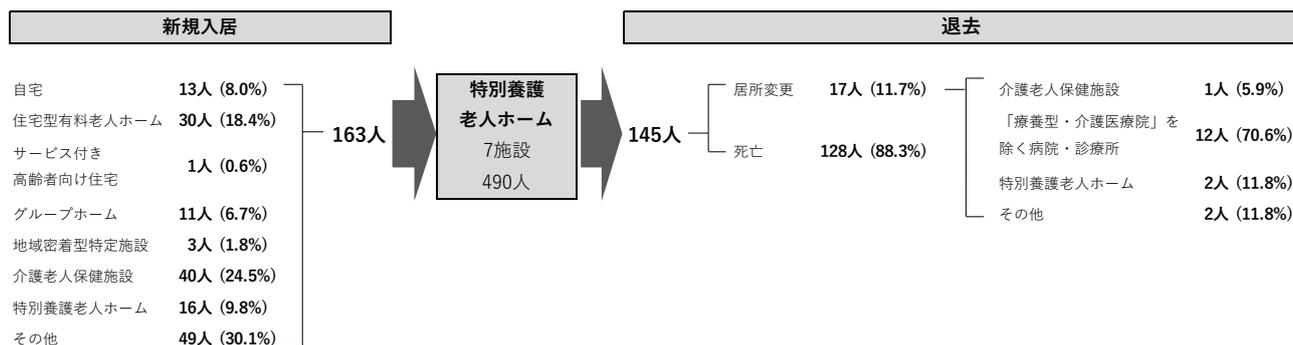
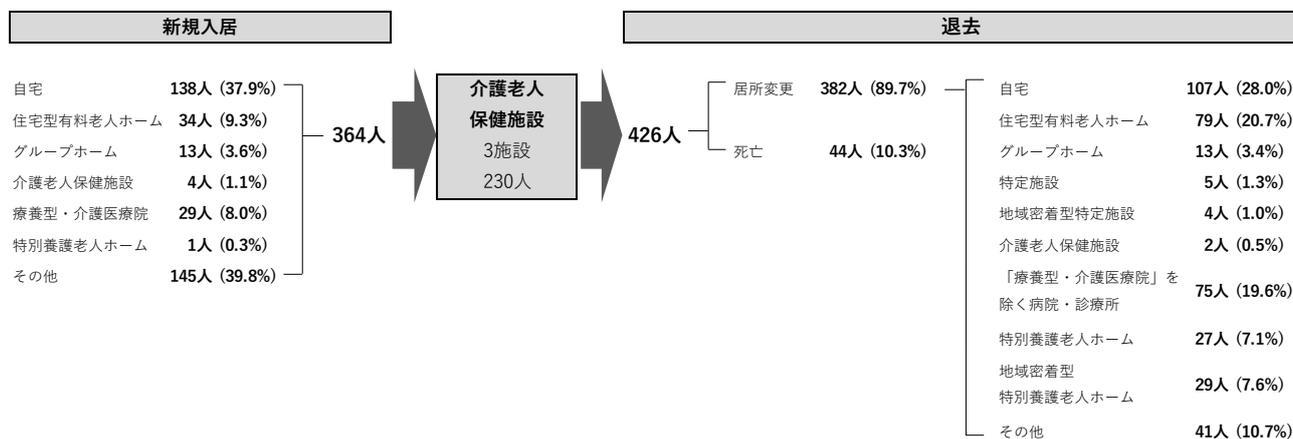
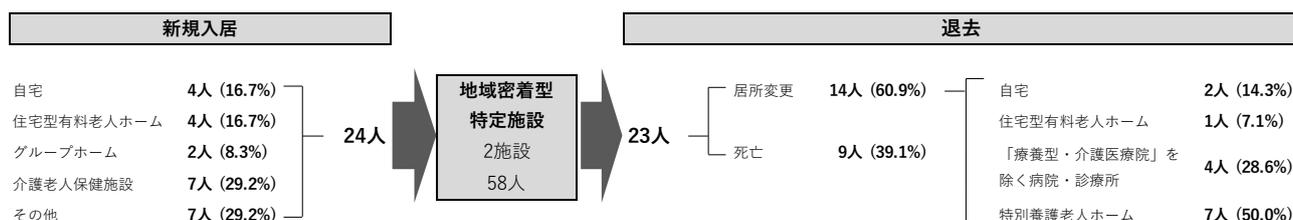
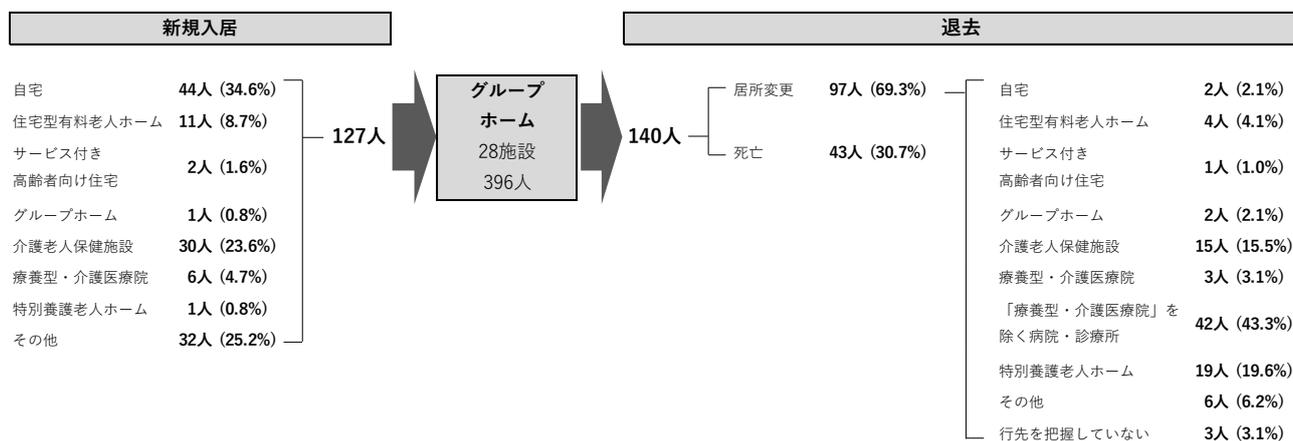
1. 過去1年間に施設等から居所変更した人の割合や行き先について

退去者のうち死亡の割合は、「住宅型有料老人ホーム」、「サービス付き高齢者向け住宅」、「グループホーム」、「地域密着型特定施設」では約3～4割となっている。退去先は、「住宅型有料老人ホーム」、「軽費老人ホーム」、「グループホーム」、「特別養護老人ホーム」では「療養型・介護医療院」を除く病院・診療所が最も高い割合を占めている。

施設・居住系サービスでは、実際には多くの看取りに対応することが困難であっても、今後、死亡者数が大幅に増加することが見込まれる地域では、より多くの看取りを担う役割が求められることが考えられる。特別養護老人ホームなどの介護保険施設に看取りの役割を期待し施設整備を進める場合は、その役割を担う介護人材の確保といった課題も検討する必要があると考えられる。

過去1年間の施設等の入居・入所及び退去・退所の流れ





【総括】

2. 過去1年間に各施設等から居所を変更した人の要介護度について

「住宅型有料老人ホーム」、「介護老人保健施設」では要介護4が最も多くなっている。

居所変更した人の要介護度の分布により、該当施設において住み続けられる限界を知る目安とし、施設・居住系サービスの役割を検討していく必要があると考えられる。

居所変更した人の要支援・要介護度

単位：人	居所変更した人の要介護度									
	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	合計
住宅型有料老人ホーム (n=26)	1	1	0	18	27	31	49	19	0	146
軽費老人ホーム (n=2)	1	1	3	4	3	0	0	0	0	12
サービス付き高齢者向け住宅 (n=3)	0	0	1	2	5	5	4	0	0	17
グループホーム (n=28)	0	1	0	13	20	33	30	32	0	129
地域密着型特定施設 (n=2)	0	0	0	0	2	2	6	13	0	23
介護老人保健施設 (n=3)	0	0	0	29	67	63	131	61	1	352
特別養護老人ホーム (n=8)	0	0	0	0	2	5	49	66	0	122

※死亡を除く。

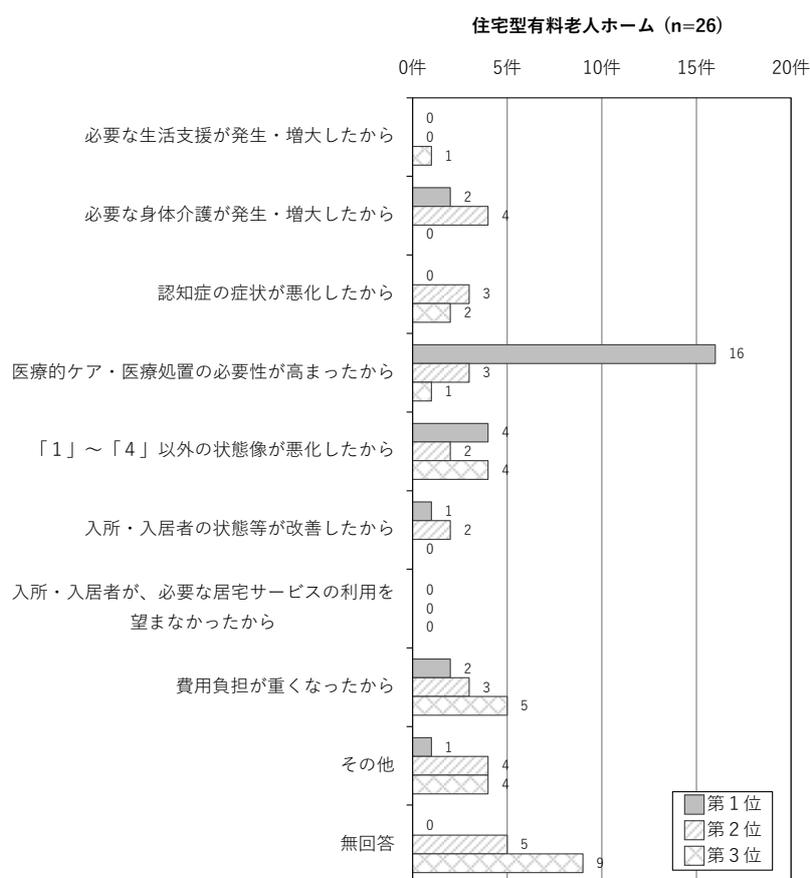
※特定施設、介護療養型医療施設・介護医療院、地域密着型特別養護老人ホームは該当なし。

### 3. 過去1年間に施設等から居所を変更した人の居所変更の理由について

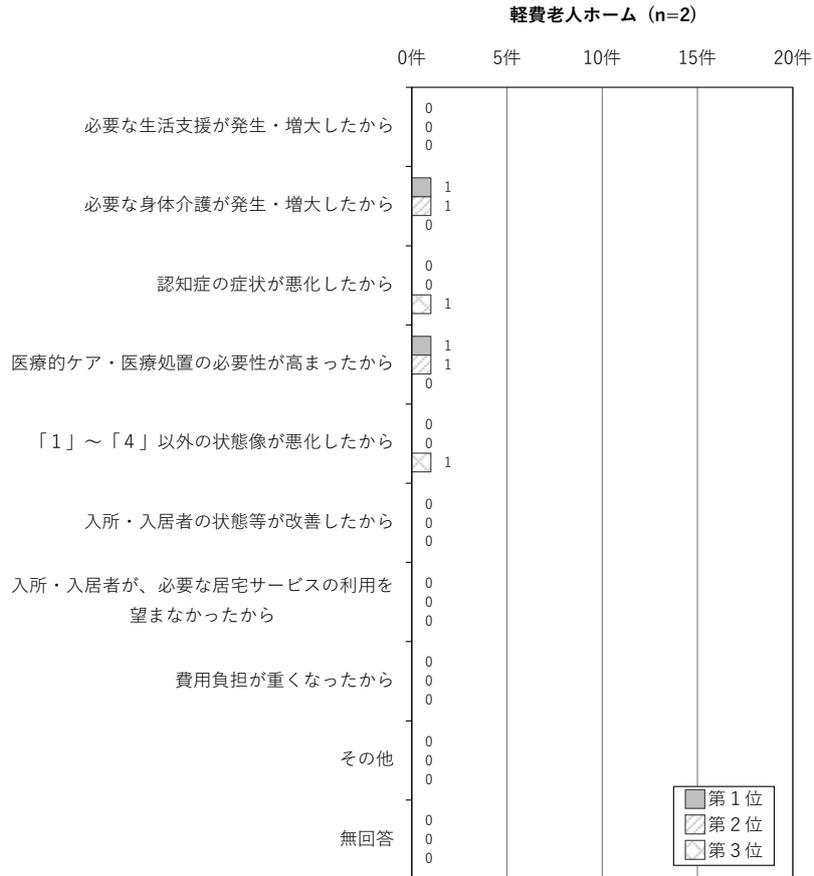
「住宅型有料老人ホーム」、「グループホーム」では「医療的ケア・医療処置の必要性が高まったから」が多くなっている。また、「住宅型有料老人ホーム」では「費用負担が重くなったから」、「グループホーム」では「必要な身体介護が発生・増大したから」などの理由も挙げられている。

これらの問題を解決することが施設・居住系サービスにおける生活の継続に直結するものと考えられるため、地域で求められる施設・居住系サービスの役割・機能について現場の職員等と情報を共有したうえで、機能向上を図るための具体的な取組を検討していく必要があると考えられる。

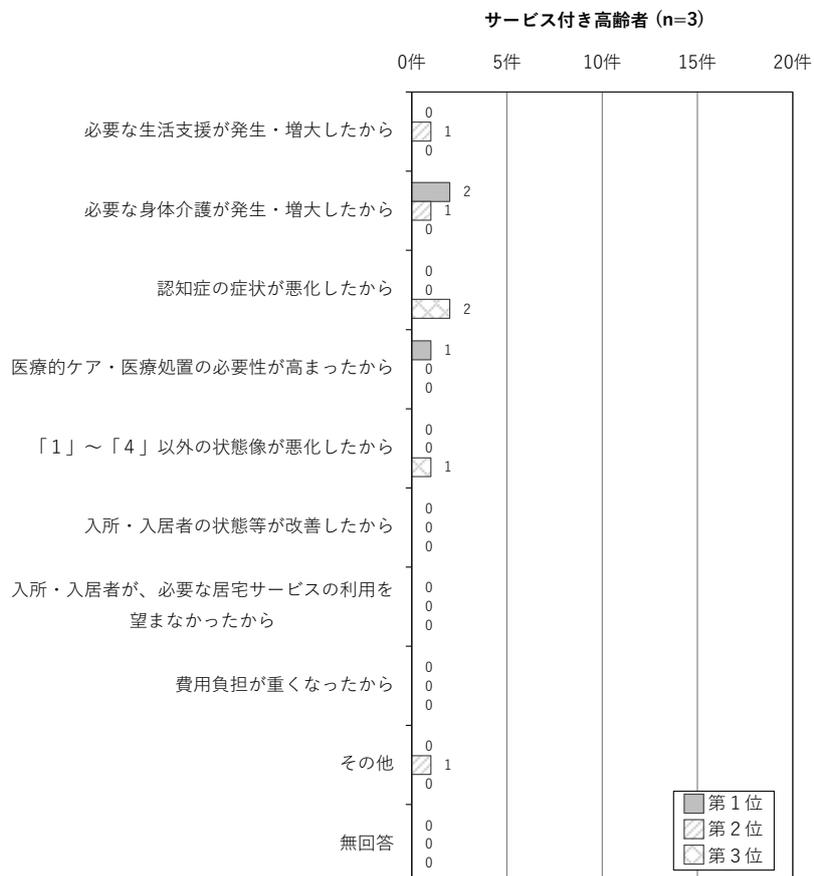
#### 住宅型有料老人ホームから居所変更した理由



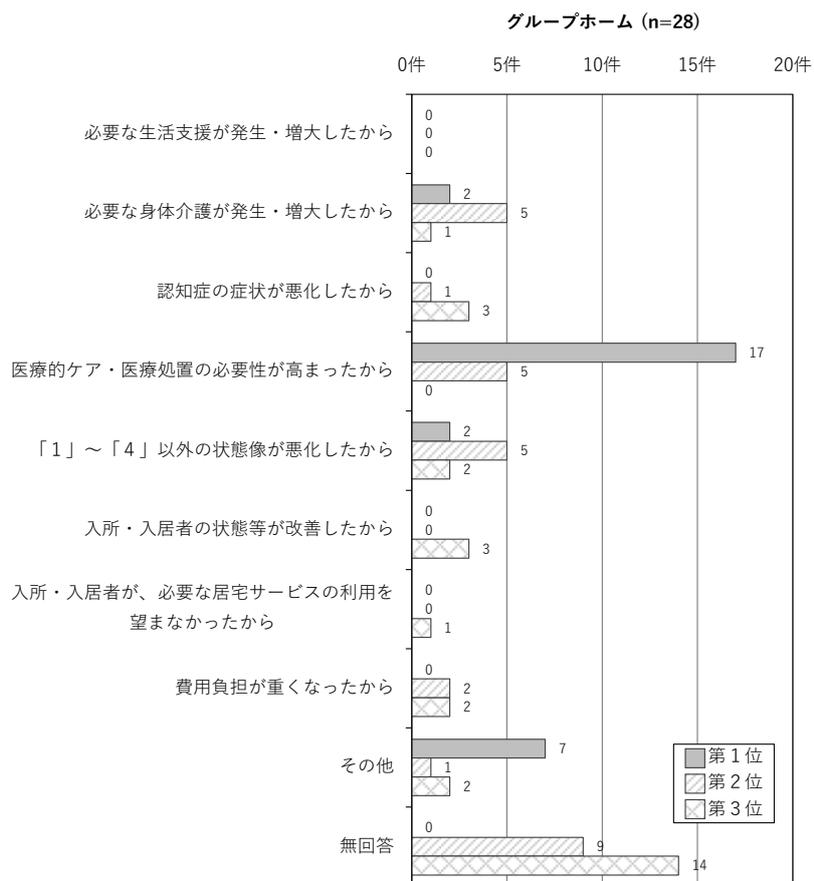
### 軽費老人ホームから居所変更した理由



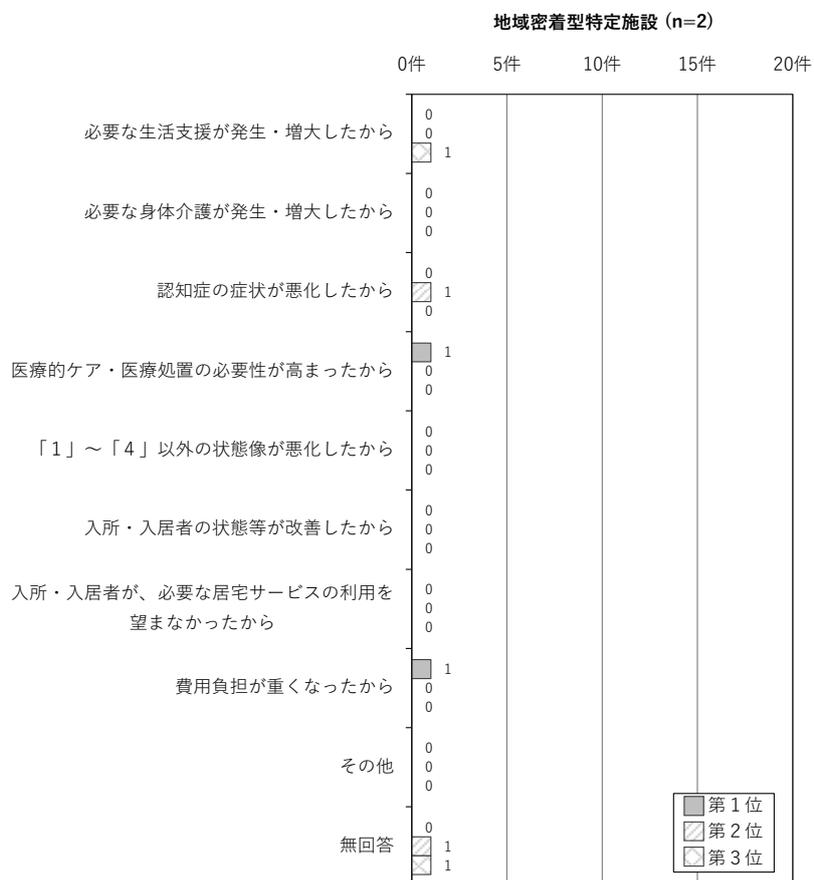
### サービス付き高齢者向け住宅から居所変更した理由



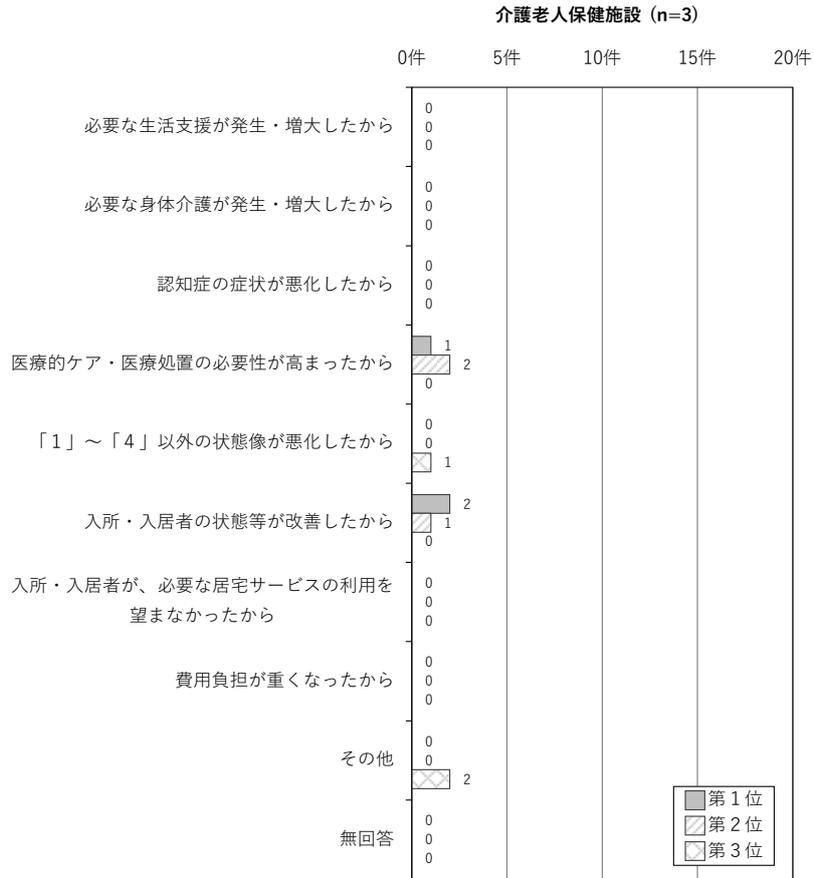
### グループホームから居所変更した理由



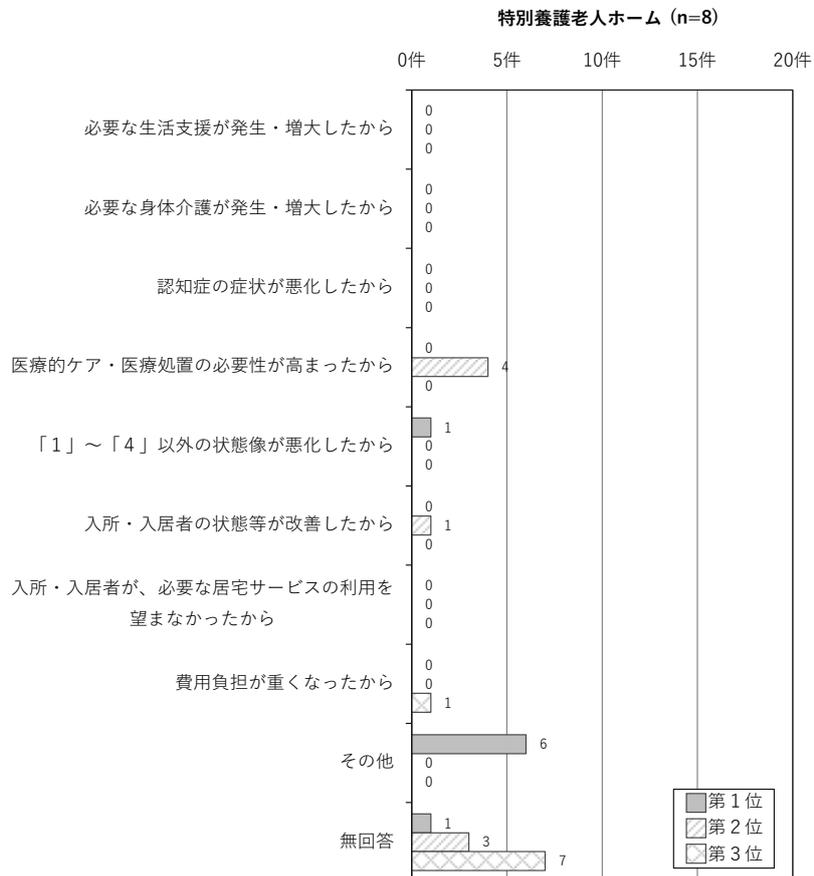
### 地域密着型特定施設から居所変更した理由



### 介護老人保健施設から居所変更した理由



### 特別養護老人ホームから居所変更した理由



## 4. 医療処置を受けている人の人数について

医療処置を受けている利用者が多いのは、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設となっている。住宅型有料老人ホーム、グループホームの中でも、いくつかの医療処置を行っている施設はみられるため、行われている施設と行われていない施設等の詳細を把握したうえで、施設・居住系サービスの受け入れ体制を強化することも効果的であると考えられる。また、特別養護老人ホームの整備だけでなく既存の施設・居住系サービスの機能を高めていく必要もあると考えられる。

受けている医療処置別の入所・入居者数

単位：人	受けている医療処置別の入所・入居者数						
	住宅型有料 老人ホーム (n=21)	軽費老人 ホーム (n=2)	サービス付き 高齢者向け住宅 (n=3)	グループホーム (n=25)	地域密着型 特定施設 (n=2)	介護老人 保健施設 (n=3)	特別養護 老人ホーム (n=7)
点滴の管理	3	0	0	4	0	4	13
中心静脈栄養	0	0	0	0	0	0	0
透析	2	0	0	0	0	4	0
ストーマの処置	1	0	0	1	0	2	4
酸素療法	6	0	0	4	0	4	4
レスピレーター	0	0	0	0	0	0	0
気管切開の処置	0	0	0	0	0	0	0
疼痛の看護	5	0	0	0	0	9	39
経管栄養	5	0	0	2	7	13	72
モニター測定	0	0	0	0	0	0	1
褥瘡の処置	3	0	0	2	0	7	23
カテーテル	2	0	0	2	3	3	15
喀痰吸引	5	0	0	1	3	13	66
インスリン注射	7	0	2	2	2	6	10

※サンプル数は無回答を除く。

※特定施設、介護療養型医療施設・介護医療院、地域密着型特別養護老人ホームは該当なし。

介護人材の実態と課題

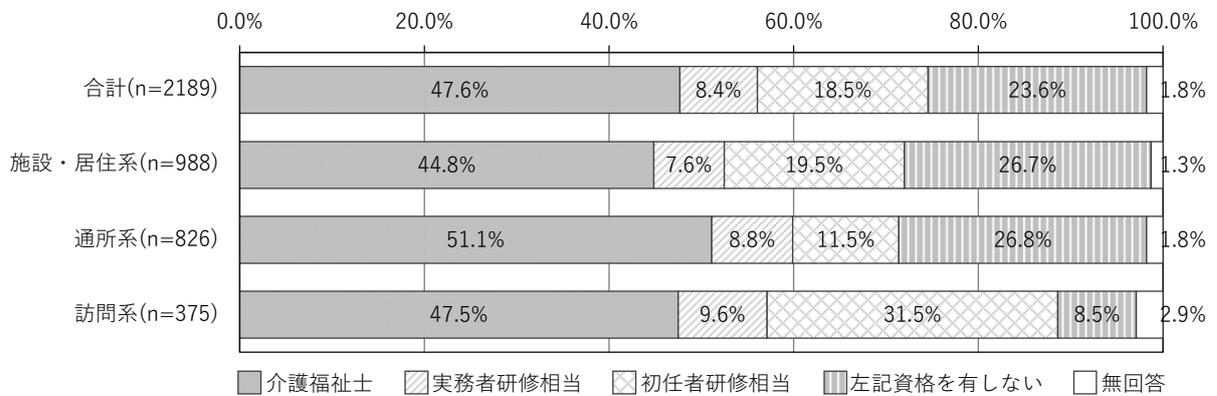
1. 資格を有する介護職員の割合について

介護福祉士が占める割合をサービス系統別でみると、全体では47.6%、施設・居住系では44.8%、通所系では51.1%、訪問系では47.5%となっている。また、資格を有しない職員の割合は、全体では23.6%、施設・居住系では26.7%、通所系では26.8%となっている。

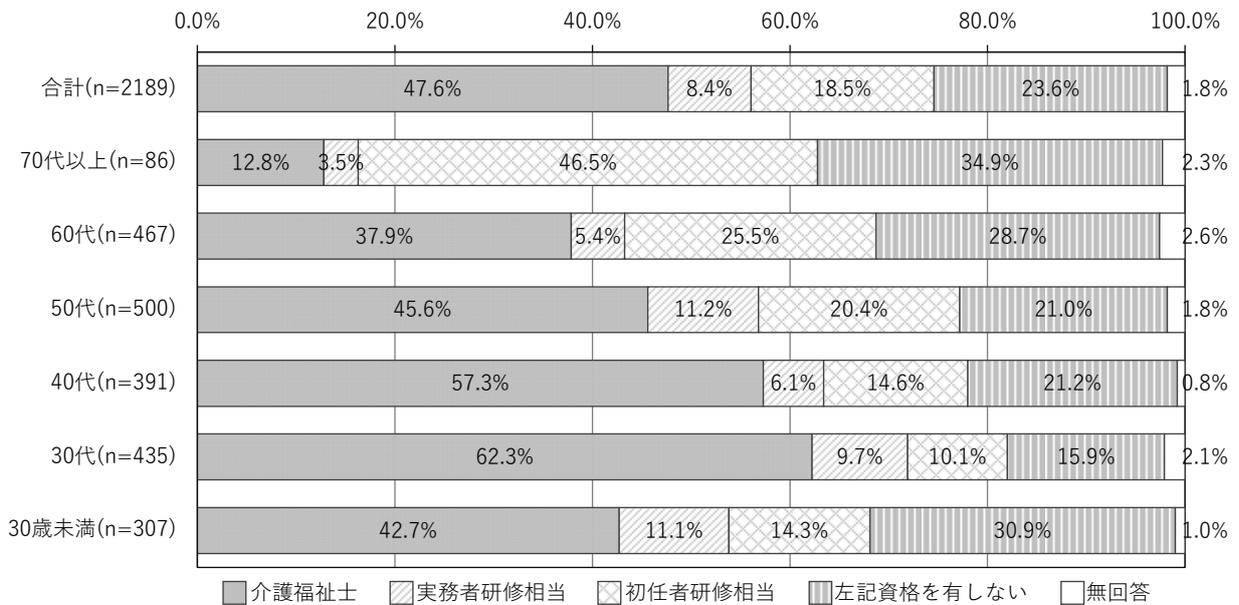
介護福祉士が占める割合を年齢別でみると、30代と40代では約6割となっているが、年齢が高くなるにつれて減少しており、60代では4割弱となっている。また、30歳未満では、資格を有していない職員の割合が、30代から60代に比べ高くなっている。

介護福祉士等の資格を有する職員、特に、年齢の比較的若い職員を如何に増やしていくかを検討することが重要と考えられる。

サービス系統別の資格保有の状況



年齢別の資格保有の状況



※「合計」には年齢不詳を含む。

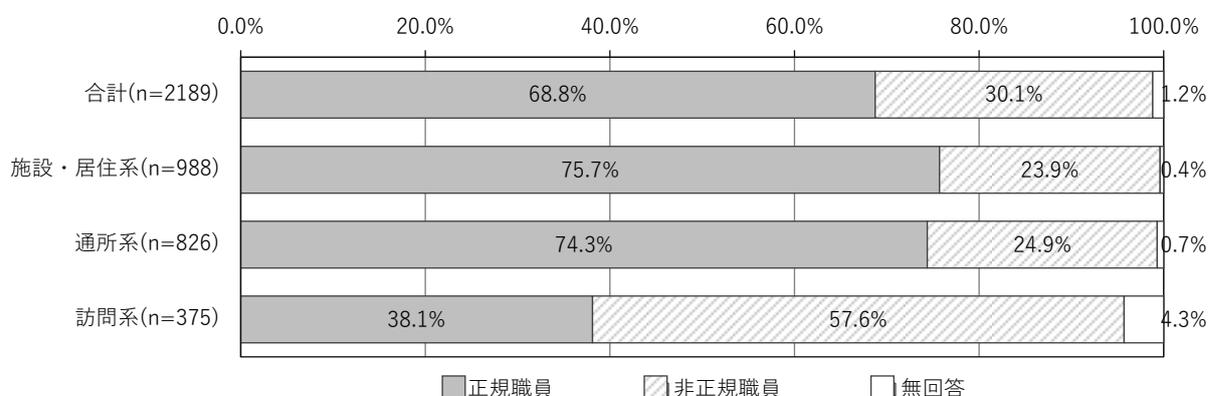
## 2. サービス系統別の、介護職員の性別・雇用形態別の年齢構成について

サービス系統別の正規職員・非正規職員の割合をみると、正規職員の割合は、施設系・居住系では75.7%、通所系では74.3%と高くなっているが、訪問系では38.1%と低くなっている。

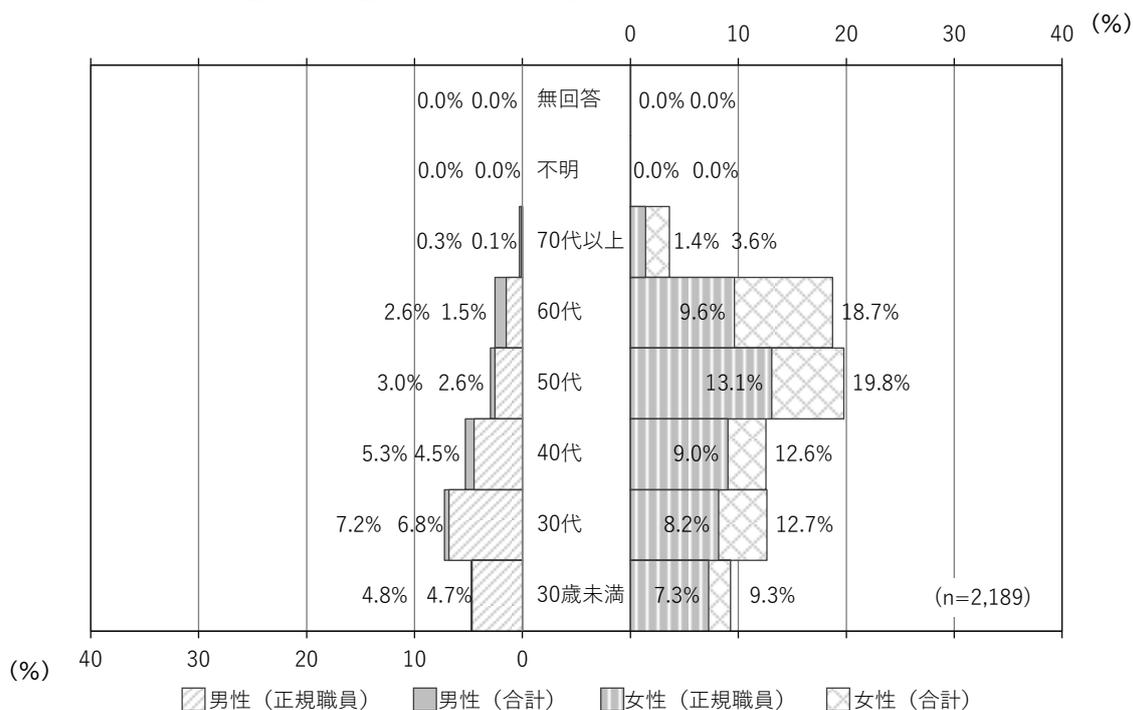
性別・年齢別の雇用形態の構成比をみると、全サービス系統では、50代と60代の女性の職員の割合が高く、50代の女性の正規職員の割合は13.1%となっている。施設・居住系では、50代と60代の女性の正規職員の割合や30代の男性の正規職員の割合が高くなっている。通所系では、30代から50代の女性の正規職員の割合や30代の男性の正規職員の割合が高くなっている。訪問系では、50代と60代の女性の非正規職員の割合が約3割と高くなっている。また、男性職員の割合や、女性の30歳未満と30代の割合が、他のサービス系統に比べ低くなっている。

在宅における支援・サービス提供の機能強化を図るためには、訪問系の正規職員や若い職員の確保が重要な課題と考えられる。

サービス系統別の正規職員・非正規職員の割合

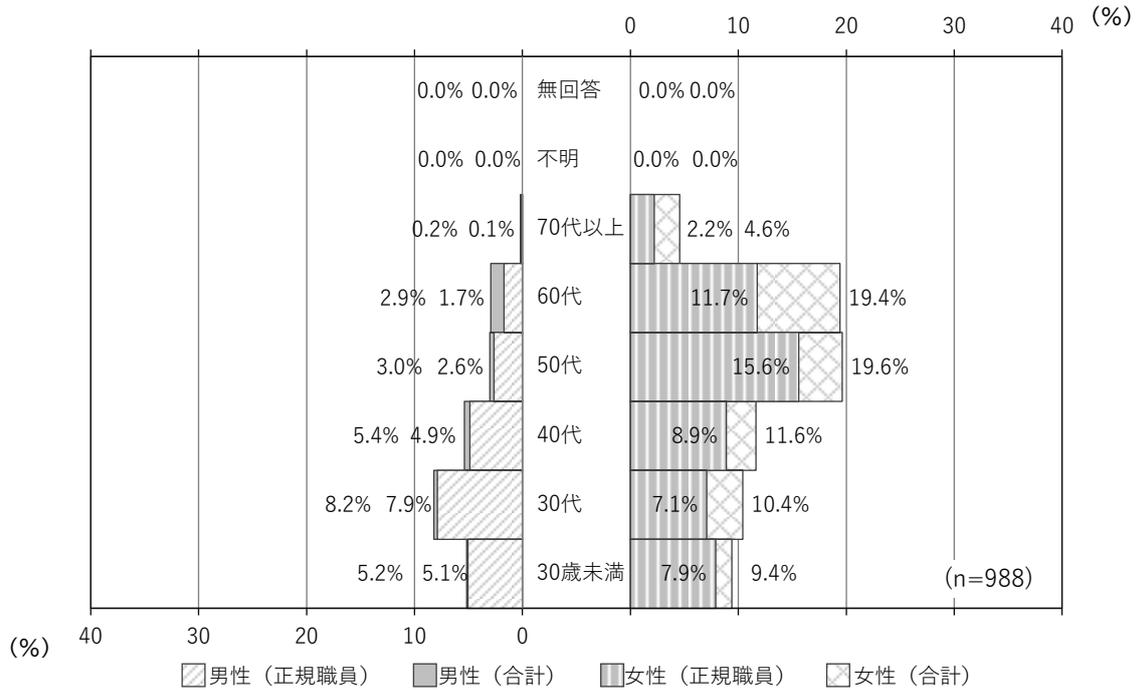


性別・年齢別の雇用形態の構成比 (全サービス系統合計)



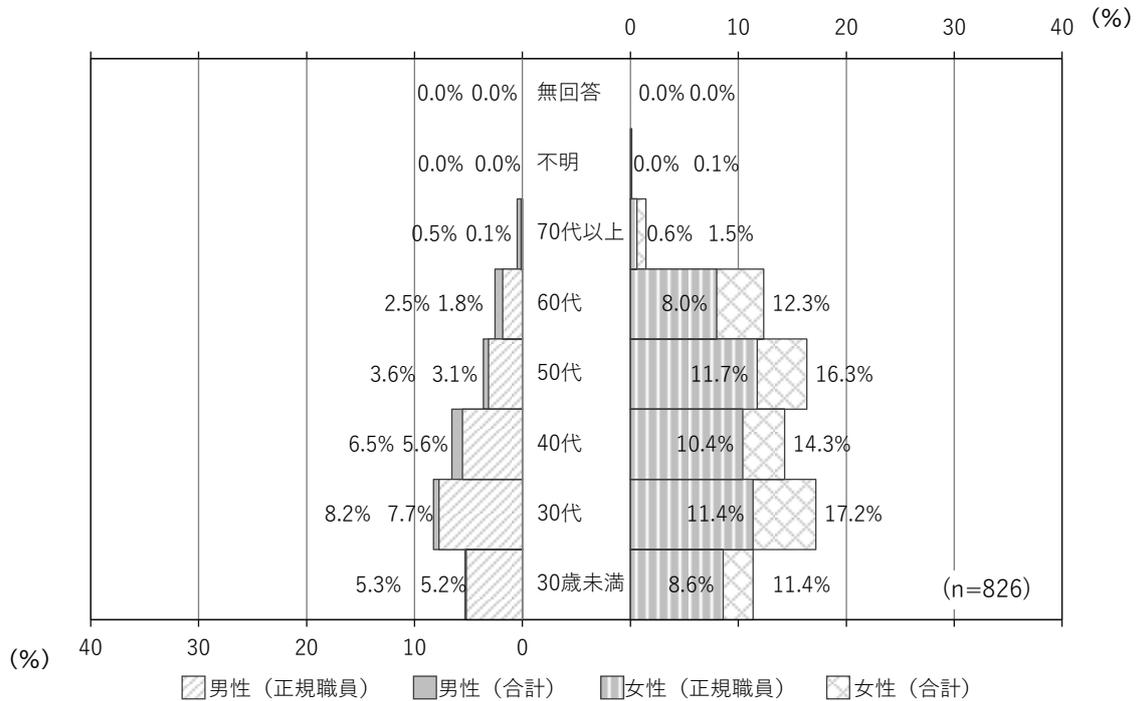
※分母には年齢・雇用形態不詳を含めて割合を算出。

性別・年齢別の雇用形態の構成比（施設・居住系）



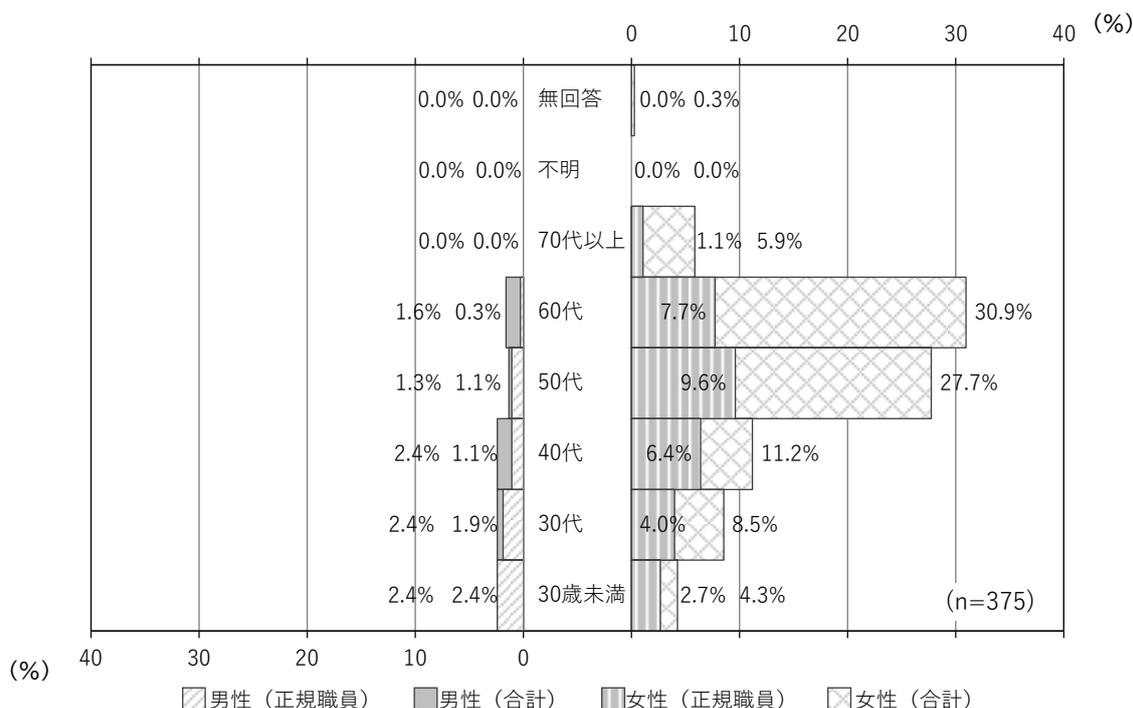
※分母には年齢・雇用形態不詳を含めて割合を算出。

性別・年齢別の雇用形態の構成比（通所系）



※分母には年齢・雇用形態不詳を含めて割合を算出。

性別・年齢別の雇用形態の構成比（訪問系）



※分母には年齢・雇用形態不詳を含めて割合を算出。

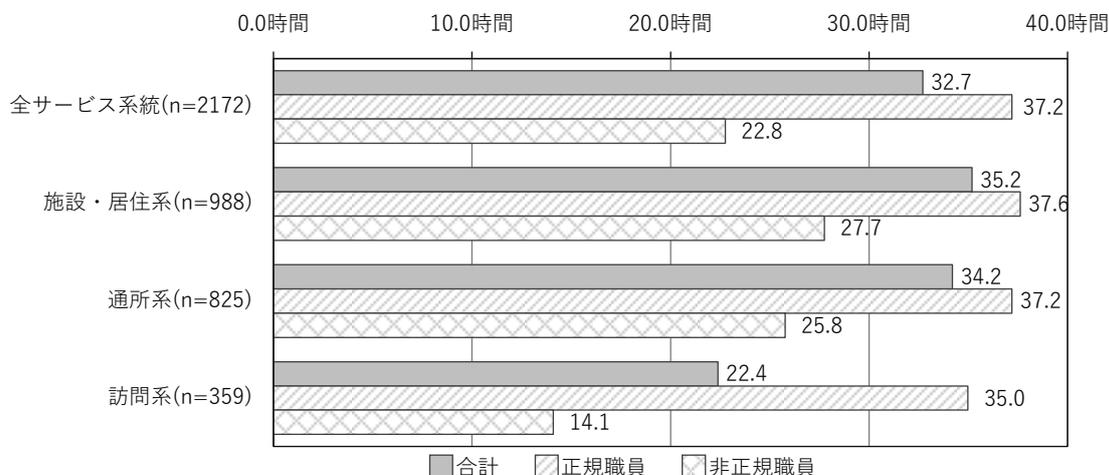
### 3. サービス系統別・雇用形態別の勤務時間について

職員1人あたりの1週間の勤務時間をみると、訪問系では、正規職員・非正規職員ともに、他のサービス系統と比べ勤務時間が短く、平均では22.4時間となっている。

平日・土日別の職員1人1日あたりの訪問介護サービス提供時間（身体介護）をみると、正規職員・非正規職員ともに、土日では提供時間が減少している。

家族等の介護が受けられない単身世帯の多い地域では、土日のサービスの需要に対応できるようサービス提供時間を確保することが課題と考えられる。

職員1人あたりの1週間の勤務時間

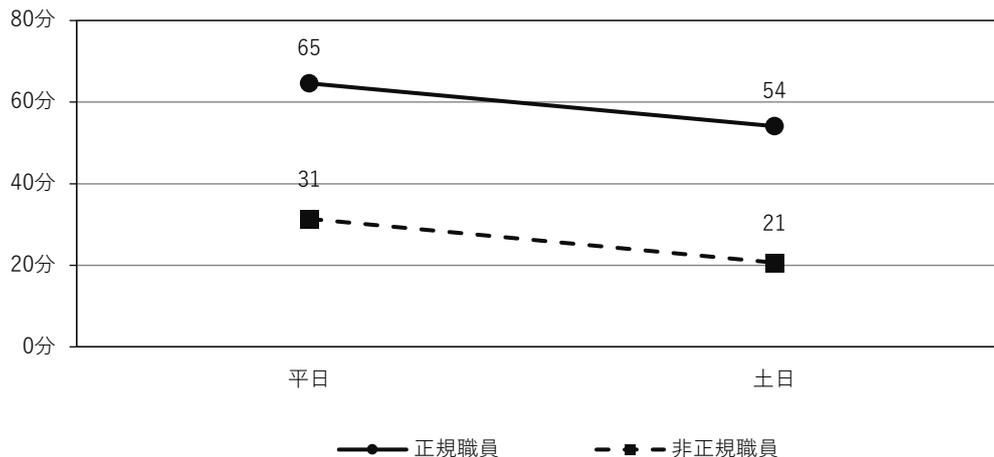


※「合計」には雇用形態不詳を含む。

※勤務時間の無回答を除く回答者数を基に算出。

【総括】

平日・土日別の職員1人1日あたりの訪問介護サービス提供時間（身体介護）



※介護給付と介護予防給付・総合事業の合計時間を集計。  
 ※提供時間の無回答を除く回答者数を基に算出。

4. 過去1年間の、サービス系統別の介護職員の採用者数・離職者数について

介護職員数の変化をみると、職員数の合計で増加割合は、通所系では109.3%と最も高く、施設・居住系では101.5%、訪問系では102.0%となっている。また、通所系では、正規職員の増加割合も106.0%と高くなっている。

前の職場が介護事業所である職員の前の職場の場所をみると、全サービス系統では、前の職場が他市区町村の割合は20.6%となっている。

介護職員の増加割合を把握し、将来の要介護認定者数の伸び率と比較して需給関係を確認することや、介護人材の流出入の影響も含めた周辺地域の施設・居住系サービスの整備等の検討が必要と考えられる。

介護職員数の変化

項目	サンプル数	総職員数 a (単位：人)			採用者数 b (単位：人)			離職者数 c (単位：人)			昨年比 a/(a-b+c) (単位：%)		
		正規職員	非正規職	合計	正規職員	非正規職	合計	正規職員	非正規職	合計	正規職員	非正規職	合計
全サービス系統	171	1482	688	2,170	238	158	396	195	115	310	103.0%	106.7%	104.1%
施設・居住系	69	713	257	970	94	60	154	89	51	140	100.7%	103.6%	101.5%
通所系	69	546	193	739	122	70	192	91	38	129	106.0%	119.9%	109.3%
訪問系	33	223	238	461	22	28	50	15	26	41	103.2%	100.8%	102.0%

前の職場が介護事業所である職員の前の職場の場所

単位：人	前の職場が介護事業所である職員の前の職場の場所									
	施設・居住系		通所系		訪問系		全サービス系統			
合計	80	100.0%	62	100.0%	23	100.0%	165	100.0%		
同一市区町村	59	73.8%	44	71.0%	18	78.3%	121	73.3%		
他市区町村	15	18.8%	14	22.6%	5	21.7%	34	20.6%		
無回答	6	7.5%	4	6.5%	0	0.0%	10	6.1%		

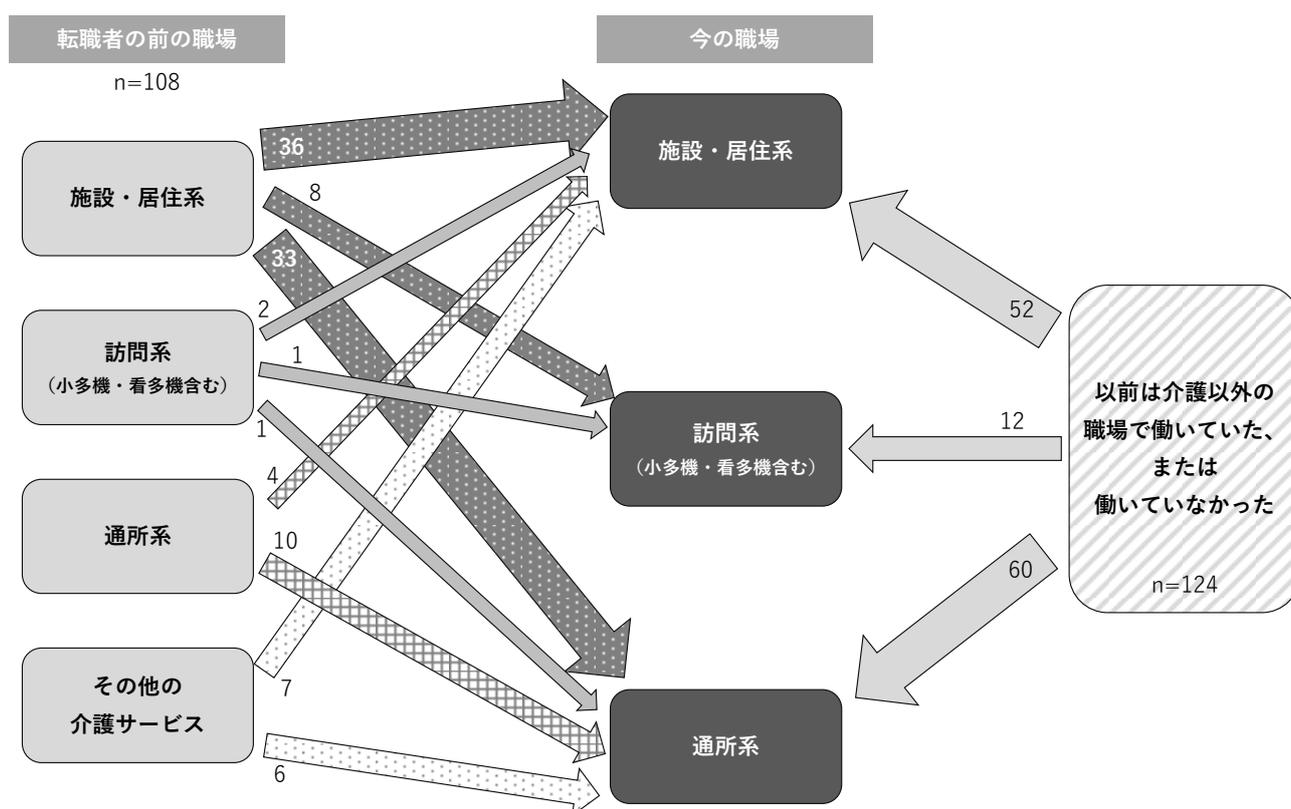
※「合計」は前の職場の場所が不詳を含む。

## 5. 過去1年間の介護職員の採用者の職場の変化について

「以前は介護以外の職場で働いていた、または働いていなかった」人が「施設・居住系」や「通所系」に採用される動線と、「施設・居住系」から「施設・居住系」や「通所系」に採用される動線が多くなっている。「以前は介護以外の職場で働いていた、または働いていなかった」人のうち「訪問系」の採用はわずかとなっている。

訪問系については、高齢の女性の非正規職員の割合が高い傾向がみられることから、職員確保の経路についても戦略を検討することが重要と考えられる。

過去1年間の介護職員の職場の変化



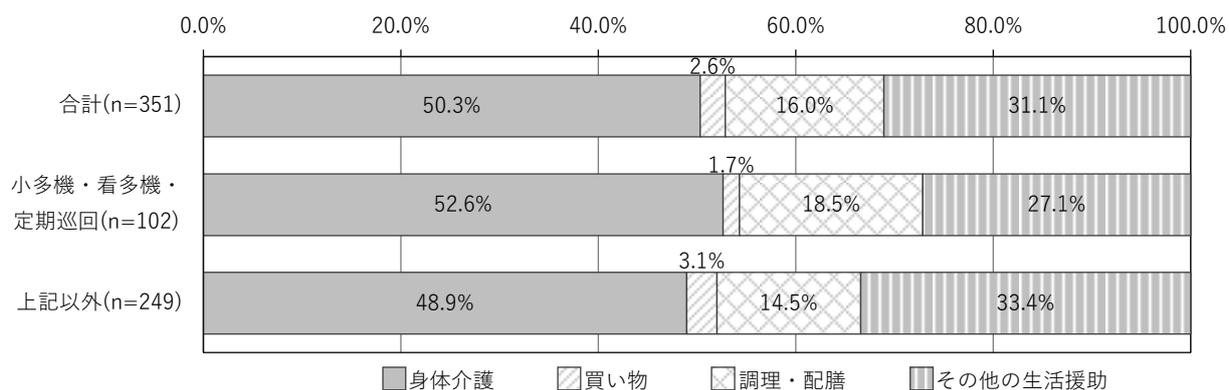
※集計対象は、上記の分類が可能となる全ての設問に回答のあった方のみ。

## 6. 訪問介護のサービス提供時間の内容別の内訳について

「小多機・看多機・定期巡回」と「上記以外」とともに、身体介護が約5割となっている。買い物は、「上記以外」が3.1%と、「小多機・看多機・定期巡回」に比べ高くなっている。調理・配膳は、「小多機・看多機・定期巡回」が18.5%と、「上記以外」に比べ高くなっている。

訪問系サービスでは、介護職員の確保の課題が多く、サービス提供内容も身体介護のニーズが今後より一層高くなると考えられることから、買い物や調理・配膳などの生活支援については、より効率的なサービス提供のあり方を検討することも必要と考えられる。

訪問介護のサービス提供時間の内容別の内訳（介護給付）



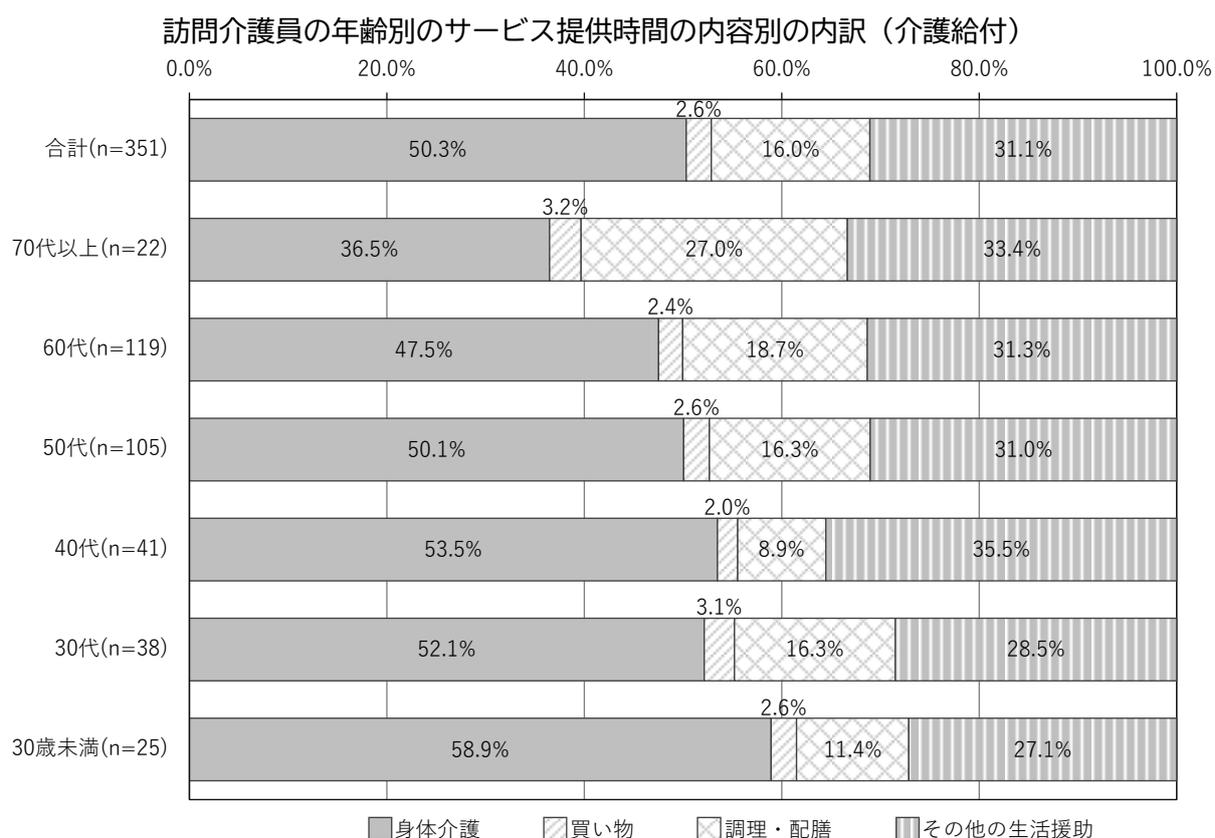
※総提供時間に占める各サービス提供時間の構成比。

## 7. 訪問介護員の年齢別のサービス提供内容について

訪問介護員の年齢別のサービス提供時間の内容別の内訳をみると、身体介護の占める割合は、30歳未満では約6割であるが、年齢が高くなるにつれて減少しており、30代から60代では約5割、70代以上では約4割となっている。

職員の年齢別の訪問介護提供時間をみると、身体介護では、60代の割合が31.1%と高く、50代以上の占める割合が約6割となっている。また、30歳未満の職員が占める割合が14.7%と、30代と40代に比べ高くなっている。その他の生活援助では、60代の割合が34.7%と高く、50代以上の占める割合が6割を超えている。

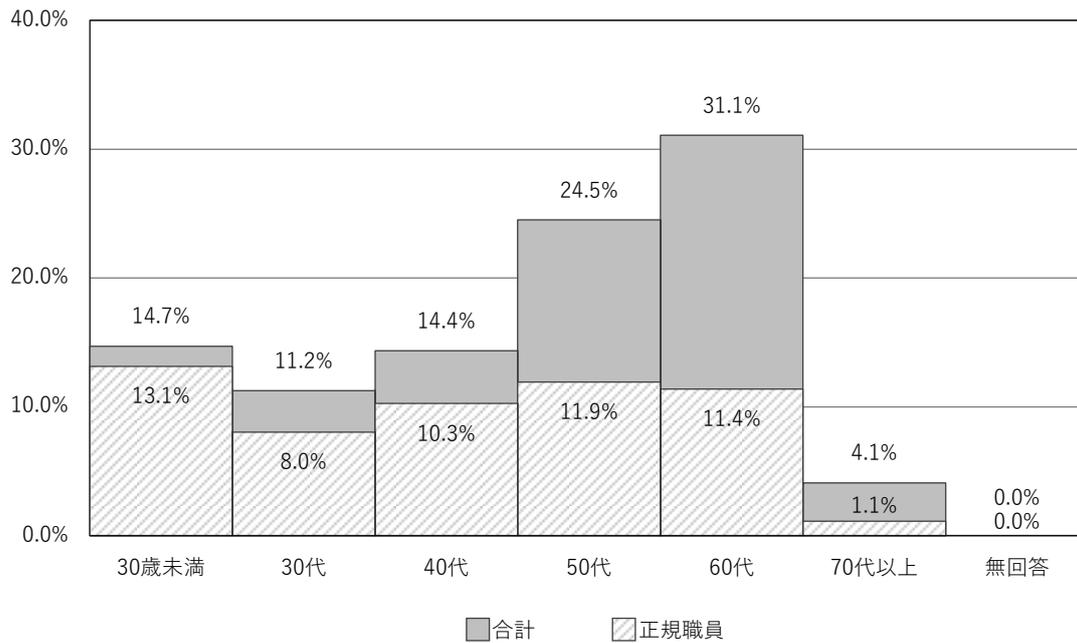
訪問介護員の高齢化や非正規職員の増加が予想されることから、若い正規職員の確保が重要な課題と考えられる。



※総提供時間に占める各サービス提供時間の構成比。

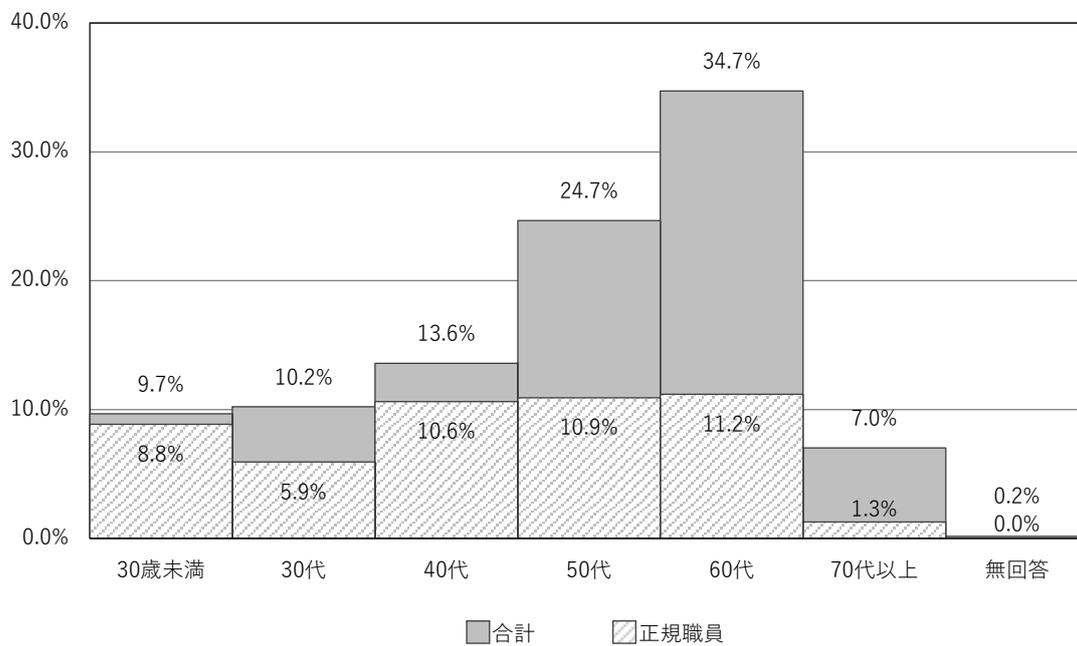
※「合計」には年齢不詳を含む。

職員の年齢別の訪問介護提供時間（身体介護）



※全回答者の総提供時間に占める年齢階級ごとの提供時間の構成比。

職員の年齢別の訪問介護提供時間（その他の生活援助）



※全回答者の総提供時間に占める年齢階級ごとの提供時間の構成比。